

令和5年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市

目 次

	ページ
I 概況	
1 総括事項	7
2 予算執行状況	11
3 業務	23
4 損益計算の状況	29
5 剰余金の処分	32
6 貸借対照表の状況	33
7 キャッシュフロー	36
8 主な経営指標	37
9 その他特記事項	39
II 財務状況	
1 予算執行額調書	
(1) 収益的収入	43
(2) 収益的支出	45
(3) 資本的収入	50
(4) 資本的支出	51
2 貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細	53
(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表	55
(3) 流動資産のうち未収金の明細	56
(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細	57
(5) 企業債の期中増減明細	57
(6) 流動負債のうち未払金の明細	58
(7) その他流動負債の明細	58
(8) 長期前受金の期中増減明細	58
(9) 資本金の期中増減明細	59
(10) 資本剰余金の期中増減明細	59
(11) 利益剰余金の期中増減明細	59
3 企業債償還予定表	60
4 その他	
(1) 性質別費用分析	
ア 予算執行性質別費用分析	61
イ 損益計算書性質別費用分析	62
(2) 資本的収支財源内訳表	63
(3) 損益計算書の推移	64
(4) 貸借対照表の推移	65

Ⅲ 業務状況

1 配給水・業務関係

(1) 水道管路の状況	69
(2) 配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	70
(3) 月別配水量及び有収水量の状況	71
(4) 年度末における給水の状況	72
(5) 年度末における給水契約の状況	84
(6) 給水管理業務の状況	85
(7) 断水の状況	87

2 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況	88
(2) 月別水道料金及び調定水量の状況	91
(3) 口径別水道料金の状況	92
(4) 口径別調定水量の状況	93
(5) 月末における水道料金の入金率の状況	94
(6) 月末における未収水道料金の状況	95
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況	96
(8) 国内における「2,000円以上/10m ³ 」水道料金の事業者別調べ(令和5年4月1日現在)	97
(9) 水道料金の変遷	100

3 その他

(1) 年度末における公設消防設備の状況	108
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況	110
(3) 水道事業用無線局の運用状況	111
(4) 職員の研修に関する状況	112

I 概 況

(1) 概 況

ア 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

$$\begin{array}{rccccccc} 3,164,503\text{千円} & = & 2,577,160\text{千円} & - & 1,171,650\text{千円} & + & 1,758,993\text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

令和5年度の決算規模は3,164,503千円となった。令和4年度の3,315,377千円と比較すると150,874千円減少した。

前年度との比較では、収益的支出は643千円の減、減価償却費が16,669千円の増、資本的支出が133,562千円の減となった。

(2) 経営環境

本年度においては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが、令和5年5月8日から「5類感染症」に引き下げられたことにより、法律に基づいた外出自粛の要請が無くなるなど、3年余り続いたコロナ対策は大きな節目を迎えた。しかし、未だロシアによるウクライナ侵攻の影響や円安等を要因とした諸物価の高騰は続いており、社会情勢は深刻化している。

本市においても、人口減少による水道料金（以下「料金」という。）収入の減少や浄水施設、老朽管更新への更なる投資の増加等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増す一方、災害時における安定給水の確保への取り組みが求められるなど、不断の経営健全化・効率化の実施及び長期的な視野での事業経営が必須となっている。

令和5年度水道事業決算は、令和5年10月請求分から実施した平均改定率15%の料金改定が起因し、前年度と比較し、給水収益は増加したが、上記社会情勢の影響等により、今後は減少していくものと推測される。

本市では、安全安心な水道水を安定的に供給し、健全なる水道事業経営の実現を目指すため、「登米市地域水道ビジョン」（平成26年8月策定）（以下「水道ビジョン」という。）を策定し、この個別事業計画にあたる「登米市水道事業経営戦略」（平成30年2月）（以下「経営戦略」という。）を策定し事業運営に努めてきた。

本年度は、水道ビジョンの目標に掲げる「信頼、安定した基礎確立への挑戦」を踏まえ、将来にわたりサービスの提供を継続していくよう、令和6年3月27日に「水道ビジョン」及び「経営戦略」を改訂した。

① 保呂羽浄水場再構築事業

本年度は、再構築事業の前進ともなる基本設計及び詳細設計を実施した。

基本設計については、技術提案書や要求水準書等の内容を具現化するための業務であり、令和5年7月に業務完了となった。

基本設計を基に、詳細設計実施に係る事前調査として、地質調査、試掘調査及び既施設設調査を行った。

具体的には、仮設配管ルート設計を目的とした既設配管ルート調査の実施や機器配置配管図作成を目的とした既設空気源室及び薬柱棟の配管ルート調査を実施した。また、既設配管ルート調査、電気回路等、詳細設計に必要な各種調査を実施した。

令和6年度は、耐震補強を備えた薬注棟の建設、急速ろ過池から配水池まで送水するための送水管の新設等、建設工事が本格化していく予定である。

② 水道料金等の改定

令和5年2月定期議会において可決された料金改定に係る条例改正に基づき、令和5年10月請求分から平均改定率15%の料金が適用された。

改定後の令和5年10月請求分から令和6年3月請求分まで（下半期）の料金収入額及び有収水量を前年度と比較すると、料金収入額が103,157千円の増、有収水量は90千m³の減となった。

R5. 10月調定分～R6. 3月調定分（前年度比較）

	R5	R4	増減（△は減少） R5-R4	増減比率
料金収入額	1,098,214,156円	995,057,490円	103,156,666円	110.4%
有収水量	3,586,352m ³	3,675,800m ³	△89,448m ³	97.6%

③ 官民連携と広域連携の推進

本市では、「料金徴収・給水装置管理等業務」「浄水施設等管理運転業務」「配水施設等維持管理業務」について、包括的民間委託を行っている。また、保呂羽浄水場再構築事業についても、官民連携手法の一つであるDBM方式を採用し、積極的に官民連携の推進を行っている。

広域連携については、宮城県において、令和5年3月に策定した「宮城県水道広域化推進プラン」を基に、県内水道事業体及び県で構成する宮城県水道事業広域連携検討会が組織され、課題の整理や広域連携に係る情報共有を行ってきた。

本年度、広域連携の一環として、これまで水道事業の中でも多くの時間とコストを要してきた水道管路の漏水調査に関し、人工衛星を活用した漏水調査の実施に向け、本市を含む宮城県及び福島県の市町村等水道事業体（12団体+宮城県）において基本合意が締結された。

一度に広範囲を解析できる人工衛星を活用した漏水調査を複数事業体で実施することにより、今後、業務の効率化だけでなく、漏水箇所の発見精度が向上し有収率の向上が見込まれる。

(3) 経営成績

給水収益については税抜で前年度比104.4%、2,122,282千円（予算に対しては1,318千円の減）で決算した。

給水人口の減少や節水機器の普及、社会経済の状況等により、調定水量は令和4年度と比較し147,528m³減少した。有収水量は、前年度より147,557m³減少し7,450,942m³となった。漏水量は、前年度より174,428m³増の1,264,685m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年度から2.04ポイント減少の86.06%、有収水量の割合である有収率は0.21ポイント減少し81.64%となった。

営業利益は前年度から85,785千円増の△128,977千円となり、経常利益は前年度から142,629千円増の104,834千円となった。収益では営業外収益の長期前受金戻入で248,116千円を計上し、営業外費用では、企業債支払利息で前年度比14,294千円減の132,044千円を計上している。

特別利益は321千円、特別損失については、令和4年7月16日に発生した大雨による、錦織浄水場のフェンス復旧工事の繰越し等により6,567千円を計上し、当年度純利益は98,588千円となった。

4条予算の建設改良費は、管路緊急改善事業において実施している水道1号線外布設替工

事の事業繰越に伴い、建設改良費全体としての事業進捗率が伸びず、前年度比132,650千円減の928,051千円の執行となった。

(4) 財政状況

流動資産のうち現金預金は前年度から135,497千円減の2,550,918千円となり、未収金は給水収益が主なもので、前年度から29,960千円減となり、流動資産としては163,516千円の減となった。資産の89.4%を占める固定資産は、前年度から346,608千円減の25,196,626千円となっている。

資産合計としては、前年度から510,124千円減の28,170,583千円となった。

負債は、固定負債のうち企業債で前年度比385,667千円減の9,401,979千円となっている。

退職給付引当金は前年度比54,998千円減の176,199千円となっており、固定負債合計では、前年度比440,665千円減の9,578,179千円となった。

流動負債は、企業債が56,904千円、未払金が135,611千円減少したことなどにより、前年度比240,703千円減の1,037,379千円となった。繰延収益は、前年度比93,964千円減の5,793,140千円となった。

負債合計としては、前年度比775,333千円減の16,408,697千円となった。

資本金は、一般会計からの繰入金166,621千円を繰入資本金へ経理し、11,398,582千円となった。

利益剰余金については、当年度未処分利益剰余金で、当年度純利益98,588千円と前年度繰越利益剰余金を合わせた338,113千円となり、剰余金合計としては、363,303千円となった。

資本合計は、前年度比265,209千円増の11,761,886千円となり、負債資本合計では前年度比510,124千円減の28,170,583千円となった。

(5) 建設改良事業

現年度予算における建設改良事業は、471,877千円を執行した。

内訳は、取水施設整備事業13,915千円、浄水施設整備事業107,959千円、配給水施設整備事業350,003千円となっている。

《建設改良事業（現年度予算分）の状況》

(単位：千円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E	F
		当初予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額	予算残額
1	取水施設整備事業	11,000	2,924	13,924	13,915	0	9
2	浄水施設整備事業	182,105	△ 57,452	124,653	107,959	13,277	3,417
	① 機器整備費	51,535	7,331	58,866	44,489	13,277	1,100
	② 保呂羽浄水場再構築事業	107,800	△ 62,923	44,877	42,567	0	2,310
	③ 事務費	22,770	△ 1,860	20,910	20,903	0	7
3	配給水施設整備事業	1,294,397	△ 260,735	1,033,662	350,003	647,497	36,162
	① 配水管整備事業	656,117	△ 66,843	589,274	241,130	323,030	25,114
	② 管路緊急改善事業	550,000	△ 186,411	363,589	36,153	319,473	7,963
	③ 機器整備事業	42,040	△ 13,333	28,707	21,318	4,994	2,395
	④ 事務費	45,140	6,765	51,905	51,215	0	690
	⑤ 共同施行負担金	1,100	△ 1,100	0	0	0	0
	⑥ 用地費・その他	0	187	187	187	0	0
	合計	1,487,502	△ 315,263	1,172,239	471,877	660,774	39,588

(6) 繰越事業の状況

令和4年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費で474,760千円の予算繰越額に対し456,174千円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：千円)

列	事業	A	B	C = B/A
		繰越額	執行額	執行率 (%)
1	浄水施設整備事業	12,243	12,243	100.0%
2	配給水施設整備事業	462,517	443,931	96.0%
	① 配水管整備事業	51,557	34,223	66.4%
	② 管路緊急改善事業	401,060	400,567	99.9%
	③ 機器整備事業	9,900	9,141	92.3%
	合計	474,760	456,174	96.1%

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額2,741,967千円に対し、決算額は2,740,025千円となり、予算額を1,942千円下回り、執行率は99.9%となった。

営業収益は、2,365,710千円となり、総収益の85%を占める給水収益は、予算額を1,450千円下回り2,334,510千円となったものの、前年度と比較し、98,819千円増加している。

営業外収益は、予算額374,545千円に対し、決算額は373,989千円となり、予算額を556千円下回った。

特別利益は326千円となり、執行率は100.3%となった。

水道事業費用は、予算額2,691,550千円に対し、決算額は2,577,160千円となり、執行率は95.8%となった。令和6年度へ繰り越した1,444千円を加味した不用額は119,634千円となった。

営業費用は、執行率95.8%の2,377,877千円となり、前年度より4,944千円増加した。

営業外費用は、192,060千円となり、執行率は100%となった。

特別損失は、令和4年7月16日に発生した大雨により被害を受けた施設の災害復旧（繰越分）等の実施によるもので、前年度より9,435千円減の7,223千円を執行した。

予備費については、本年度決算に係る納付消費税不足額に2,935千円、令和6年1月1日発生の能登半島地震被災地への給水応援に係る経費に114千円をそれぞれ充用した。

《収益的収支の予算執行状況》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F(※) 増減	G 次年度繰越	H 不用額
1	水道事業収益	2,741,967	0	2,741,967	2,740,025	99.9%	△ 1,942	0	-
2	営業収益	2,367,097	0	2,367,097	2,365,710	99.9%	△ 1,387	0	-
3	営業外収益	374,545	0	374,545	373,989	99.9%	△ 556	0	-
4	特別利益	325	0	325	326	100.3%	1	0	-
5	水道事業費用	2,691,550	6,688	2,698,238	2,577,160	95.5%	121,078	1,444	119,634
6	営業費用	2,481,732	0	2,481,732	2,377,877	95.8%	103,855	1,444	102,411
7	営業外費用	192,062	0	192,062	192,060	100.0%	2	0	2
8	特別損失	805	6,688	7,493	7,223	96.4%	270	0	270
9	予備費	16,951	0	16,951	0	0.0%	16,951	0	16,951

※F:収益=D-C、費用=C-D

ア 収益的収入

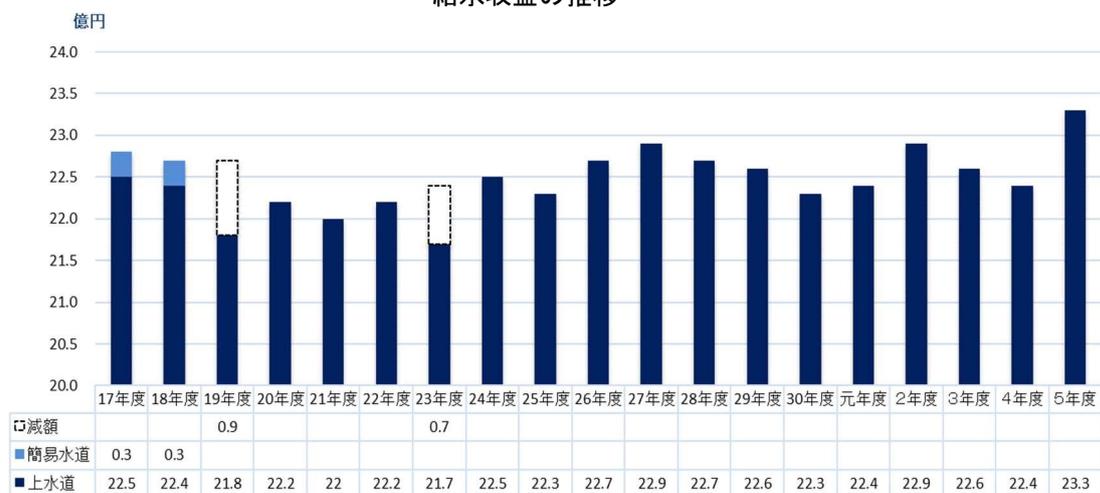
① 営業収益

a 給水収益

項目		A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)	D 前年度	E 比較増減(B-D)
給水収益	税込	2,335,960	2,334,510	△ 1,450	2,235,691	98,819
	税抜	2,123,600	2,122,282	△ 1,318	2,032,447	89,835

水道事業収益の85%を占める給水収益（料金収入）は、予算額を1,450千円下回ったが、前年度と比較すると、98,819千円増加した。税抜き比較では、89,835千円増加した。

給水収益の推移



* 平成 18 年度までは簡易水道会計の収益があった。平成 19 年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成 22 年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成 19 年度は濁水事故により約 90,000 千円、平成 23 年度は東日本大震災により約 70,000 千円の減額を行っている。

料金調定件数の97.6%を占める小口径（φ13・20mm）は、料金水量では77.3%、料金では75.6%を占めている。また、用途別で見ると、家庭用（自家用兼店舗を含む）は件数では84.9%を占め、料金水量で69.3%、料金は65.8%を占めている。

このことから、本市の料金収入は家庭用水量に大きく影響を受けることが分かる。

前年度と比較し、調定件数は1,771件の減少、調定水量は147,528m³減少した。これは、人口減少により、前年度から給水人口が1,464人減少したことが原因と考えられる。

《 口径別・水量区分別、調定件数、調定水量の推移 》

区分	口径	水量区分 (m^3)	従量料金 (円)		R 3		R 4		R 5	
			R5.8まで	R5.9から	数値	割合	数値	割合	数値	割合
件数	小口径 $\phi 13$ $\phi 20$	0	0	0	25,297件	7.08%	25,343件	7.09%	26,061件	7.29%
		1~10	147	168	114,803件	32.14%	117,702件	32.92%	118,036件	33.01%
		11~50	257	277	208,336件	58.32%	206,023件	57.62%	203,489件	56.92%
		51~	267	287	8,781件	2.46%	8,456件	2.37%	8,188件	2.29%
		計			357,217件	98.03%	357,524件	98.05%	355,774件	97.57%
	中口径 $\phi 25$ $\phi 30$ $\phi 40$	0	0	0	113件	1.72%	73件	1.12%	75件	1.15%
		1~100	162	181	4,301件	65.49%	4,349件	66.75%	4,335件	66.53%
		101~400	178	198	1,662件	25.31%	1,581件	24.26%	1,604件	24.62%
		401~	199	218	491件	7.48%	513件	7.87%	483件	7.41%
		計			6,567件	1.80%	6,516件	1.78%	6,497件	1.77%
	大口径 $\phi 50$ $\phi 75$	0	0	0	0件	0.00%	2件	0.34%	1件	0.17%
		1~500	162	181	401件	68.31%	400件	68.26%	389件	66.38%
		501~2000	189	209	147件	25.04%	149件	25.43%	160件	27.30%
		2001~	210	229	39件	6.65%	35件	5.97%	34件	5.80%
		計			587件	0.16%	586件	0.16%	584件	0.16%
	$\phi 100$	0~10000	0	0	2件	8.33%	1件	4.17%	7件	29.17%
		10001~15000	100	119	22件	91.67%	23件	95.83%	15件	62.50%
		15001~20000	110	129	0件	0.00%	0件	0.00%	1件	4.17%
		20001~	120	139	0件	0.00%	0件	0.00%	1件	4.17%
		計			24件	0.01%	24件	0.01%	24件	0.01%
合計					364,395件		364,650件		362,879件	
水量	小口径 $\phi 13$ $\phi 20$	0	0	0	0 m^3	0.00%	0 m^3	0.00%	0 m^3	0.00%
		1~10	147	168	636,290 m^3	10.52%	650,024 m^3	10.93%	653,076 m^3	10.98%
		11~50	257	277	4,685,422 m^3	77.46%	4,583,724 m^3	77.06%	4,485,208 m^3	75.40%
		51~	267	287	727,216 m^3	12.02%	714,517 m^3	12.01%	695,833 m^3	11.70%
		計			6,048,928 m^3	79.03%	5,948,265 m^3	78.84%	5,834,117 m^3	77.32%
	中口径 $\phi 25$ $\phi 30$ $\phi 40$	0	0	0	0 m^3	0.00%	0 m^3	0.00%	0 m^3	0.00%
		1~100	162	181	148,900 m^3	15.94%	150,421 m^3	15.86%	152,204 m^3	16.05%
		101~400	178	198	338,809 m^3	36.26%	322,409 m^3	34.00%	332,761 m^3	35.09%
		401~	199	218	446,625 m^3	47.80%	475,410 m^3	50.14%	450,472 m^3	47.51%
		計			934,334 m^3	12.20%	948,240 m^3	12.57%	935,437 m^3	12.40%
	大口径 $\phi 50$ $\phi 75$	0	0	0	0 m^3	0.00%	0 m^3	0.00%	0 m^3	0.00%
		1~500	162	181	91,175 m^3	23.67%	91,739 m^3	24.11%	86,658 m^3	22.78%
		501~2000	189	209	182,090 m^3	47.28%	188,843 m^3	49.64%	189,027 m^3	49.69%
		2001~	210	229	111,903 m^3	29.05%	99,843 m^3	26.25%	85,959 m^3	22.60%
		計			385,168 m^3	5.03%	380,425 m^3	5.04%	361,644 m^3	4.79%
	$\phi 100$	0~10000	0	0	19,774 m^3	6.93%	9,590 m^3	3.58%	48,309 m^3	18.01%
		10001~15000	100	119	265,674 m^3	93.07%	258,634 m^3	96.42%	174,449 m^3	65.04%
		15001~20000	110	129	0 m^3	0.00%	0 m^3	0.00%	18,651 m^3	6.95%
		20001~	120	139	0 m^3	0.00%	0 m^3	0.00%	25,019 m^3	9.33%
		計			285,448 m^3	3.73%	268,224 m^3	3.55%	266,428 m^3	3.53%
合計					7,653,878 m^3		7,545,154 m^3		7,397,626 m^3	

b その他営業収益

その他営業収益は、貯蔵品売却収益、手数料収益及び他会計負担金であり、31,200千円となった。貯蔵品売却収益184千円は、他市への貯蔵品出庫に係る収益である。

手数料収益5,316千円は、指定給水装置工事業者登録手数料、督促手数料及び給水装置工事手数料である。

他会計負担金は、消火栓等に要する経費に係る一般会計からの負担金で、25,700千円となった。

② 営業外収益

受取利息は464千円となった。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費840千円である。

補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）に係る企業債の利子相当額4,279千円、小規模水道（合ノ木・大綱木）に係る維持管理に要する経費1,350千円及び災害復旧費に係る企業債の利子相当額81千円である。

補償金は配水管、給水管及び水道メーターの破損修理代で2,020千円となった。

事務手数料は、前年度より492千円増の61,410千円となり、下水道使用料収納事務受託手数料が61,070千円、集合住宅メーター管理手数料が340千円となった。

長期前受金戻入は、資本的収入のうち償却資産の建設、改良、購入等に充当した繰延収益の長期前受金（負担金、補償金、補助金、加入金及び受贈財産評価額）を、資産の減価償却・除却にあわせて収益化するものであり、令和5年度に償却・除却した資産に係る長期前受金を収益化したものである。この収益は現金を伴わず、同じく現金を伴わない費用である減価償却費等の財源という性格をもっており、248,116千円で決算した。

退職給付引当金戻入益は、職員の人事異動による退職給付引当金に係る必要額の減少分である54,998千円を戻し入れたものである。

雑収益431千円は、電柱の土地賃借料、情報開示請求による資料コピー代等によるものである。

③ 特別利益

特別利益326千円は、過年度損益修正益として、過年度給水収益が52千円、その他特別利益として、令和4年度水道水放射能検査に関する東京電力(株)からの賠償金205千円、令和4年度地方公務員災害補償基金負担金及び花山ダム管理費利水者負担金の精算による還付金の69千円となっている。

イ 収益的支出

① 営業費用

営業費用は2,377,877千円となった。予算執行率は95.8%で、前年度の決算額を4,944千円上回った。原水及び浄水費並びに総係費において、前年度よりも40,000千円程度減少したが、配水及び給水費において、配水管等の修繕に要する経費が45,000千円程度増加したことによる影響が大きい。

② 営業外費用

営業外費用は192,060千円となった。予算執行率は100%で、前年度の決算額を3,849千円上回った。

企業債利息は、前年度から14,294千円減の132,044千円となった。支払利息は、企業債残高の減少に伴い減少傾向にある。

納付消費税は、前年度より18,143千円増加し、60,016千円となった。令和5年度に実施した料金改定により、売上げに係る消費税額が増額したことによる影響が大きい。

③ 特別損失

臨時損失は、浄水等放射能水質検査手数料198千円、過年度損益修正損として、令和4年度給水収益の減額調定により288千円、令和6年1月1日発生の能登半島地震給水応援に係る費用146千円を執行している。

なお、令和4年7月の大雨被害による錦織浄水場のフェンス復旧工事は、資材の調達に日数を要し、令和5年度へ繰り越しとなっていたが、予算額6,688千円に対し、6,591千円を執行し、事業完了となった。

a 不納欠損の概要

不納欠損については、貸倒引当金により不納欠損額325千円を処理している。

《 令和5年度不納欠損の内容 》

1 合 計

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	①自己破産	5	14	217,751	67.08
	②徴収停止	21	62	106,884	32.92
	合 計	26	76	324,635	100.00

(内 訳)

債権放棄事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	備考
第2号該当(免責)	5	14	217,751	民法の改正により、令和元年度以前に発生した債権は時効2年、それ以降に発生した債権は時効5年 合計人数のうち実人数は21人
平成28年度分	1	5	191,590	
令和3年度分	3	8	24,874	
令和4年度分	1	1	1,287	
第7号該当(徴収停止)	21	62	106,884	
平成23年度分	1	4	5,040	
平成25年度分	2	7	8,820	
平成26年度分	6	21	36,828	
平成27年度分	5	13	30,996	
平成28年度分	5	13	19,728	
平成29年度分	1	2	2,880	
平成30年度分	1	2	2,592	
計	26	76	324,635	

《平成17年度以降の債権放棄の内容と推移》

列	年度	件数(件)	不納欠損額(円)	内 訳	
				貸倒引当金(円)	特別損失(円)
1	平成17年度	81	369,111	0	369,111
2	平成18年度	143	824,425	0	824,425
3	平成19年度	241	1,125,699	0	1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215	0	2,477,215
5	平成21年度	0	0	0	0
6	平成22年度	0	0	0	0
7	平成23年度	679	1,927,197	0	1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526	0	1,748,526
9	平成25年度	116	333,520	0	333,520
10	平成26年度	112	318,483	318,483	0
11	平成27年度	50	697,035	500,000	197,035
12	平成28年度	93	312,506	312,506	0
13	平成29年度	53	113,931	113,931	0
14	平成30年度	51	310,235	310,235	0
15	令和元年度	46	88,675	88,675	0
16	令和2年度	82	326,721	326,721	0
17	令和3年度	107	443,915	443,915	0
18	令和4年度	30	68,672	68,672	0
18	令和5年度	76	324,635	324,635	0
	合 計	3,268	11,810,501	2,807,773	9,002,728

※ 平成26年度より貸倒引当金を計上している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,257,759千円に対し、決算額は724,926千円となり、予算額を532,833千円下回り、執行率は57.6%となった。前年度と比較すると、104,850千円の減となった。

資本的支出は、予算額2,477,943千円に対し、決算額は執行率71%の1,758,993千円となった。そのうち、建設改良費は予算額1,646,999千円に対し、決算額は928,051千円、執行率は56.3%となった。次年度への繰越額は660,774千円となり、不用額が58,174千円発生した。

企業債償還元金は、前年度から4,242千円減の827,271千円となった。

補助金等返還金は、水道管路緊急改善事業において、令和3年度から令和4年度へ繰り越した事業が多く、特定収入割合が一定数値を下回ったことにより、3,671千円の返還が発生したものの。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,034,067千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

《資本的収支の予算執行状況》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F(※) 増減	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	852,265	405,494	1,257,759	724,926	57.6%	△ 532,833	500,491	-
2	企業債	549,200	169,700	718,900	384,700	53.5%	△ 334,200	316,200	-
3	負担金・補償金	27,126	15,807	42,933	16,828	39.2%	△ 26,105	20,000	-
4	補助金	131,340	132,387	263,727	148,010	56.1%	△ 115,717	106,491	-
5	出資金	136,821	87,600	224,421	166,621	74.2%	△ 57,800	57,800	-
6	加入金	7,778	0	7,778	8,767	112.7%	989	0	-
7	資本的支出	2,003,183	474,760	2,477,943	1,758,993	71.0%	718,950	660,774	58,176
8	建設改良費	1,172,239	474,760	1,646,999	928,051	56.3%	718,948	660,774	58,174
9	企業債償還元金	827,273	0	827,273	827,271	100.0%	2	0	2
10	補助金等返還金	3,671	0	3,671	3,671	100.0%	0	0	0
11	資本的収支の差	△ 1,150,918	△ 69,266	△ 1,220,184	△ 1,034,067	-	-	-	-

ア 資本的収入

① 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債は、現年分及び前年度繰越分で計384,700千円となった。

《 企業債の内訳 》

(単位：千円)

列	事業名	予算執行額
1	取水施設整備事業	6,600
2	浄水施設整備事業	26,500
3	保呂羽浄水場再構築事業	22,300
4	配水管整備事業	143,400
5	管路緊急改善事業	17,200
6	配水施設整備事業	4,400
7	浄水施設整備事業 (R4年度繰越分)	7,300
8	配水管整備事業 (R4年度繰越分)	12,000
9	管路緊急改善事業 (R4年度繰越分)	141,500
10	配水施設整備事業 (R4年度繰越分)	3,500
	合 計	384,700

② 負担金及び補償金

工事負担金は、水道管布設等5件の工事に伴う負担金16,829千円となった。

水道管の布設が行われていない箇所や能力が不足している箇所からの新規給水申込みについては、水道管の布設に伴う費用の一部を受益者負担としている。令和5年度は、前年度と比較し2,266千円下回った。

補償金は、他事業に伴う水道管の移設補償金であるが、前年度からの繰越分として9,704千円を収入した。当年度は、関係者との協議に不足の日数を要したため、次年度へ20,000千円を繰り越した。

③ 補助金

国庫補助金は、現年分と前年度からの繰越分で計148,010千円となり、次年度へ106,491千円を繰り越した。

《 国庫補助金の内訳 》

(単位：千円)

列	事業名	予算執行額
1	管路緊急改善事業	8,123
2	管路緊急改善事業 (R4年度繰越分)	129,805
3	保呂羽浄水場再構築事業	10,082
	合 計	148,010

④ 出資金

出資金は一般会計からの繰入金で、現年分と前年度からの繰越分で計166,621千円となり、次年度へ57,800千円を繰り越した。

《 出資金の内訳 》

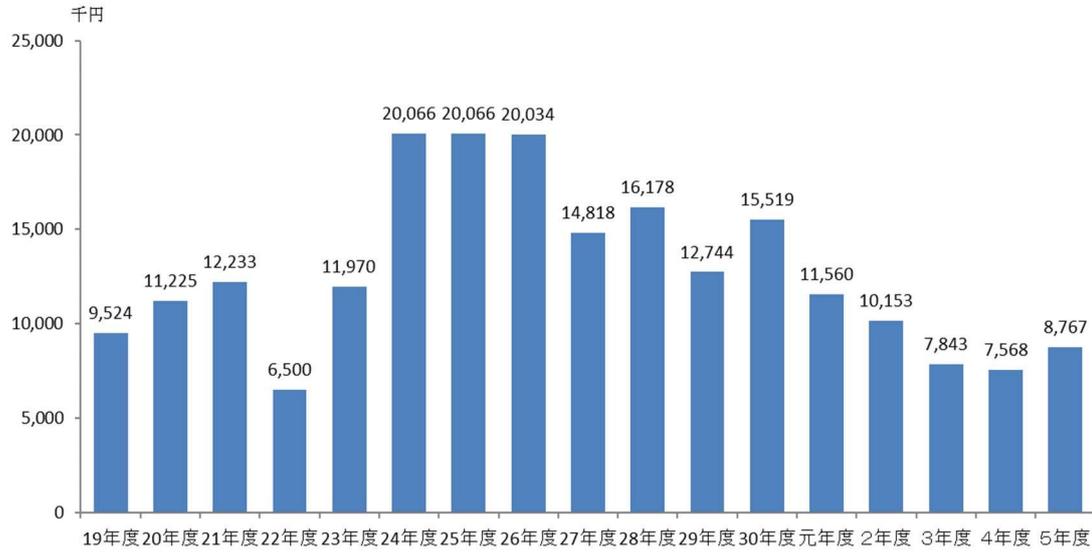
(単位：千円)

列	事業名	予算執行額
1	管路緊急改善事業	7,900
2	管路緊急改善事業 (R4年度繰越分)	87,600
3	保呂羽浄水場再構築事業	27,700
4	災害復旧費	2,200
5	統合簡易水道施設 (東和)	3,197
6	統合簡易水道施設 (石越)	19,655
7	統合簡易水道施設 (横山)	18,009
8	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	360
	合 計	166,621

⑤ 加入金

令和5年度は加入件数の増加により、前年度を1,199千円上回り、8,767千円で決算した。

加入金の年度推移



イ 資本的支出

① 建設改良費

建設改良費の決算額は、予算額 1,172,239 千円に対し 471,877 千円、繰越予算額 474,760 千円に対し 456,174 千円、合計 928,051 千円を執行し、次年度へ 660,774 千円を繰り越した。

② 建設改良事業

a 取水施設整備事業

取水施設整備費は、予算額 13,924 千円に対し 13,914 千円を執行した。そのうち、花山ダム堰堤改良に伴う利水負担金は、2,923 千円を執行した。

《 取水施設整備事業の内訳 》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	次年度予算繰越額
1	取水施設整備事業	13,924	13,914	99.9%	10	0
2	機器整備費	11,000	10,991	99.9%	9	0
3	その他	2,924	2,923	100.0%	1	0

b 浄水施設整備事業

浄水施設整備費は、予算額 124,653 千円に対し 107,959 千円、繰越予算 12,243 千円に対し 12,243 千円、合計 120,202 千円を執行した。

なお、錦織浄水場非常用自家発電装置更新工事 1 件について、資材の調達に不測の日数を要したため、次年度へ 13,277 千円を繰り越した。

《 浄水施設整備事業の内訳 》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	次年度予算繰越額
1	浄水施設整備事業	136,896	120,202	87.8%	16,694	13,277
2	①現年度予算分	124,653	107,959	86.6%	16,694	13,277
3	機器整備 (浄水施設整備事業)	58,866	44,489	75.6%	14,377	13,277
4	調査設計費 (保呂羽浄水場再構築事業)	44,877	42,567	94.9%	2,310	0
5	浄水・事務費	10	3	30.0%	7	0
6	その他 (保呂羽浄水場再構築事業)	20,900	20,900	100.0%	0	0
7	②繰越予算分	12,243	12,243	100.0%	0	0
8	機器整備	12,243	12,243	100.0%	0	0

c 配給水施設整備事業

配給水施設整備費は、予算額 1,033,662 千円に対し 350,004 千円、繰越予算 462,517 千円に対し 443,931 千円、合計 793,935 千円を執行した。

なお、水道 1 号線布設替工事、その他移設工事等において、関係機関との協議や資材調達に不測の日数を要したため、次年度へ 647,497 千円を繰り越した。

《 配給水施設整備事業の内訳 》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	次年度予算 繰越額
1	配給水施設整備事業	1,496,179	793,935	53.1%	702,244	647,497
2	①現年度予算分	1,033,662	350,004	33.9%	683,658	647,497
3	配水管整備 (事務費含む)	641,179	292,345	45.6%	348,834	323,030
4	管路緊急改善	363,589	36,154	9.9%	327,435	319,473
5	機器整備	28,707	21,318	74.3%	7,389	4,994
6	用地費・その他	187	187	100.0%	0	0
7	②繰越予算分	462,517	443,931	96.0%	18,586	0
8	配水管整備	51,557	34,223	66.4%	17,334	0
9	管路緊急改善	401,060	400,567	99.9%	493	0
10	機器整備	9,900	9,141	92.3%	759	0

(a) 配水管整備

配水管整備費は、予算額 641,366 千円に対し決算額は 292,531 千円、繰越予算 51,557 千円に対し決算額は 34,223 千円、合計 366,169 千円を執行した。

《 配水管整備の内訳 》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	決算額				F 執行率 (%)	G 執行残高
			B 工事費	C 設計費	D その他	E 合計		
1	配水管布設	57,868	33,882	7,090	0	40,972	70.8	16,896
2	配水管布設替	332,601	122,103	36,676	0	158,779	47.7	173,822
3	配水管移設	198,805	28,876	12,502	0	41,378	20.8	157,427
4	事務費	51,905	0	0	51,215	51,215	98.7	690
5	用地費・その他	187	0	0	187	187	100.0	0
6	小計	641,366	184,861	56,268	51,402	292,531	45.6	348,835
7	繰越予算分	18,150	15,883	0	0	15,883	87.5	2,267
8	配水管移設	33,407	18,340	0	0	18,340	54.9	15,067
9	小計	51,557	34,223	0	0	34,223	66.4	17,334
10	合計	692,923	219,084	56,268	51,402	326,754	47.2	366,169

(b) 管路緊急改善

平成 29 年度から新規事業 (生活基盤施設耐震化等交付金事業) として取り組んでいる管路緊急改善事業は、布設後 40 年以上経過した基幹管路の铸铁管の更新事業である。

当年度は、予算額 363,589 千円に対し 36,154 千円、繰越予算額 401,060 千円に対し 400,567 千円、合計 436,721 千円を執行した。当年度は、登米町寺池道場内の水道 1 号線 (φ200~700mm) で 368.8m の布設替等の工事を施工した。

(c) 機器整備

機器整備費は、予算額 28,707 千円に対し 21,318 千円、繰越予算額 9,900 千円に対し 9,141 千円、合計 30,459 千円を執行した。主なものは、石越配水池配水流量計外更新工事で 7,438 千円、直読式水道メーター購入による 13,327 千円となっている。

③ 企業債償還金

企業債の元金 827,271 千円を償還した。企業債元利償還金は、令和4年度をピークに、当面の間は減少が見込まれる。

(単位：円)

建設改良	827,271
財務省	396,288
地方公共団体金融機構	427,023
みやぎ登米農業協同組合	2,440
石巻信用金庫	1,520
合計	827,271

《 企業債元利償還の推移 》

(単位：千円)

列	項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	償還元金	681,463	787,126	858,253	957,291	554,929	574,981	585,273	620,799	610,696
2	建設事業債	669,384	761,599	815,445	885,072	449,535	469,334	491,453	533,572	534,388
3	借換債	12,079	25,527	42,808	72,219	105,394	105,647	93,820	87,227	76,308
4	支払利息	369,308	362,685	338,425	311,759	289,740	280,900	272,077	253,992	252,652
5	合計	1,050,771	1,149,811	1,196,678	1,269,050	844,669	855,881	857,350	874,791	863,348
列	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
6	償還元金	632,104	655,044	678,746	700,859	697,683	732,733	801,264	831,513	827,271
7	建設事業債	561,141	585,528	610,894	635,809	664,243	703,663	772,234	831,513	827,271
8	借換債	70,963	69,516	67,852	65,050	33,440	29,070	29,030	0	0
9	支払利息	244,007	234,483	224,721	210,846	196,203	179,791	163,274	146,338	132,044
10	合計	876,111	889,527	903,467	911,705	893,886	912,524	964,538	977,851	959,315

(3) たな卸資産購入限度額

予算額6,078千円に対し2,889千円で決算した。内容は、緊急用資材や水道用資材の購入であり、前年度より2,611千円減少した。

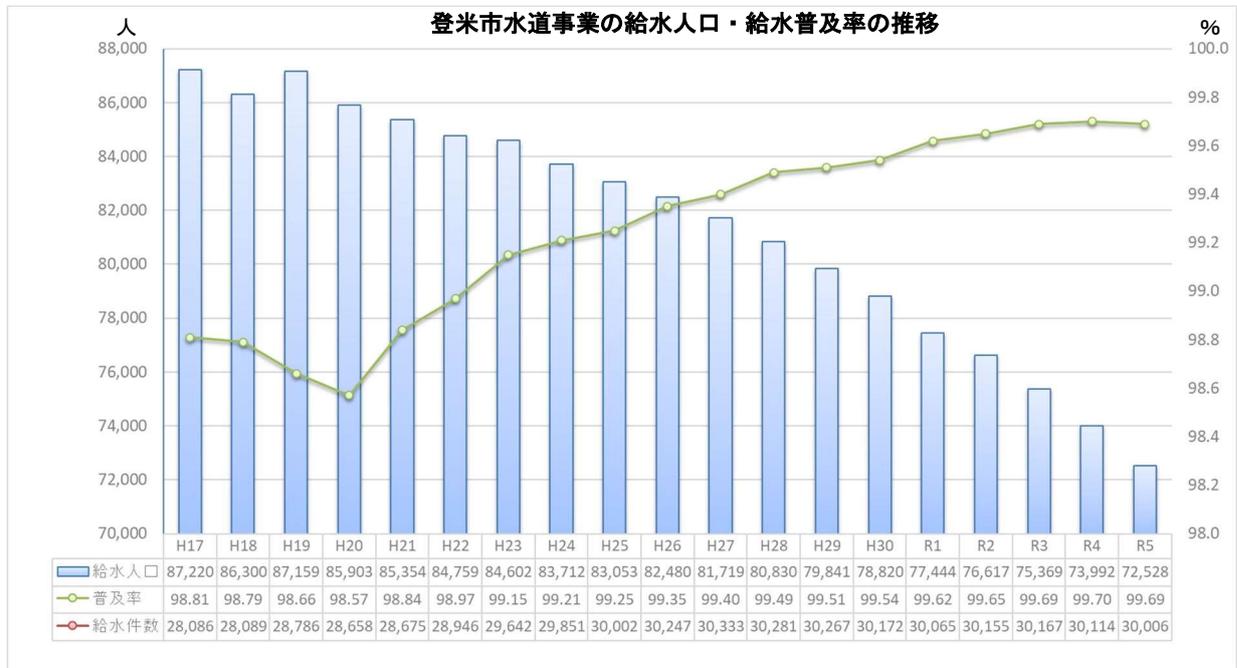
非常用飲料水袋の購入は、前年度2,640千円の執行に対し、当年度は1,778千円の執行となった。また、水道用資材は、前年度2,860千円の執行に対し、当年度は1,111千円を執行した。

3 業 務

(1) 業務の状況

ア 人 口

給水区域内人口は、前年度より1,467人減少し、72,750人となった。給水人口についても、前年度より1,464人減少し、72,528人となった。



*平成19年度において、一時的に給水人口が上昇したのは、簡易水道を統合したことによるもの。

給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は99.69%で、前年度より0.01%減少した。

イ 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より108件減の30,006件となった。令和2年度に石越町駅前地区の一部が栗原市から編入したため、一時増加傾向にあったが、令和4年度以降は減少している。

水道料金の総調定件数は、前年度に比べ1,771件減の362,879件（月平均30,240件）となった。震災前の平成22年度346,407件（月平均28,867件）と比較すると給水人口は減少しているものの、16,472件（月平均1,373件）、4.8%増加している。

調定件数増減の内訳は、用途別で家庭用が1,336件（月平均111件）減少、そのうち自家用住宅では126件（月平均10件）増加、民間賃貸住宅や公営住宅等を合わせ1,462件（月平均122件）減少した。営業用では62件、工場・病院・養護施設では33件、官公署・学校用は26件、それぞれ減少した。

口径別の件数全体としては、1,771件減少した。内訳は、小口径（φ13・20mm）が1,750件、中口径（φ25・30・40mm）は19件、大口径（φ50・75・100mm）は2件減少した。

ウ 配水量

配水量は9,126,618^m³となり、前年度を157,311^m³下回り、計画値を367,168^m³上回った。

給水収益の基となる料金水量は7,397,626^m³となり、前年度を147,528^m³下回り、計画値を83,374^m³下回った。

平成24年度以降、人口減少や節水器具の普及から料金水量は減少傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルスによる生活様式の変化や石越町駅前地区の一部が新たに給水区域に加わったことにより一時的に増加したが、以降減少に転じている。

無効水量は前年度を167,028^m³上回った。調定減額水量は7,405^m³下回り、漏水量は174,428^m³上回った。これにより有効率は86.1%となり、前年度を2%、計画値を4.1%下回った。有収率は、81.6%で前年度を0.2%、計画値を4.4%下回った。これは、給水人口減少による有収水量の減、水道施設の経年劣化によるものである。

漏水量の減少に向けた取り組みとして、戸別の給水管の音聴調査、漏水多発管路の更新及び地区別の夜間最小配水流量の変化を注視し、漏水発生の早期発見に努めている。

無収水量のうち事業用水量は、工事終了後に管内を清掃する放水量、残留塩素保持の水質保全放水量等、冬期間の配水管凍結防止の放水量である。

《 配水量分析 I (対前年度比) 》

列	項目	令和4年度		令和5年度		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,283,929		9,126,618		△ 157,311	
2	有効水量	8,179,062	88.1%	7,854,723	86.1%	△ 324,339	-2.0%
3	有収水量	7,598,499	81.8%	7,450,942	81.6%	△ 147,557	-0.2%
4	料金水量	7,545,154	81.3%	7,397,626	81.1%	△ 147,528	-0.2%
5	その他	53,345	0.5%	53,316	0.5%	△ 29	0.0%
6	消防用水量	53,164	0.5%	53,201	0.5%	37	0.0%
7	その他	181	0.0%	115	0.0%	△ 66	0.0%
8	無収水量	580,563	6.3%	403,781	4.4%	△ 176,782	-1.9%
9	メータ不感水量	377,257	4.1%	221,928	2.4%	△ 155,329	-1.7%
10	事業用水量	203,306	2.2%	181,853	2.0%	△ 21,453	-0.2%
11	無効水量	1,104,867	11.9%	1,271,895	13.9%	167,028	2.0%
12	調定減額水量	14,115	0.2%	6,710	0.1%	△ 7,405	-0.1%
13	漏水量	1,090,257	11.7%	1,264,685	13.9%	174,428	2.2%
14	その他	495	0.0%	500	0.0%	5	0.0%

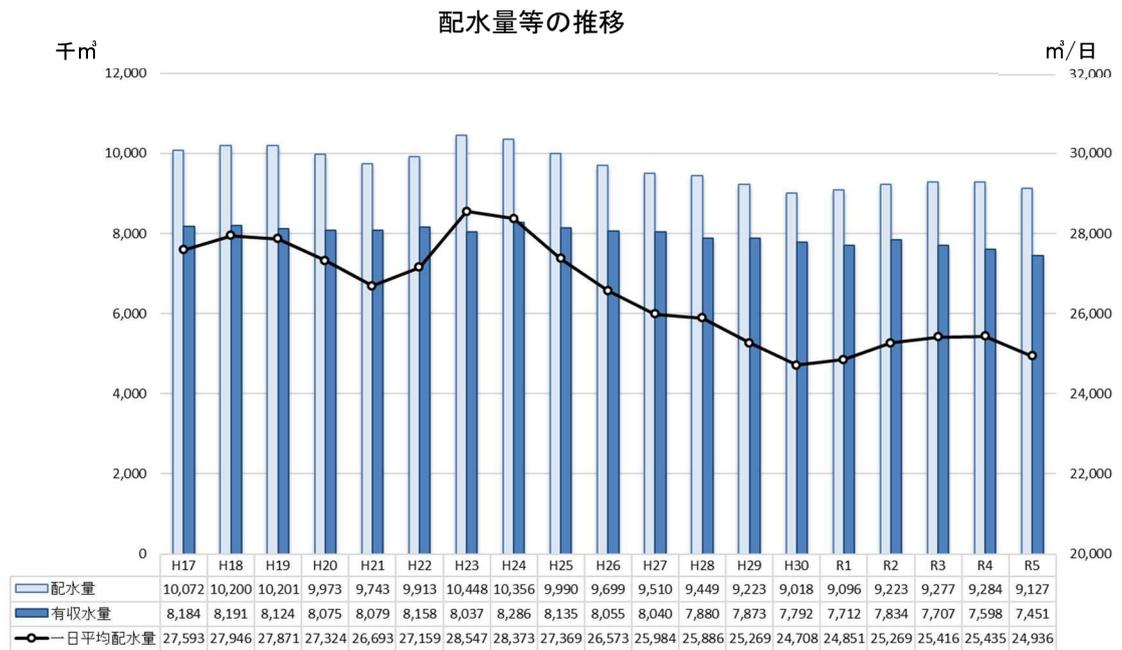
《 配水量分析Ⅱ（対計画比） 》

列	項目	A. 計画値		B. 実績値		C. 比較	
		①水量	②構成比	③水量	④構成比	⑤=③-①	⑥=④-②
1	配水量	8,759,450		9,126,618		367,168	
2	有効水量	7,894,330	90.1%	7,854,723	86.1%	△ 39,607	-4.1%
3	有収水量	7,533,900	86.0%	7,450,942	81.6%	△ 82,958	-4.4%
4	料金水量	7,481,000	85.4%	7,397,626	81.1%	△ 83,374	-4.3%
5	無収水量	360,430	4.1%	403,781	4.4%	43,351	0.3%
6	無効水量	865,120	9.9%	1,271,895	13.9%	406,775	4.0%

一日平均配水量は24,936 m³となり、前年度より499 m³減少し、計画一日最大配水量（施設能力）30,800 m³に対する施設利用率は80.96%となった。

一日最大配水量は、令和5年8月3日に記録した27,329 m³であった。

計画一日最大配水量に対する最大稼働率は88.7%であった。前年度と比較し、施設利用率は1.62%の低下、最大稼働率は2.06%低下した。有収水量が減少している一方、漏水量や年間の無効水量は増加傾向にある。



(2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第17条の2及び第17条の3並びに第18条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でない経費や、災害対策に係る建設改良事業への出資等が主となっている。

《 令和5年度水道事業一般会計繰入額 》

(単位：千円)

列	名 称	繰入額	左の内訳							
			収益的収入			資本的収入				
1	消火栓等に要する経費	25,700	25,700	内	25,700	外	0	内		外
2	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	1,200	840	内	840	外	360	内	360	外
3	小規模水道施設(合ノ木・大綱木)維持管理に要する経費	1,350	1,350	内		外	1,350	0		外
4	統合簡易水道(東和)経費(元利償還金)	3,686	489	内	489	外	3,197	内	3,197	外
5	統合簡易水道(石越)経費(元利償還金)	21,260	1,605	内	1,605	外	19,655	内	19,655	外
6	統合簡易水道(横山)経費(元利償還金)	20,194	2,185	内	2,185	外	18,009	内	18,009	外
7	災害復旧費	2,281	81	内	81	外	2,200	内	2,200	外
8	災害対策(水道管路耐震化)事業の出資	95,500	0	内		外	95,500	内	95,500	外
9	災害対策(保呂羽浄水場再構築事業)事業の出資	27,700	0	内		外	27,700	内	27,700	外
	合 計	198,871	32,250	(内)	30,900	(外)	1,350	166,621	(内)	166,621 (外) 0

内：基準内 外：基準外

[参考] 地方公営企業法

(経費の負担の原則)

第17条の2 次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

(1) その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費

(2) 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

(補助)

第17条の3 地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる。

(出資)

第18条 地方公共団体は、第17条の2第1項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に出資をすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による出資を受けた場合には、利益の状況に応じ、納付金を一般会計又は当該他の特別会計に納付するものとする。

(3) 職員の状況

ア 職員数

《 職員数と年代構成 》

項目	平成17年度	令和4年度	計画目標数 ※	令和5年度	比較増減 (B-A) 決算時
	3月31日	3月31日(A)		3月31日(B)	
水道事業職員	50人	23人	27人	24人	1人
損益勘定職員	44人	18人		18人	0人
資本勘定職員	6人	5人		6人	1人
年代別	10代	0人		0人	0人
	20代	5人		4人	2人
	30代	6人		3人	2人
	40代	15人		5人	△3人
	50代	24人		9人	△2人
	60代(再任用含む)		1人		3人

※第3次登米市定員適正化計画(平成28年3月)の計画目標数

イ 年齢並びに経験年数

《 職員の平均年齢と水道事業経験年数 》

項目	R3.4.1	R4.3.31	R4.4.1	R5.3.31(A)	R5.4.1	R6.3.31(B)	比較増減 (B-A)
平均年齢	46歳0月	46歳6月	46歳5月	47歳4月	43歳8月	45歳7月	△1年9月
水道事業経験年数	10年0月	10年3月	10年8月	11年8月	13年5月	15年5月	3年9月

令和6年3月31日現在の平均年齢は45歳7月であり、前年度末を1年9月下回った。また、水道事業経験年数は15年5月であり、前年度末を3年9月上回った。水道事業は、一定期間での経験と知識が必要であり、これを継承していくことが重要であるが、職員数の減少や人事異動等による水道事業未経験者の増加、継承すべき若年職員が少ない等、技術継承が難しくなっている。研修等を利用した専門的知識の習得については、今後も継続していく。

ウ 職員給与費の状況

平成26年度より職員給与費には、賞与引当金と退職給付引当金を含むことになった。令和5年度の賞与引当金繰入額は10,013千円となった。

実際に支払われた職員給与費は、前年度比19,006千円減の179,305千円となった。

《 職員給与の推移 》

(単位：千円)

列	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	A. 給料	103,442	106,694	103,853	104,637	94,842	92,942	87,333
2	B. 手当	57,431	64,274	61,895	62,366	57,053	58,923	48,737
3	ア) うち賞与引当金取崩額	12,073	11,038	12,312	11,447	11,808	10,631	10,098
4	C. 法定福利費	33,945	35,904	33,608	33,890	31,737	32,458	27,867
5	イ) うち賞与引当金取崩額	2,113	2,016	2,309	2,186	2,304	2,073	1,989
6	D. 退職手当負担金	28,851	24,071	28,249	23,136	16,170	13,988	15,368
7	E. 実支払額 (A+B+C+D)	223,669	230,943	227,605	224,029	199,802	198,311	179,305
8	F. 賞与引当金繰入額	13,054	14,621	13,633	14,112	12,704	12,087	10,013
9	G. 退職給付引当金繰入額	0	11,720	0	2,424	0	0	0
10	H. 予算執行額 (E+F+G-(ア+イ))	222,537	244,230	226,617	226,932	198,394	197,694	177,231
11	年間延べ職員数	330	332	319	312	284	276	288

エ 損益勘定職員一人当りの営業収益（労働生産性）119,637千円/人

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数

2,153,464,695円 0円 216名÷12月

*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

令和5年度は、損益勘定職員一人当たり119,637千円の収益があった。前年度の114,734千円を4,903千円上回った。主な要因は営業収益の増加である。

令和4年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体平均」という。）74,101千円と比較すると、45,536千円上回っていることから、職員一人当たりの生産性が同規模団体平均と比較し、高いことが分かる。

オ 労働分配率 5.30%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) × 100

114,087,445円 2,153,464,695円 0円

*営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

前年度の6.84%を0.28%下回った。同規模団体平均の8.57%と比較すると、2.01%低い。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、他の団体と比較し良好なポイントとなっている。

4 損益計算の状況

(1) 営業収支・営業利益

営業収益は2,153,465千円となり、前年度から88,260千円増加した。

給水収益の2,122,282千円は、収益全体の84.2%を占め、前年度から89,835千円の増となった。

営業費用は2,282,442千円となり、前年度を2,475千円上回った。原浄水費で28,749千円の減、配水費・給水費で42,175千円の増、業務費・総係費で15,187千円の減、減価償却費、資産減耗費等で4,236千円の増となった。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は△128,977千円となり、前年度を85,785千円上回った。

収益		費用	
営業収益 2,153,465千円		原浄水費 426,842千円<17.6%>	営業費用
給水収益 2,122,282千円 <84.2%>		配水費・給水費 424,546千円<17.5%>	
		業務費・総係費 236,042千円<9.8%>	
その他営業収益 31,183千円 <1.2%>		減価償却費 資産減耗費 その他営業費用 1,195,012千円 <49.3%>	
		営業費用 2,282,442千円	
営業外収益 368,333千円<14.6%> 特別利益321千円<0.0%>		営業外費用 134,522千円<5.5%>	特別損失6,567千円<0.3%>
		純利益98,588千円	

総収益 2,522,119千円

総費用 2,423,531千円

(2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、前年度を42,331千円上回り、368,333千円で決算した。現金を伴わない帳簿上の利益である長期前受金戻入は248,116千円となり、営業外収益の67.4%を占めている。

営業外費用は、企業債支払利息、消費税経理に伴う雑支出で、前年度を14,513千円下回り、134,522千円で決算した。これにより経常利益は104,834千円となり、前年度を142,629千円上回った。

(3) 特別利益・特別損失

特別利益は321千円となった。主なものは、過年度損益修正益として過年度給水収益の修正47千円、その他特別利益として令和4年度分水道水放射能検査に係る東京電力(株)の賠償金205千円等となっている。

特別損失は、6,567千円となった。主なものは、令和4年7月16日発生の大雨被害による施設の災害復旧費用（繰越分）5,992千円、過年度損益修正損として、水道料金の還付金262千円を執行した。

(4) 当年度純利益

令和5年度は純利益として98,588千円を計上し、前年度を151,020千円上回った。

(5) 未処分利益剰余金

当年度計上した純利益 98,588千円は前年度繰越利益剰余金に補てんし、当年度未処分利益剰余金は、338,113千円となった。

なお、令和5年度利益剰余金は、次年度以降において損失の発生を見込んでいることから処分を行わない。

(6) 性質別費用の内訳

性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の54.9%を占めている。また、人件費5.2%、委託料22.8%となっており、これら固定的経費が全体の82.9%を占めている。

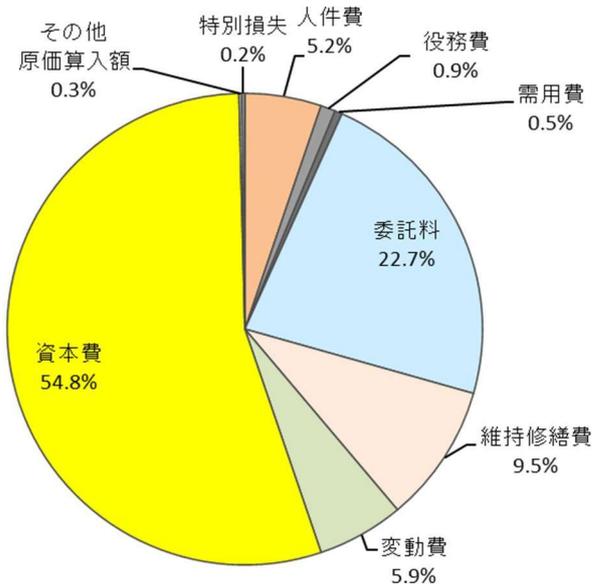
今後の水道事業運営にあたり、固定的経費の節減が大きな課題であり、全体の48.3%を占める減価償却費の抑制を資産管理と連携してどのように進めるか、施設の統廃合を含め検討が必要である。

《 性質別費用の概要 》

【税抜き】

列	項目	A 令和4年度		B 令和5年度		C 比較
		金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	B - A
1	人件費	153,349	6.3%	126,773	5.2%	△ 26,576
2	役務費	21,989	0.9%	23,213	1.0%	1,224
3	需用費	11,054	0.5%	11,099	0.5%	45
4	委託料	553,914	22.7%	549,611	22.7%	△ 4,303
5	維持修繕費	200,627	8.2%	230,702	9.5%	30,075
6	変動費	144,661	5.9%	142,904	5.9%	△ 1,757
7	資本費	1,337,115	54.7%	1,326,907	54.8%	△ 10,208
8	その他原価算入額	6,293	0.3%	5,606	0.2%	△ 687
9	原価算入額小計	2,429,002	99.5%	2,416,815	99.8%	△ 12,187
10	特別損失	15,326	0.5%	6,716	0.2%	△ 8,610
11	水道事業費用	2,444,328		2,423,531		△ 20,797

性質別費用の内訳



維持修繕費は、配水施設等に係る修繕費の増に伴い増加している。

資本費は、資産減耗費の増加に伴い、減価償却費及び支払利息が減少したため、減少となった。

人件費の減少は、人事異動に伴う職員平均年齢の低下によるもの。

(7) 供給単価と給水原価の状況

ア 供給単価

☆供給単価（販売単価）

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表すもの。

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{2,122,281,595 \text{ 円}}{7,450,942 \text{ m}^3} = 284 \text{ 円 } 83 \text{ 銭}$$

供給単価は284円83銭で、前年度の267円48銭から17円35銭上昇した。

水道料金の基本料金と従量料金の割合は、小口径は28.8対71.2となっており、従量料金が主な収入源となっている。これは、使用量が増加しなければ給水収益が伸びないということを示している。また、中口径は55.6対44.4、大口径は61.8対38.2となっており、基本料金の割合が高く、使用量の影響をあまり受けにくい料金体系となっている。

前年度と比較すると、料金収入については、全ての口径で増加した一方、料金水量は全ての口径で減少した。また、料金収入では98,819千円増加し、料金水量は147,528m³減少した。

給水収益が増加した一方、有収水量は減少したため、供給単価が上昇した。

水道料金の基本料金と従量料金（消費税込）

（単位：円）

口径		基本料金	従量料金	合計
小口径	金額（円）	508,585,660	1,256,732,268	1,765,317,928
	割合（％）	28.81	71.19	
中口径	金額（円）	216,593,520	173,241,273	389,834,793
	割合（％）	55.56	44.44	
大口径	金額（円）	110,760,100	68,596,933	179,357,033
	割合（％）	61.75	38.25	
合計	金額（円）	835,939,280	1,498,570,474	2,334,509,754
	割合（％）	35.81	64.19	

口径別料金比較（消費税込）

分類	A 令和4年度		B 令和5年度		C 比較（B－A）	
	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m ³ ）	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m ³ ）	a 料金収入 （千円）	b 料金水量 （m ³ ）
1 小口径	1,697,522	5,948,265	1,765,318	5,834,117	67,796	△ 114,148
2 中口径	369,302	948,240	389,835	935,437	20,533	△ 12,803
3 大口径	168,867	648,649	179,357	628,072	10,490	△ 20,577
4 合計	2,235,691	7,545,154	2,334,510	7,397,626	98,819	△ 147,528

注) 小口径とは口径13・20mm、中口径とは口径25・30・40mm、大口径とは口径50・75・100mmである。

イ 給水原価

☆給水原価（生産原価）

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表すもの。

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \\ &= \frac{2,416,963,856 \text{ 円} - (0 \text{ 円} + 0 \text{ 円}) - 248,116,275 \text{ 円}}{7,450,942 \text{ m}^3} = 291 \text{ 円 } 08 \text{ 銭} \end{aligned}$$

$$\begin{array}{rclcl} * & \text{経常費用} & = & \text{営業費用} & + & \text{営業外費用} \\ & 2,416,963,856 \text{ 円} & & 2,282,441,655 \text{ 円} & & 134,522,201 \text{ 円} \end{array}$$

給水原価は291円08銭で、前年度の287円05銭から4円03銭上昇した。営業費用が前年度より2,475千円増加していること、年間総有収水量が147,557m³減少していることが要因となっている。

供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は97.85%となり、前年度の93.18%から4.67%上昇した。この率が100%を下回るということは、給水に必要な経費を水道料金で賄えていないことを示す。

給水原価を抑制するには「費用の削減」「有収水量の増加」が必要であるが、給水人口の減少、節水器具の普及、社会経済情勢等、取り巻く環境に「負」の要素が多い中で「有収水量の増加」は非常に難しい課題である。

「費用の削減」については、費用全体の54.8%を占める減価償却費等の資本費を今後どのように抑制するかが最も大きな課題であり、アセットマネジメントによるダウンサイジング等も含め検討が必要である。

5 剰余金の処分

令和5年度利益剰余金については、次年度以降において損失の発生を見込んでいることから処分を行わないこととした。

6 貸借対照表の状況

令和4年度		令和5年度	
<資産>		<負債・資本>	
固定資産 89.1%	有形固定資産 25,234,852千円 <88.1%>	固定負債 10,018,843千円 <34.9%>	負債 59.9%
	無形固定資産 8,382千円 <0.0%>	流動負債 1,278,083千円 <4.5%>	
	投資 その他の資産 300,000千円 <1.0%>	繰延収益 5,887,104千円 <20.5%>	
	流動資産 3,137,472千円 <10.9%>	資本金 11,231,961千円 <39.2%>	
	28,680,706千円	28,680,706千円	
固定資産 89.6%	有形固定資産 24,886,468千円 <88.6%>	固定負債 9,578,178千円 <35.2%>	負債 59.0%
	無形固定資産 10,158千円 <0.0%>	流動負債 1,037,379千円 <3.6%>	
	投資 その他の資産 300,000千円 <1.0%>	繰延収益 5,793,140千円 <20.2%>	
	流動資産 2,973,957千円 <10.4%>	資本金 11,398,582千円 <39.7%>	
	28,170,583千円	28,170,583千円	
		剰余金 264,715千円<0.9%>	資本 40.1%
		剰余金 363,303千円<1.3%>	資本 41.0%

資産合計及び負債・資本合計は、前年度より510,123千円減の28,170,583千円となった。

(1) 資 産

ア 有形固定資産

有形固定資産は24,886,468千円で、前年度より348,384千円減少した。

資産取得は建設改良等によるもので845,597千円の増加、減価償却・除却等による減少が1,193,981千円である。

土地は、取得及び減価償却はなく、増減なしであった。

建物は、減価償却により前年度から33,478千円減の1,091,315千円となった。

構築物は、全てが配水管路で、前年度より246,379千円減の20,857,957千円となり、取得による増加は635,120千円、減価償却・除却による減少は881,499円となった。取得の主なものは、水道1号線布設替工事等によるものである。

機械及び装置は、前年度より212,909千円減の2,434,934千円となった。取得による増加は60,396千円、減価償却・除却による減少は273,305千円となった。取得の主なものは、保呂羽浄水場計器用変圧器、石越浄水場排泥弁等である。

車両運搬具は、減価償却・除却により前年度から228千円減の1,410千円となった。

工具器具及び備品は、前年度より21,196千円増の50,676千円となった。取得による増加は26,667千円、減価償却・除却により5,471千円減少した。

建設仮勘定は、前年度より123,414千円増の209,543千円となった。仮勘定にあった設計費、工事等を工事完了に伴い、本勘定へ振り替えたもの。有形固定資産のうち、土地、建設仮勘定を除いた、いわゆる稼働固定資産の取得価額は49,030,671千円で、この資産については計画的に更新を行う必要がある。

本市の施設更新計画では、管種ごとに公益社団法人日本水道協会などの調査結果事例、他事業体の設定事例等を参考に更新基準年数を設定し、アセットマネジメントによる更新事業費の平準化を図りながら進めている。更新基準年数に対する経年化率を30%以下に抑えるよう、年間更新事業費の精査を行うと、管路の更新費用は約670,000千円程度となる。さらに、その他機器等の更新も含め、建設改良費は1,000,000千円程度としている。

《有形固定資産の内訳》

(単位：千円)

列	項目	A 取得価額	B 減価償却累計額	C = A - B 現在価額	D = C / A 割合
1	土地	240,633	—	240,633	100.0%
2	建物	1,968,447	877,132	1,091,315	55.4%
3	構築物	40,959,267	20,101,310	20,857,957	50.9%
4	機械及び装置	5,967,177	3,532,243	2,434,934	40.8%
5	車両運搬具	23,809	22,399	1,410	5.9%
6	工具器具備品	111,971	61,295	50,676	45.3%
7	建設仮勘定	209,543	—	209,543	100.0%
8	合計	49,480,847	24,594,379	24,886,468	
9	稼働資産（償却資産）	49,030,671	24,594,379	24,436,292	49.8%

イ 無形固定資産

無形固定資産は、取得による増加が2,658千円、減価償却による減少は882千円となった。

無形固定資産は、水利権（花山ダム再開発水利権取得経費、花山ダム堰堤改良経費）及び電話加入権（石越浄水場テレメーター設備設置経費等）である。

ウ 投資その他の資産

登米市病院事業会計へ300,000千円を令和元年度に貸付けている。貸付利率は0.1%であり、当年度は300千円の利息を受け取った。元金は令和9年度末に一括償還される。

エ 流動資産

流動資産は、前年度より163,515千円減の2,973,957千円となった。

現金預金は、前年度より135,497千円減の2,550,918千円となった。このうち定期預金は2,100,000千円である。

未収金は、前年度より29,960千円減の210,031千円となった。このうち未収給水収益は204,466千円であり、令和5年度分が201,710千円である。これは3月分の水道料金が4月支払いとなっているためである。令和4年度以前の過年度未収金は2,756千円で、前年度末の2,994千円から238千円減少している。

貸倒引当金は3,936千円となった。

貯蔵品は、前年度より410千円増の31,522千円となった。主なものは、管材、継手材類である。

前払費用は、日本水道協会損害賠償責任保険料のうち、令和6年度分の278千円である。

前払金は、繰越となった工事の前払金185,144千円を計上したものである。

《 未収給水収益（税込み）の内訳 》

（単位：千円）

年度	項目	1. 測定額	2. 過年度測定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 4年度	①当年度給水収益	2,235,691			2,054,671	181,020	91.9%
	②過年度給水収益	3,195	92	69	40	2,994	1.3%
	③合計	2,238,886	92	69	2,054,711	184,014	91.8%
B 5年度	①当年度給水収益	2,334,510			2,132,800	201,710	91.4%
	②過年度給水収益	184,014	92	325	180,841	2,756	98.3%
	③合計	2,518,524	92	325	2,313,641	204,466	91.9%
C 比較 = B-A	①当年度給水収益	98,819			78,129	20,690	-0.5%
	②過年度給水収益	180,819	0	256	180,801	△ 238	97.0%
	③合計	279,638	0	256	258,930	20,452	0.1%

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は、前年度より440,664千円減の9,578,178千円となった。

建設改良企業債は、借入による増加が384,700千円、次年度償還予定額の流動負債への振り替えにより769,194千円減少し、9,392,421千円となった。

その他の企業債は、令和4年7月16日の大雨により被害を受けた施設に係る災害復旧の事業に要した経費の企業債であり、次年度償還予定額1,173千円は流動負債へと振り替えたため、9,558千円となった。

退職給付引当金は、前年度より54,998千円減の176,199千円となった。

イ 流動負債

流動負債は、前年度より240,703千円減の1,037,380千円となった。

企業債（次年度償還予定額）は、建設改良企業債が前年度より56,908千円減の769,194千円、その他の企業債は1,173千円となった。

未払金は、前年度より135,611千円減の154,090千円となった。このうち費用勘定（主に委託料、修繕費等）は2,726千円減の119,616千円、資本勘定（主に工事請負費等）は138,336千円減の34,474千円となった。

未払消費税は、前払いが上回ったことによる還付として、28,611千円を計上している。

前受金は、翌年度へ繰り越しとなった建設改良工事に充当する国庫補助金43,300千円及び出資金57,800千円で、101,100千円となった。

その他流動負債の主なものは、契約保証金1,071千円や預り水道料金等211千円で、前年度より767千円減の1,809千円となった。

ウ 繰延収益

① 長期前受金

長期前受金は、前年度より147,454千円増の10,794,579千円となった。

収入等による増加額は157,823千円で、国庫補助金の返還及び除却に伴う減少は10,369千円となった。

② 長期前受金収益化累計額

収益化累計額は、前年度より241,418千円増の5,001,439千円となった。これは、資産の減価償却等に合わせて収益化された245,981千円と、除却による減少分の4,563千円の差額である。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金は、前年度より166,621千円増の11,398,582千円となった。

増加の理由は、一般会計からの出資金166,621千円を繰入資本金へ振り替えたことによるものである。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で、60,092千円となっている。内訳は、旧登米地方広域水道企業団分7,848千円、旧東和町上水道事業33,982千円、旧横山簡易水道事業18,262千円である。

イ 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、前年度から増減は無く、25,190千円となった。

② 利益剰余金

利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金239,525千円に、当年度純利益98,588千円が加算され、338,113千円となった。

(4) 留保資金の状況

留保資金は2,530,746千円で、前年度より75,282千円増加した。

7 キャッシュフロー

(1) 業務活動によるキャッシュフロー

業務活動によるキャッシュフローは、前年度より60,155千円増の960,480千円となった。未収金の増加が主な要因である。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは、前年度より92,714千円減の△704,437千円となった。当年度は、大きな災害等の発生がなかったため、災害復旧事業に伴う一般会計出資金の収入減少が主な要因である。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、前年度より102,660千円減の△391,540千円となった。建設改良費の財源となる企業債発行額の減少が主な要因である。

(4) 現金及び預金

現金及び預金は、前年度より135,497千円減の2,550,918千円となった。

当年度純利益の発生により、業務活動に係る資金確保ができ、かつ借入金残高を減らしながら建設投資が行われたため、当年度は比較的安定した経営状況であった。

料金回収率は平成30年度以降、100%を下回っており、今後も回収率向上及び費用削減に努めていかなければならない。

8 主な経営指標

(1) 経常収支比率 104.34%

$$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$$

2,153,464,695円 368,333,190円 2,282,441,655円 134,522,201円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

令和5年度は、料金改定実施により、前年度と比較し5.9%上昇したが、令和4年度の同規模団体平均と比較すると3.38%下回っている。

当年度については、経常利益が生じたため、比率が100%を上回った。

前年度と比較し、経常収益は5.5%、130,591千円の増加に対し、経常費用は0.5%、12,038千円減少したことが要因である。

(2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合《公債費比率》 45.14%

$$\frac{(\text{企業債元利償還金})}{(\text{給水収益})} \times 100$$

958,103,070円 2,122,281,595円

前年度の48.11%より2.97%低下したが、同規模団体平均の27.85%を17.29%上回っている状況である。

(3) 固定比率 143.53%

$$\frac{(\text{固定資産})}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})} \times 100$$

25,196,625,853円 11,398,582,196円 363,303,417円 0円 5,793,139,834円

前年度の146.94%より3.41%低下している。

固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表している。この指標が100%を超えていることは、固定資産が100%自己資本で賄われていないことを示している。しかし、固定資産の調達を自己資本と企業債の範囲内で投資を行っているため、固定資産対長期資本比率が93.21%となっている。この値は、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされており、同規模団体平均は90.67%である。

近年の施設整備事業は平成16年度の料金改定により内部留保資金が安定してきたことや、国庫補助金や出資金を積極的に活用し、企業債への依存を抑えているが、過去には企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間があったことから、同規模団体平均の123.89%と比較し高い状況にある。

(4) 流動比率 286.68%

$$\frac{(\text{流動資産})}{(\text{流動負債})} \times 100$$

2,973,957,114円 1,037,379,007円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100円の流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対して286円の流動資産（1年以内に現金化される資産）を持っているということである。

同規模団体平均は355.99%となっており、69.31%下回っている。

前年度の245.48%を41.2%上回っており、前年度と比較し流動負債が減少したことが要因である。

(5) 自己資本構成比率 62.32%

$$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{(\text{総資本})} \times 100$$

11,398,582,196円 363,303,417円 0円 5,793,139,834円 28,170,582,967円

事業経営の安定化を図るためには、資本金等の造成が必要である。自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の多くを企業債によって調達しており、自己資本構成比率が低い水準となっている。

前年度の60.61%を1.71%上回っているが、同規模団体平均は、70.61%となっており、8.29%下回っている。

(6) 有形固定資産減価償却率 50.16%

$$\frac{(\text{有形固定資産減価償却累計額})}{(\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価})} \times 100$$

24,594,379,659円 49,030,671,592円

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度より1.62%上昇し、50.16%となった。同規模団体平均は50.97%となっており、0.81%下回っている。

(7) 管路経年化率 30.95%

$$\frac{(\text{法定耐用年数を経過した管路延長})}{(\text{管路延長})} \times 100$$

437.26km 1,413km

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度より0.07%低下し、30.95%となった。

(8) 管路更新率 0.24%

$$\frac{(\text{当該年度に更新した管路延長})}{(\text{管路延長})} \times 100$$

3.38km 1,413km

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度より0.08%低下し、0.24%となった。

《 主な経営指標の推移 》

(単位：%)

列	項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1	経常収支比率	112.35	107.14	110.74	115.35	117.36	110.39	109.00	106.92	115.94
2	公債費比率	48.02	55.48	39.70	40.10	40.02	41.49	40.04	41.62	40.95
3	固定比率	222.24	216.70	205.01	191.01	183.11	176.26	168.81	159.96	160.84
4	流動比率	287.27	422.24	405.98	350.58	871.84	499.87	412.88	572.48	275.14
5	自己資本構成比率	42.67	43.79	45.66	47.88	49.59	52.00	53.66	55.96	55.00
6	有形固定資産減価償却率	35.44	35.36	36.36	37.01	38.67	39.61	40.33	41.27	43.60
7	管路経年化率	3.88	34.72	33.35	32.18	32.09	30.27	29.66	30.32	29.87
8	管路更新率	1.47	1.05	5.11	1.5	1.40	0.48	0.71	0.94	0.64
列	項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
9	経常収支比率	113.12	108.39	106.59	102.67	101.34	101.27	101.42	98.44	104.34
10	公債費比率	41.30	42.40	43.23	44.02	43.49	43.78	46.94	48.11	45.14
11	固定比率	158.36	157.80	155.83	155.37	154.54	152.19	148.50	146.94	143.53
12	流動比率	236.40	310.30	340.39	336.30	301.93	290.48	262.59	245.48	286.68
13	自己資本構成比率	55.05	56.29	57.44	57.62	58.36	59.27	60.02	60.61	62.32
14	有形固定資産減価償却率	43.99	44.30	44.03	43.05	44.08	45.52	47.17	48.54	50.16
15	管路経年化率	29.48	29.76	34.62	33.09	31.30	30.75	31.32	31.02	30.95
16	管路更新率	4.18	0.24	0.49	0.72	0.53	0.69	0.27	0.32	0.24

9 その他特記事項

(1) 東日本大震災に係る状況

①放射性物質検査

震災以降毎月測定を行っていた水道水の放射性物質検査については、国の指針やこれまで検出されていないことを考慮し、平成30年度からは9つの浄水場全てにおいて3ヶ月に1回の測定とした。これらの検査に関する費用は東京電力㈱から賠償を受けており、検査は今後も継続することとしている。

(2) 危機管理対策

①災害訓練

令和4年度以降、上下水道事業職員だけではなく、包括業務委託の受託事業者も参加し、災害訓練を11回、給水拠点設置訓練を10回実施している。

給水拠点設置訓練は、災害時給水拠点となる各総合支所及び消防本部の計10カ所を廻り、支所等の職員が円滑に仮設給水装置を設置できるよう訓練を行っている。

(3) 電気料金

R4年度以降、燃料価格の高騰や円安の影響により、電気料金が高騰している状況である。

東北電力による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、R5年1月分からR6年5月分までの電気料金について緩和措置が設けられたため、当年度は急激な経営圧迫を回避出来た。しかし、R6年度以降、緩和措置終了に伴い、再び電気料金の高騰が想定される。

水道事業では、施設管理や浄水処理等に多くの電気を使用しており、動力費が経営に及ぼす影響が大きいため、今後も動向に注視していく必要がある。

《動力費の推移（税込み）》

（単位：千円、kwh）

予算科目	R 3	R 4	R 5
原水及び浄水費	98,773	139,264	126,304
配水費	16,207	19,863	16,600
合計	114,980	159,127	142,904
参考) 電気使用量	5,872,073	6,048,235	6,026,546

II 財務狀況

1 予算執行額調書

(1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 七 予 算 執 行 額 の 差 (②-①)	③翌年度 予 算 繰 越 額	比 較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
8 水道事業収益	2,741,967,000	2,740,024,533	217,929,948	2,522,118,778	△ 1,942,467	0	△ 1,942,467
1 営業収益	2,367,097,000	2,365,709,554	212,244,859	2,153,464,695	△ 1,387,446	0	△ 1,387,446
1 給水収益	2,335,960,000	2,334,509,754	212,228,159	2,122,281,595	△ 1,450,246	0	△ 1,450,246
1 水道料金	2,335,960,000	2,334,509,754	212,228,159	2,122,281,595	△ 1,450,246	0	△ 1,450,246
9 その他営業収益	31,137,000	31,199,800	16,700	31,183,100	62,800	0	62,800
1 貯蔵品売却収益	183,000	183,700	16,700	167,000	700	0	700
2 手数料収益	5,254,000	5,316,100	0	5,316,100	62,100	0	62,100
4 他会計負担金	25,700,000	25,700,000	0	25,700,000	0	0	0
2 営業外収益	374,545,000	373,989,404	5,680,407	368,333,190	△ 555,596	0	△ 555,596
1 受取利息及び配当金	459,000	463,885	0	463,885	4,885	0	4,885
1 預金利息	159,000	163,828	0	163,828	4,828	0	4,828
3 貸付金利息	300,000	300,057	0	300,057	57	0	57
2 負担金補助金及び補償金	9,050,000	8,570,041	72,821	8,497,220	△ 479,959	0	△ 479,959
1 負担金	840,000	840,000	0	840,000	0	0	0
2 補助金	5,710,000	5,710,000	0	5,710,000	0	0	0
3 補償金	2,500,000	2,020,041	72,821	1,947,220	△ 479,959	0	△ 479,959
4 事務手数料	61,746,000	61,410,015	5,582,724	55,827,291	△ 335,985	0	△ 335,985
1 事務手数料	61,746,000	61,410,015	5,582,724	55,827,291	△ 335,985	0	△ 335,985
事務手数料	61,407,000	61,070,115	5,551,824	55,518,291	△ 336,885	0	△ 336,885
管理手数料	339,000	339,900	30,900	309,000	900	0	900
5 長期前受金戻入	248,162,000	248,116,275	0	248,116,275	△ 45,725	0	△ 45,725
2 受贈財産評価額	25,436,000	25,423,993	0	25,423,993	△ 12,007	0	△ 12,007
4 工事負担金	3,818,000	3,817,611	0	3,817,611	△ 389	0	△ 389
5 工事補償金	70,500,000	70,484,098	0	70,484,098	△ 15,902	0	△ 15,902
7 加入金	5,148,000	5,148,825	0	5,148,825	825	0	825
9 その他長期前受金	143,260,000	143,241,748	0	143,241,748	△ 18,252	0	△ 18,252

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額		予算現額と 予算執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除			
6 退職給付引当金戻入益	54,997,000	54,997,873	0	54,997,873	0	873
1 退職給付引当金戻入益	54,997,000	54,997,873	0	54,997,873	0	873
9 雑収益	131,000	431,315	24,862	430,646	0	300,315
9 雑収益	131,000	431,315	24,862	406,453	0	300,315
消費税計算に伴う雑収益				24,193		
3 特別利益	325,000	325,575	4,682	320,893	0	575
3 過年度損益修正益	51,000	51,606	4,682	46,924	0	606
1 過年度損益修正益	51,000	51,606	4,682	46,924	0	606
9 その他特別利益	274,000	273,969	0	273,969	0	△ 31
1 その他特別利益	274,000	273,969	0	273,969	0	△ 31

(2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
9 水道事業費用	2,698,194,000	2,577,160,546	96,091,424	2,423,531,130	121,033,454	1,444,000	119,589,454
1 営業費用	2,481,732,000	2,377,877,155	95,435,500	2,282,441,655	103,854,845	1,444,000	102,410,845
1 原水及び浄水費	531,690,000	468,210,866	41,368,877	426,841,989	63,479,134	0	63,479,134
1 職員給与費	10,155,000	10,072,232	12,324	10,059,908	82,768	0	82,768
給料	5,575,000	5,574,900	0	5,574,900	100	0	100
手当等	2,110,000	2,080,027	12,324	2,067,703	29,973	0	29,973
法定福利費	1,630,000	1,578,284	0	1,578,284	51,716	0	51,716
退職手当組合負担金	840,000	839,021	0	839,021	979	0	979
2 賞与等引当金繰入額	858,000	858,000	0	858,000	0	0	0
6 旅費	120,000	92,465	8,393	84,072	27,535	0	27,535
9 報償費	38,000	30,500	2,770	27,730	7,500	0	7,500
11 備用品費	86,000	31,680	2,880	28,800	54,320	0	54,320
12 燃料費	68,000	57,068	5,188	51,880	10,932	0	10,932
13 光熱水費	3,800,000	3,426,650	311,457	3,115,193	373,350	0	373,350
15 通信運搬費	5,520,000	5,135,651	466,864	4,668,787	384,349	0	384,349
16 広告料	110,000	88,000	8,000	80,000	22,000	0	22,000
17 委託料	293,700,000	289,783,538	26,343,958	263,439,580	3,916,462	0	3,916,462
18 手数料	324,000	194,354	17,525	176,829	129,646	0	129,646
19 貸借料	387,000	354,165	4,015	350,150	32,835	0	32,835
20 修繕費	25,872,000	16,545,518	1,504,138	15,041,380	9,326,482	0	9,326,482
24 動力費	188,000,000	138,934,235	12,630,318	126,303,917	49,065,765	0	49,065,765
32 負担金	583,000	575,520	51,047	524,473	7,480	0	7,480
34 保険料	2,060,000	2,023,090	0	2,023,090	36,910	0	36,910
35 公課費	9,000	8,200	0	8,200	800	0	800

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予算執行額	仮払消費税	費 用			
2 配 水 費	395,493,000	375,299,471	29,359,523	345,939,948	20,193,529	1,444,000	18,749,529
1 職員給与費	46,592,000	46,143,545	49,632	46,093,913	448,455	0	448,455
給料	24,690,000	24,689,196	0	24,689,196	804	0	804
手当等	11,110,000	10,895,612	49,632	10,845,980	214,388	0	214,388
法定福利費	7,341,000	7,108,193	0	7,108,193	232,807	0	232,807
退職手当組当負担金	3,451,000	3,450,544	0	3,450,544	456	0	456
2 賞与等引当金繰入額	3,934,000	3,934,000	0	3,934,000	0	0	0
6 旅費	153,000	127,390	11,576	115,814	25,610	0	25,610
11 備用品費	1,312,000	1,242,130	112,910	1,129,220	69,870	0	69,870
12 燃料費	365,000	241,932	21,993	219,939	123,068	0	123,068
13 光熱水費	3,600,000	2,913,974	264,569	2,649,405	686,026	0	686,026
14 印刷製本費	13,000	0	0	0	13,000	0	13,000
15 通信運搬費	51,000	10,071	914	9,157	40,929	0	40,929
17 委託料	104,930,000	103,848,646	9,440,786	94,407,860	1,081,354	0	1,081,354
18 手数料	278,000	234,609	21,330	213,279	43,391	0	43,391
19 賃借料	1,031,000	1,014,228	71,588	942,640	16,772	0	16,772
20 修繕費	185,554,000	174,083,176	15,734,425	158,348,751	11,470,824	1,444,000	10,026,824
23 路面復旧費	22,000,000	21,668,559	1,969,869	19,698,690	331,441	0	331,441
24 動力費	24,000,000	18,259,490	1,659,745	16,599,745	5,740,510	0	5,740,510
29 食糧費	11,000	2,520	186	2,334	8,480	0	8,480
34 保険料	1,650,000	1,557,201	0	1,557,201	92,799	0	92,799
35 公課費	19,000	18,000	0	18,000	1,000	0	1,000

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予算執行額	仮払消費税	費 用			
3 給 水 費	101,710,000	84,655,369	6,049,336	78,606,033	17,054,631	0	17,054,631
1 職員給与と費	15,974,000	15,594,485	7,740	15,586,745	379,515	0	379,515
給料	8,927,000	8,926,800	0	8,926,800	200	0	200
手当等	3,068,000	2,795,817	7,740	2,788,077	272,183	0	272,183
法定福利費	2,635,000	2,528,381	0	2,528,381	106,619	0	106,619
退職手当組当負担金	1,344,000	1,343,487	0	1,343,487	513	0	513
2 賞与等引当金繰入額	1,501,000	1,501,000	0	1,501,000	0	0	0
6 旅費	3,000	0	0	0	3,000	0	3,000
11 備用品費	1,882,000	1,172,454	10,039	1,162,415	709,546	0	709,546
12 燃料費	49,000	46,408	4,219	42,189	2,592	0	2,592
15 通信運搬費	37,000	23,626	2,144	21,482	13,374	0	13,374
17 委託料	24,816,000	24,816,000	2,256,000	22,560,000	0	0	0
18 手数料	80,000	67,033	6,095	60,938	12,967	0	12,967
19 貸借料	40,000	37,400	3,400	34,000	2,600	0	2,600
20 修繕費	56,000,000	40,118,144	3,647,104	36,471,040	15,881,856	0	15,881,856
26 材料費	1,285,000	1,238,545	112,595	1,125,950	46,455	0	46,455
34 保険料	33,000	30,474	0	30,474	2,526	0	2,526
35 公課費	10,000	9,800	0	9,800	200	0	200
5 業 務 費	198,942,000	198,497,008	17,539,587	180,957,421	444,992	0	444,992
1 職員給与と費	5,339,000	5,193,596	7,740	5,185,856	145,404	0	145,404
給料	3,008,000	3,007,200	0	3,007,200	800	0	800
手当等	1,063,000	944,128	7,740	936,388	118,872	0	118,872
法定福利費	815,000	789,684	0	789,684	25,316	0	25,316
退職手当組当負担金	453,000	452,584	0	452,584	416	0	416
2 賞与等引当金繰入額	453,000	453,000	0	453,000	0	0	0
6 旅費	55,000	35,040	3,183	31,857	19,960	0	19,960
9 報償費	38,000	38,000	3,451	34,549	0	0	0
11 備用品費	254,000	206,395	18,762	187,633	47,605	0	47,605
14 印刷製本費	9,000	0	0	0	9,000	0	9,000
15 通信運搬費	27,000	840	76	764	26,160	0	26,160
17 委託料	184,377,000	184,239,000	16,749,000	167,490,000	138,000	0	138,000
18 手数料	8,223,000	8,165,917	742,355	7,423,562	57,083	0	57,083
19 貸借料	167,000	165,220	15,020	150,200	1,780	0	1,780

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額		予 算 残 額 (①-②)	③ 翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予算執行額	仮払消費税 費 用			
6 総 係 費	58,685,000	56,201,846	1,118,177	2,483,154	0	2,483,154
1 職員給与と費 給料	40,212,000	39,739,048	46,201	472,952	0	472,952
手当等	20,925,000	20,924,220	0	780	0	780
法定福利費	7,842,000	7,482,670	46,201	359,330	0	359,330
退職手当組合負担金	5,805,000	5,692,970	0	112,030	0	112,030
	5,640,000	5,639,188	0	812	0	812
2 賞与等引当金繰入額	3,267,000	3,267,000	0	0	0	0
3 報酬	146,000	141,000	0	5,000	0	5,000
6 旅費	341,000	302,330	27,412	38,670	0	38,670
9 報償費	156,000	127,532	252	28,468	0	28,468
11 備用品費	1,331,000	1,193,306	105,466	137,694	0	137,694
12 燃料費	247,000	231,175	21,016	15,825	0	15,825
13 光熱水費	1,431,000	747,090	67,913	683,910	0	683,910
14 印刷製本費	584,000	580,448	52,768	3,552	0	3,552
15 通信運搬費	1,021,000	745,482	67,734	275,518	0	275,518
16 広告料	935,000	866,427	72,806	68,573	0	68,573
17 委託料	2,253,000	1,885,343	171,395	367,657	0	367,657
18 手数料	520,000	414,583	37,177	105,417	0	105,417
19 貸借料	3,930,000	3,894,410	354,030	35,590	0	35,590
20 修繕費	23,000	17,655	1,605	5,345	0	5,345
28 研修費	573,000	506,875	46,063	66,125	0	66,125
29 食糧費	7,000	5,267	389	1,733	0	1,733
30 厚生費	145,000	136,206	12,382	8,794	0	8,794
31 会費負担金	909,000	840,140	33,568	68,860	0	68,860
34 保険料	22,000	21,140	0	860	0	860
35 公課費	24,000	23,600	0	400	0	400
41 貸倒引当金繰入額	608,000	515,789	0	92,211	0	92,211

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
8 減価償却費	1,171,676,000	1,171,650,102	0	1,171,650,102	25,898	0	25,898
51 有形固定資産減価償却費	1,170,793,000	1,170,768,117	0	1,170,768,117	24,883	0	24,883
建物減価償却費	33,479,000	33,478,970	0	33,478,970	30	0	30
構築物減価償却費	868,314,000	868,313,204	0	868,313,204	796	0	796
機械及び装置減価償却費	263,299,000	263,276,468	0	263,276,468	22,532	0	22,532
車両運搬具減価償却費	229,000	228,299	0	228,299	701	0	701
工具器具及び備品減価償却費	5,472,000	5,471,176	0	5,471,176	824	0	824
52 無形固定資産減価償却費	883,000	881,985	0	881,985	1,015	0	1,015
水利権減価償却費	875,000	874,785	0	874,785	215	0	215
電話加入権減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	0	800
9 資産減耗費	23,386,000	23,213,333	0	23,213,333	172,667	0	172,667
61 固定資産除却費	23,386,000	23,213,333	0	23,213,333	172,667	0	172,667
10 その他営業費用	150,000	149,160	0	149,160	840	0	840
71 材料売却原価	150,000	149,160	0	149,160	840	0	840
2 営業外費用	192,018,000	192,060,193	0	134,522,201	△ 42,193	0	△ 42,193
1 支払利息及び企業債取扱諸費	132,001,000	132,043,993	0	132,043,993	△ 42,993	0	△ 42,993
1 企業債利息	132,001,000	132,043,993	0	132,043,993	△ 42,993	0	△ 42,993
2 消費税	60,017,000	60,016,200	0	0	800	0	800
9 雑支出				2,478,208			
3 特別損失	7,493,000	7,223,198	655,924	6,567,274	269,802	0	269,802
3 過年度損益修正損	330,000	288,200	26,198	262,002	41,800	0	41,800
1 水道料金減額分	330,000	288,200	26,198	262,002	41,800	0	41,800
4 臨時損失	7,163,000	6,934,998	629,726	6,305,272	228,002	0	228,002
☆当年度分	475,000	343,798	30,526	313,272	131,202	0	131,202
★繰越分	6,688,000	6,591,200	599,200	5,992,000	96,800	0	96,800
4 予備費	16,951,000	0	0	0	16,951,000	0	16,951,000
1 予備費	16,951,000	0	0	0	16,951,000	0	16,951,000
1 予備費	16,951,000	0	0	0	16,951,000	0	16,951,000

(3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と予算執行額の差 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		② 予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的収入							
1 企業債	1,257,759,000	724,926,181	797,000	724,129,181	339,432,819	500,491,000	△ 20,241,819
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	718,900,000	384,700,000	0	384,700,000	140,800,000	316,200,000	△ 5,900,000
	718,900,000	384,700,000	0	384,700,000	140,800,000	316,200,000	△ 5,900,000
1 建設事業債	718,900,000	384,700,000	0	384,700,000	140,800,000	316,200,000	△ 5,900,000
地方公共団体金融機構	349,000,000	208,200,000	0	208,200,000	140,800,000	134,900,000	△ 5,900,000
☆当年度分	179,300,000	43,900,000	0	43,900,000	135,400,000	134,900,000	△ 500,000
★繰越分	169,700,000	164,300,000	0	164,300,000	5,400,000	0	△ 5,400,000
その他	369,900,000	176,500,000	0	176,500,000	0	181,300,000	0
☆当年度分	369,900,000	176,500,000	0	176,500,000	0	181,300,000	0
2 負担金及び補償金	42,933,000	16,828,181	0	16,828,181	26,104,819	20,000,000	△ 6,104,819
1 工事負担金	7,126,000	7,124,060	0	7,124,060	1,940	0	△ 1,940
1 工事負担金	7,126,000	7,124,060	0	7,124,060	1,940	0	△ 1,940
☆当年度分	7,126,000	7,124,060	0	7,124,060	1,940	0	△ 1,940
3 補償金	35,807,000	9,704,121	0	9,704,121	26,102,879	20,000,000	△ 6,102,879
1 工事補償金	35,807,000	9,704,121	0	9,704,121	26,102,879	20,000,000	△ 6,102,879
☆当年度分	20,000,000	0	0	0	20,000,000	20,000,000	0
★繰越分	15,807,000	9,704,121	0	9,704,121	6,102,879	0	△ 6,102,879
3 補助金	263,727,000	148,010,000	0	148,010,000	115,717,000	106,491,000	△ 9,226,000
1 国庫補助金	263,727,000	148,010,000	0	148,010,000	115,717,000	106,491,000	△ 9,226,000
3 浄水施設整備補助金	10,082,000	10,082,000	0	10,082,000	0	0	0
☆当年度分	10,082,000	10,082,000	0	10,082,000	0	0	0
★繰越分	0	0	0	0	0	0	0
5 配給水施設整備補助金	253,645,000	137,928,000	0	137,928,000	115,717,000	106,491,000	△ 9,226,000
☆当年度分	121,258,000	8,123,000	0	8,123,000	113,135,000	106,491,000	△ 6,644,000
★繰越分	132,387,000	129,805,000	0	129,805,000	2,582,000	0	△ 2,582,000
4 出資金	224,421,000	166,621,000	0	166,621,000	57,800,000	57,800,000	0
1 他会計出資金	224,421,000	166,621,000	0	166,621,000	57,800,000	57,800,000	0
1 一般会計出資金	224,421,000	166,621,000	0	166,621,000	57,800,000	57,800,000	0
☆当年度分	136,821,000	79,021,000	0	79,021,000	57,800,000	57,800,000	0
★繰越分	87,600,000	87,600,000	0	87,600,000	0	0	0
5 加入金	7,778,000	8,767,000	797,000	7,970,000	△ 989,000	0	989,000
1 水道加入金	7,778,000	8,767,000	797,000	7,970,000	△ 989,000	0	989,000

(4) 資本的支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
11 資本的支出	2,477,943,000	1,758,992,908	79,796,028	1,678,028,164	718,950,092	660,774,000	58,175,808
1 建設改良費	1,646,999,000	928,051,060	79,796,028	848,255,032	718,947,940	660,774,000	58,173,940
1 取水施設整備費	13,924,000	13,914,432	1,264,948	12,649,484	9,568	0	9,568
2 機器整備費	11,000,000	10,991,200	999,200	9,992,000	8,800	0	8,800
☆当年度分	11,000,000	10,991,200	999,200	9,992,000	8,800	0	8,800
9 その他	2,924,000	2,923,232	265,748	2,657,484	768	0	768
2 浄水施設整備費	136,896,000	120,202,010	10,927,450	109,274,560	16,693,990	13,277,000	3,416,990
2 機器整備費	71,109,000	56,731,840	5,157,440	51,574,400	14,377,160	13,277,000	1,100,160
☆当年度分	58,866,000	44,488,840	4,044,440	40,444,400	14,377,160	13,277,000	1,100,160
★繰越分	12,243,000	12,243,000	1,113,000	11,130,000	0	0	0
3 調査設計費	44,877,000	42,567,470	3,869,770	38,697,700	2,309,530	0	2,309,530
☆当年度分	44,877,000	42,567,470	3,869,770	38,697,700	2,309,530	0	2,309,530
4 事務費	10,000	2,700	240	2,460	7,300	0	7,300
☆当年度分	10,000	2,700	240	2,460	7,300	0	7,300
9 その他	20,900,000	20,900,000	1,900,000	19,000,000	0	0	0
☆当年度分	20,900,000	20,900,000	1,900,000	19,000,000	0	0	0
5 配給水施設整備費	1,496,179,000	793,934,618	67,603,630	726,330,988	702,244,382	647,497,000	54,747,382
1 工事請負費	1,307,721,000	623,647,200	56,695,200	566,952,000	684,073,800	638,543,000	45,530,800
☆当年度分	879,964,000	213,345,000	19,395,000	193,950,000	666,619,000	638,543,000	28,076,000
★繰越分	427,757,000	410,302,200	37,300,200	373,002,000	17,454,800	0	17,454,800
2 機器整備費	38,607,000	30,458,549	2,768,959	27,689,590	8,148,451	4,994,000	3,154,451
☆当年度分	28,707,000	21,317,549	1,937,959	19,379,590	7,389,451	4,994,000	2,395,451
★繰越分	9,900,000	9,141,000	831,000	8,310,000	759,000	0	759,000
3 調査設計費	97,759,000	88,426,976	8,038,814	80,388,162	9,332,024	3,960,000	5,372,024
☆当年度分	72,899,000	63,938,776	5,812,614	58,126,162	8,960,224	3,960,000	5,000,224
★繰越分	24,860,000	24,488,200	2,226,200	22,262,000	371,800	0	371,800
4 事務費	51,905,000	51,215,204	100,657	51,114,547	689,796	0	689,796
1 職員給与費	50,913,000	50,475,117	38,230	50,436,887	437,883	0	437,883
給料	24,211,000	24,210,600	0	24,210,600	400	0	400
手当等	14,610,000	14,440,611	38,230	14,402,381	169,389	0	169,389
法定福利費	8,448,000	8,180,209	0	8,180,209	267,791	0	267,791
退職手当組合負担金	3,644,000	3,643,697	0	3,643,697	303	0	303
2 その他	992,000	740,087	62,427	677,660	251,913	0	251,913

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③翌年度 予算繰越額	不用額 (①-②-③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
9 用地費・その他	187,000	186,689	0	186,689	311	0	311
2 企業償還金	827,273,000	827,271,030	0	826,102,314	1,970	0	1,686
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	826,104,000	826,102,314	0	826,102,314	1,686	0	1,686
1 建設事業債	826,104,000	826,102,314	0	826,102,314	1,686	0	1,686
財務省	395,120,000	395,119,360	0	395,119,360	640	0	640
地方公共団体金融機構	427,024,000	427,022,954	0	427,022,954	1,046	0	1,046
その他	3,960,000	3,960,000	0	3,960,000	0	0	0
2 その他の企業債	1,169,000	1,168,716	0	1,168,716	284	0	0
1 財務省	1,169,000	1,168,716	0	1,168,716	284	0	0
4 補助金等返還金	3,671,000	3,670,818	0	3,670,818	182	0	182
1 国庫補助金返還金	3,671,000	3,670,818	0	3,670,818	182	0	182
1 補助金返還金	3,671,000	3,670,818	0	3,670,818	182	0	182

2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出 執行年度	件名	該当年度予算 執行額(税抜) ①	建設仮勘定 精算済額 ②	建設仮勘定 未精算額 ③=①-②	仮勘定に残高 を有する理由	備考		
							関連工事場所	その他	
1	令和元年度	水道1号線布設替関連基本検討業務	5,300,000	0	5,300,000	工事完成が 令和6年度以降 となるため	登米町寺池道場地内	建築物等に 振替	
2	令和元年度	配水管移設事業詳細設計(その1)業務	1,140,000	0	1,140,000		迫町新田字狼ノ欠地内		
3	令和2年度	水道管路緊急改善事業(パイプ/鋳鉄管)詳細設計(その1)業務	5,006,000	2,500,000	2,506,000		登米町寺池道場地内		
4	令和3年度	水道管路緊急改善事業(鋼管)詳細設計(その2)業務	11,140,658	0	11,140,658		登米町寺池三日町地内		
5	令和3年度	水道管路緊急改善事業(パイプ/鋳鉄管)詳細設計(その1)業務	9,073,000	2,260,000	6,813,000		登米町寺池鉄砲町地内		
6	令和4年度	配水管布設替事業詳細設計(その1)業務	4,144,100	0	4,144,100		津山町柳津字形沼地内		
7	令和4年度	配水管布設替事業詳細設計(その6)業務	6,466,603	0	6,466,603		東和町錦織字大町地内		
8	令和4年度	配水管移設事業詳細設計(その1)業務	3,386,960	2,307,000	1,079,960		迫町佐沼字大網地内 外1箇所		
9	令和4年度	配水管移設事業詳細設計(その2)業務	6,185,000	0	6,185,000		米山町字善王寺地内		
10	令和4年度	水道管路緊急改善事業(パイプ/鋳鉄管)詳細設計(その1)業務	4,859,000	0	4,859,000		南方町後高石地内		
11	令和4年度	水道管路緊急改善事業(パイプ/鋳鉄管)詳細設計(その2)業務(事務費)	573,000	0	573,000		登米町寺池八丁田待井地内		
12	令和4年度	水道管路緊急改善事業(水道2号線)地質調査業務(事務費)	344,000	0	344,000		登米町寺池鉄砲町地内		
13	令和5年度	保呂羽浄水場再構築事業(調査設計費)	27,500,160	0	27,500,160		登米町寺池道場80番地		建築物等に 振替
14	令和5年度	保呂羽浄水場再構築事業 埋蔵文化財発掘業務	1,100,000	0	1,100,000		登米町寺池道場80番地		
15	令和5年度	令和5年度保呂羽浄水場再構築事業自家発掘・薬注棟アースベスト調査業務	7,500,000	0	7,500,000		登米町寺池道場80番地		
16	令和5年度	土壌汚染状況調査に係る地質調査	2,600,000	0	2,600,000		登米町寺池道場80番地		
17	令和5年度	保呂羽浄水場再構築事業設計モニタリング及び建設工事管理支援業務	19,000,000	0	19,000,000		登米町寺池道場80番地		建築物等に 振替
18	令和4年度	水道管路緊急改善事業(パイプ/鋳鉄管)詳細設計(その2)業務	9,659,000	0	9,659,000		登米町寺池八丁田待井地内		
19	令和4年度	水道管路緊急改善事業(水道2号線)地質調査業務	5,103,000	0	5,103,000		登米町寺池鉄砲町地内		
20	令和4年度	水道管路緊急改善事業(パイプ/鋳鉄管)詳細設計(その3)業務	7,500,000	0	7,500,000		登米町寺池鉄砲町地内		
21	令和5年度	水道5332号線布設工事 事務費	690,000	0	690,000		東和町米谷字元町地内		建築物等に 振替
22	令和5年度	配水管布設事業詳細設計(その1)業務	2,870,000	0	2,870,000		東和町字元町地内		

23	令和5年度	配水管布設事業詳細設計(その2)業務		3,720,000	0	3,720,000	水道事業給水区域内	
24	令和5年度	水道1390号線外布設替工事 事務費		1,685,000	0	1,685,000	迫町北方字古宿地内外1箇所	
25	令和5年度	水道1430号線布設替工事 事務費		1,260,000	0	1,260,000	迫町新田字山ノ神地内	
26	令和5年度	水道1003号線布設替工事 事務費		2,170,000	0	2,170,000	迫町佐沼字鉄砲丁地内	
27	令和5年度	水道3122号線布設替工事 事務費		4,647,000	0	4,647,000	津山町柳津字形沼地内	
28	令和5年度	配水管布設替事業詳細設計(その3)業務		4,500,000	0	4,500,000	迫町北方字古宿地内	
29	令和5年度	配水管布設替事業詳細設計(その4)業務		4,480,000	0	4,480,000	迫町新田字山ノ神地内	
30	令和5年度	配水管布設替事業詳細設計(その6)業務		3,300,000	0	3,300,000	迫町佐沼字鉄砲丁地内	
31	令和5年度	配水管布設替事業詳細設計(その8)業務		4,070,000	0	4,070,000	中田町石森字館地内	
32	令和5年度	配水管布設替事業詳細設計(その9)業務		5,930,000	0	5,930,000	豊里町十五貫地内	構築物等に 振替
33	令和5年度	水道2390号線移設工事 事務費		260,040	0	260,040	南方町雷地内	
34	令和5年度	水道104号線移設工事 事務費		2,670,000	0	2,670,000	米山町善王寺地内	
35	令和5年度	水道5165号線移設工事 事務費		530,000	0	530,000	東和町米川東綱木地内	
36	令和5年度	配水管移設事業詳細設計(その1)業務		3,460,000	0	3,460,000	迫町佐沼字西館地内	
37	令和5年度	配水管移設事業詳細設計(その3)業務		6,270,000	0	6,270,000	迫町佐沼字大東地内	
38	令和5年度	水道1号線外布設替(その4)工事 事務費		18,540,669	0	18,540,669	登米町前舟橋地内	
39	令和5年度	水道管路緊急改善事業(パイプ線鉄管)詳細設計(その1)業務		7,470,000	0	7,470,000	迫町佐沼字大東地内	
40	令和5年度	東上沢配水池テレメータ更新工事 事務費		320,000	0	320,000	東和町東上沢地内	
41	令和5年度	電気通信線路移転工事費用負担契約(水道1号線布設替(その4)工事)		186,689	0	186,689	登米町寺池前舟橋地内	
			建設仮勘定残高合計	216,609,879	7,067,000	209,542,879		

(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種別 月次	現金	預 金				現金・預金計	令和4年度	比較増減
		普通預金	通知預金	定期預金	預金計			
前年度末	337,361	586,078,014	0	2,100,000,000	2,686,078,014	2,686,415,375	△ 278,075	
令和5年4月末	50,000	466,595,625	0	2,100,000,000	2,566,595,625	2,566,645,625	△ 45,233,888	
令和5年5月末	50,000	545,302,536	0	2,100,000,000	2,645,302,536	2,645,352,536	99,108,213	
令和5年6月末	50,000	471,698,357	0	2,100,000,000	2,571,698,357	2,571,748,357	2,695,439	
令和5年7月末	50,000	551,732,783	0	2,100,000,000	2,651,732,783	2,651,782,783	△ 137,347,268	
令和5年8月末	50,000	635,998,943	0	2,100,000,000	2,735,998,943	2,736,048,943	△ 157,720,282	
令和5年9月末	50,858	420,688,687	0	1,900,000,000	2,320,688,687	2,320,739,545	△ 159,744,722	
令和5年10月末	50,000	506,731,473	0	1,900,000,000	2,406,731,473	2,406,781,473	△ 114,510,632	
令和5年11月末	50,000	568,771,864	0	1,900,000,000	2,468,771,864	2,468,821,864	△ 65,996,626	
令和5年12月末	50,000	639,115,451	0	1,900,000,000	2,539,115,451	2,539,165,451	△ 23,799,946	
令和6年1月末	58,825	707,809,702	0	1,900,000,000	2,607,809,702	2,607,868,527	7,176,733	
令和6年2月末	54,040	795,481,740	0	1,700,000,000	2,495,481,740	2,495,535,780	△ 128,125,996	
令和6年3月末	266,206	450,651,616	0	2,100,000,000	2,550,651,616	2,550,917,822	△ 135,497,553	
期中の利率		年利 0.001%		利率 0.002% ～0.029%(1 年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

年度	明細勘定	水道料金		受託工事収益		手数料収入		営業外未収金		その他未収金	
		件数	未収金額 円	件数	未収金額 円	件数	未収金額 円	件数	未収金額 円	件数	未収金額 円
	平成29年度以前	155	801,437	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成30年度分	77	404,834	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和元年度分	59	317,685	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和2年度分	52	167,551	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年度分	110	353,589	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年度分	214	711,341	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度未収金計	667	2,756,437	0	0	0	0	0	0	0	0
②	令和5年度分	32,024	201,709,956	0	0	3	30,000	2	5,253,437	1	16,944
	① + ② 計	32,691	204,466,393	0	0	3	30,000	2	5,253,437	1	16,944
	備考					占用申請手数料	3件	補償金 事務手数料	1件 1件	下水道事業分電話料	1件

年度	明細勘定	国庫補助金		工事負担金		工事補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		件数	未収金額 円	件数	未収金額 円	件数	未収金額 円	件数	未収金額 円	件数	未収金額 円	件数	未収金額 円
①	過年度未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	667	2,756,437
②	令和5年度分	0	0	0	0	0	0	3	264,000	0	0	32,033	207,274,337
	① + ② 計	0	0	0	0	0	0	3	264,000	0	0	32,700	210,030,774
	備考												

(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種別	規格・品目	金額	在庫品目	備考
1	金属材料	管材、継手材類 73品目	25,138,318	铸铁、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃料	軽油 (自家発電用)	0		
3	油脂	自家発電用エンジンオイル	0		
4		次亜塩素酸ナトリウム	0		
5		ポリ塩化アルミニウム	0		
6	薬品	ソーダ灰	0		
7		粉末活性炭	0		
8		計	0		
9	その他材料	5品目	52,340	パッキン	
10	印刷物		0		
11	その他	2品目	6,331,600	非常時用飲料水袋等	
		合計	31,522,258		

(5) 企業債の期中増減明細

借入先	前年度末(期首)		期中		当年度末(期末)		説明
	件数	金額 円	増	減 円	件数	金額 円	
了 財務省	97	2,286,194,405		396,288,076	88	1,889,906,329	
イ 地方公共団体金融機構	165	8,270,542,717	208,200,000	427,022,954	163	8,051,719,763	
ウ みぎ登米農業協同組合	2	36,900,000	143,400,000	2,440,000	3	177,860,000	期中償還完了18件 支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構は元利均等、みぎ登米農業協同組合、石巻信用金庫及び一関信用金庫は元金均等である。
エ 石巻信用金庫	3	21,280,000	0	1,520,000	3	19,760,000	
オ 一関信用金庫	0	0	33,100,000	0	2	33,100,000	
計	267	10,614,917,122	384,700,000	827,271,030	259	10,172,346,092	
備考	償還到来	財務省 0件 石巻信用金庫 3件	機構 10件 一関信用金庫 0件	償還据置 中 2件	財務省 0件 石巻信用金庫 0件	機構 15件 一関信用金庫 0件	みぎ登米農業協同組合 0件

(6) 流動負債のうち未払金の明細

年度	明細勘定		収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額
令和5年度分	60	75,261,239	11	34,474,234	0	0	8	44,354,578	79	154,090,051		
摘要	修繕費・委託料・電気料など		工事請負費 公用車燃料費など				水道料金還付金、下水道使用料収納、消費税及び地方消費税、源泉徴収税等					

(7) その他流動負債の明細

科目	預り種別	金額	適用
ア 預り保証金		1,121,000	出納取扱金融機関担保金、契約保証金
イ 職員預り金		2,690	源泉徴収所得税
ウ 一時預り金	水道料金、下水道使用料	615,276	振替前一時預り金
エ その他雑流動負債		69,935	未払い保険料
合計		1,808,901	

(8) 長期前受金の期中増減明細

長期前受金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	収益化累計額			当年度末収益化未済額	説明
		増加	減少		期首	増加	減少		
ア 受贈財産評価額	1,225,202,257	0	1,671,777	1,223,530,480	782,553,979	24,965,145	1,212,929	417,224,285	(税抜き)
イ 工事負担金	182,392,918	7,124,060	838,750	188,678,228	80,002,502	3,785,081	158,579	105,049,224	工事負担金
ウ 工事補償金	3,120,578,999	9,704,121	2,644,504	3,127,638,616	1,426,295,107	69,885,359	1,163,572	1,632,621,722	工事補償金
エ 加入金	211,231,045	8,256,000	320,068	219,166,977	43,442,964	5,123,714	8,957	170,609,256	加入金
オ 国庫補助金	5,436,392,479	148,010,000	19,627,518	5,564,774,961	2,118,543,414	133,070,305	1,645,744	3,314,806,986	国庫補助金
カ 果補助金	94,925,091	0	124,038	94,801,053	69,779,326	1,440,858	95,143	23,676,012	
キ 他会計負担金	376,402,623	0	414,037	375,988,586	239,404,085	7,710,661	278,509	129,152,349	
計	10,647,125,412	173,094,181	25,640,692	10,794,578,901	4,760,021,377	245,981,123	4,563,433	5,793,139,834	

(9) 資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増	減		
ア 固有資本金	60,092,330	0	0	60,092,330	①旧登米水道 7,848,315円 ②旧東和水道 33,981,705円 ③旧石越水道 0円 ④旧横山水道 18,262,310円 一般会計からの出資金繰入
イ 繰入資本金	4,720,390,084	166,621,000	0	4,887,011,084	
ウ 組入資本金	6,451,478,782	0	0	6,451,478,782	
計	11,231,961,196	166,621,000	0	11,398,582,196	

(10) 資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増	減		
ア 受贈財産評価額	15,903,668	0	0	15,903,668	
イ 国庫補助金	9,286,675	0	0	9,286,675	
計	25,190,343	0	0	25,190,343	

(11) 利益剰余金の期中増減明細

利益剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増	減		
ア 減債積立金	0	0	0	0	
繰越利益剰余金	0	0	0	0	
当年度純利益	0	98,587,648	0	98,587,648	
未処分利益剰余金	239,525,426	0	0	239,525,426	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	
イ 当年度未処分利益剰余金計	239,525,426	98,587,648	0	338,113,074	
利益剰余金計(ア+イ)	239,525,426	98,587,648	0	338,113,074	

3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
令和 (西暦) 5年度 (2023)	円 827,271,030	円 132,043,993	円 959,315,023	
令和6年度 (2024)	770,367,055	118,859,861	889,226,916	
令和7年度 (2025)	710,628,834	104,936,823	815,565,657	
令和8年度 (2026)	676,270,610	93,586,592	769,857,202	
令和9年度 (2027)	641,222,837	83,573,872	724,796,709	
令和10年度 (2028)	608,442,631	74,588,931	683,031,562	
令和11年度 (2029)	575,317,203	66,371,219	641,688,422	
令和12年度 (2030)	525,200,130	58,995,134	584,195,264	
令和13年度 (2031)	500,484,243	52,563,050	553,047,293	
令和14年度 (2032)	466,582,938	46,627,426	513,210,364	
令和15年度 (2033)	543,775,379	41,285,009	585,060,388	
令和16年度 (2034)	382,935,463	35,796,569	418,732,032	
令和17年度 (2035)	357,346,741	31,554,070	388,900,811	
令和18年度 (2036)	341,579,676	27,759,121	369,338,797	
令和19年度 (2037)	326,551,136	24,314,818	350,865,954	
令和20年度 (2038)	315,518,084	21,182,612	336,700,696	
令和21年度 (2039)	314,115,390	18,214,630	332,330,020	
令和22年度 (2040)	298,690,086	15,358,682	314,048,768	
令和23年度 (2041)	284,685,188	12,825,632	297,510,820	
令和24年度 (2042)	271,473,342	10,564,442	282,037,784	
令和25年度 (2043)	259,464,252	8,545,266	268,009,518	
令和26年度 (2044)	240,221,414	6,724,000	246,945,414	
令和27年度 (2045)	215,832,763	5,192,205	221,024,968	
令和28年度 (2046)	161,322,574	3,946,677	165,269,251	
令和29年度 (2047)	112,919,652	2,976,470	115,896,122	
令和30年度 (2048)	87,710,601	2,255,573	89,966,174	
令和31年度 (2049)	65,522,353	1,668,799	67,191,152	
令和32年度 (2050)	49,754,647	1,174,333	50,928,980	
令和33年度 (2051)	35,313,777	730,071	36,043,848	
令和34年度 (2052)	24,016,190	351,728	24,367,918	
令和35年度 (2053)	9,080,903	95,461	9,176,364	
合 計 (令和6～35年度)	10,172,346,092	972,619,076	11,144,965,168	

4 その他

(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込み)

(単位:円)

列	項目	営業費用										特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	業務費	総係数	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計	営業外費用			
1	人件費	10,930,232	50,077,545	17,095,485	5,646,596	43,147,048	0	0	126,896,906	0	0	0	126,896,906	17,03
2	職員給与費	10,072,232	46,143,545	15,594,485	5,193,596	39,739,048	0	0	116,742,906	0	0	0	116,742,906	15,67
3	賞与等引当金繰入額	858,000	3,934,000	1,501,000	453,000	3,267,000	0	0	10,013,000	0	0	0	10,013,000	1,34
4	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
5	報酬	0	0	0	0	141,000	0	0	141,000	0	0	0	141,000	0,02
6	賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
7	役員費	7,803,460	2,834,109	168,333	8,331,977	5,965,642	0	0	25,103,521	60,016,200	0	0	85,119,721	11,42
8	通信運搬費	5,135,651	10,071	23,626	840	745,482	0	0	5,915,670	0	0	0	5,915,670	0,79
9	広告料	88,000	0	0	0	866,427	0	0	954,427	0	0	0	954,427	0,13
10	手配料	194,354	234,609	67,033	8,165,917	414,583	0	0	9,076,496	0	0	0	9,076,496	1,22
11	貸借料	354,165	1,014,228	37,400	165,220	3,894,410	0	0	5,465,423	0	0	0	5,465,423	0,73
12	保険料	2,023,090	1,557,201	30,474	0	21,140	0	0	3,631,905	0	0	0	3,631,905	0,49
13	公課費	8,200	18,000	9,500	0	23,600	0	0	59,600	0	0	0	59,600	0,01
14	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	60,016,200	0	0	60,016,200	8,05
15	需用費	3,515,398	4,400,556	1,218,862	206,395	2,757,286	0	0	12,098,497	0	0	0	12,098,497	1,62
16	被服費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
17	備品費	31,680	1,242,130	1,172,454	206,395	1,193,306	0	0	3,845,965	0	0	0	3,845,965	0,52
18	燃料費	57,068	241,932	46,408	0	231,175	0	0	576,583	0	0	0	576,583	0,08
19	光熱水費	3,426,650	2,913,974	0	0	747,090	0	0	7,087,714	0	0	0	7,087,714	0,95
20	印刷製本費	0	0	0	0	580,448	0	0	580,448	0	0	0	580,448	0,07
21	食糧費	0	2,520	0	0	5,267	0	0	7,787	0	0	0	7,787	0,00
22	委託料	289,783,538	103,848,646	24,816,000	184,239,000	1,885,343	0	0	604,572,527	0	0	0	604,572,527	81,14
23	維持修繕費	16,545,518	195,751,735	41,356,689	0	17,655	0	0	253,671,597	0	0	0	253,671,597	34,05
24	修繕費	16,545,518	174,083,176	40,118,144	0	17,655	0	0	230,764,493	0	0	0	230,764,493	30,97
25	修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
26	路面復旧費	0	21,668,559	0	0	0	0	0	21,668,559	0	0	0	21,668,559	2,91
27	材料費	0	0	1,238,545	0	0	0	0	1,238,545	0	0	0	1,238,545	0,17
28	補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
29	変動費	138,934,235	18,259,490	0	0	0	0	0	157,193,725	0	0	0	157,193,725	21,10
30	動力費	138,934,235	18,259,490	0	0	0	0	0	157,193,725	0	0	0	157,193,725	21,10
31	商品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
32	資本費	0	0	0	0	1,171,650,102	23,213,333	0	1,194,863,435	132,043,993	0	0	1,326,907,428	144,79
33	減価償却費	0	0	0	0	1,171,650,102	0	0	1,171,650,102	0	0	0	1,171,650,102	123,95
34	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
35	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
36	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
37	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
38	その他原価算入額	698,485	127,390	0	73,040	2,428,872	0	0	3,327,787	0	0	0	3,327,787	0,44
39	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	132,043,993	0	0	132,043,993	17,72
40	旅費	92,465	127,390	0	35,040	302,330	0	0	557,225	0	0	0	557,225	0,07
41	報償費	30,500	0	0	38,000	127,532	0	0	196,032	0	0	0	196,032	0,02
42	研修費	0	0	0	0	506,875	0	0	506,875	0	0	0	506,875	0,07
43	厚生費	0	0	0	0	136,206	0	0	136,206	0	0	0	136,206	0,02
44	会費負担金	575,520	0	0	0	840,140	0	0	840,140	0	0	0	840,140	0,11
45	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
46	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00
47	貸倒引当金	0	0	0	0	515,789	0	0	515,789	0	0	0	515,789	0,07
48	原価算入額	488,210,866	375,299,471	84,655,369	198,497,008	56,201,846	1,171,650,102	23,213,333	2,377,727,995	192,060,193	0	0	2,569,788,188	311,59
49	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,223,198	7,223,198	-
50	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
51	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	149,160	0	0	0	149,160	0
52	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	149,160	0	0	7,223,198	7,372,358	有収水量
53	水道事業費用	488,210,866	375,299,471	84,655,369	198,497,008	56,201,846	1,171,650,102	23,213,333	2,377,877,155	192,060,193	0	0	2,577,160,546	7,450,942
54	原価	62,84	50,37	11,36	26,64	7,54	123,95	3,11	285,81	25,78	-	-	311,59	-

(単位：円)

1. 損益計算書性質別費用分析(税抜き)

列	項目	営業費用										特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	業務費	総務費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計	営業外費用			
1	人件費	10,917,908	50,027,913	17,087,745	5,638,856	43,100,847	0	0	126,773,269	0	0	0	126,773,269	17,010
2	職員給与費	10,059,908	46,093,913	15,586,745	5,185,856	39,692,847	0	0	116,619,269	0	0	0	116,619,269	15,665
3	賞与等引当金繰入額	858,000	3,934,000	1,501,000	453,000	3,267,000	0	0	10,013,000	0	0	0	10,013,000	1,340
4	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	報酬	0	0	0	0	141,000	0	0	141,000	0	0	0	141,000	0
6	資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	役員費	7,307,056	2,740,277	156,694	7,574,526	5,433,895	0	0	23,212,448	0	0	0	23,212,448	3,120
8	通信運搬費	4,668,787	9,157	21,482	764	677,748	0	0	5,377,938	0	0	0	5,377,938	0
9	広告料	80,000	0	0	0	793,621	0	0	873,621	0	0	0	873,621	0
10	手数料	176,829	213,279	60,938	7,423,562	377,406	0	0	8,252,014	0	0	0	8,252,014	1,110
11	賃借料	350,150	942,640	34,000	150,200	3,540,380	0	0	5,017,370	0	0	0	5,017,370	0
12	保険料	2,023,090	1,557,201	30,474	0	21,140	0	0	3,631,905	0	0	0	3,631,905	0
13	公課費	8,200	18,000	9,800	0	23,600	0	0	59,600	0	0	0	59,600	0
14	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	需用費	3,195,873	4,000,898	1,204,604	187,633	2,509,734	0	0	11,098,742	0	0	0	11,098,742	1,480
16	被服費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	備用品費	28,800	1,129,220	1,162,415	187,633	1,087,840	0	0	3,595,908	0	0	0	3,595,908	0
18	燃料費	51,880	219,939	42,189	0	210,159	0	0	524,167	0	0	0	524,167	0
19	光熱水費	3,115,193	2,649,405	0	0	679,177	0	0	6,443,775	0	0	0	6,443,775	0
20	印刷製本費	0	0	0	0	527,680	0	0	527,680	0	0	0	527,680	0
21	食糧費	0	2,334	0	0	4,878	0	0	7,212	0	0	0	7,212	0
22	委託料	263,439,580	94,407,860	22,560,000	167,490,000	1,713,948	0	0	549,611,388	0	0	0	549,611,388	73,760
23	維持修繕費	15,041,380	178,047,441	37,596,990	0	16,050	0	0	230,701,861	0	0	0	230,701,861	30,960
24	修繕費	15,041,380	158,348,751	36,471,040	0	16,050	0	0	209,877,221	0	0	0	209,877,221	28,170
25	修繕引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	路面復旧費	0	19,698,690	0	0	0	0	0	19,698,690	0	0	0	19,698,690	2,640
27	材料費	0	0	1,125,950	0	0	0	0	1,125,950	0	0	0	1,125,950	0
28	補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	変動費	126,303,917	16,599,745	0	0	0	0	0	142,903,662	0	0	0	142,903,662	19,180
30	動力費	126,303,917	16,599,745	0	0	0	0	0	142,903,662	0	0	0	142,903,662	19,180
31	薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	資本費	0	0	0	0	1,171,650,102	23,213,333	0	1,194,863,435	132,043,993	0	0	1,326,907,428	144,830
33	減価償却費	0	0	0	0	1,171,650,102	0	0	1,171,650,102	0	0	0	1,171,650,102	123,990
34	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	23,213,333	0	0	0	23,213,333	3,120
35	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	企業借利息等	0	0	0	0	0	0	0	132,043,993	0	0	0	132,043,993	17,720
38	その他原価算入額	636,275	115,814	0	66,406	2,309,195	0	0	3,127,690	2,478,208	0	0	5,605,898	0
39	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40	旅費	84,072	115,814	0	31,857	274,918	0	0	506,661	0	0	0	506,661	0
41	報償費	27,730	0	0	34,549	127,280	0	0	189,559	0	0	0	189,559	0
42	研修費	0	0	0	0	460,812	0	0	460,812	0	0	0	460,812	0
43	厚生費	0	0	0	0	123,824	0	0	123,824	0	0	0	123,824	0
44	会費負担金	0	0	0	0	806,572	0	0	806,572	0	0	0	806,572	0
45	負担金	524,473	0	0	0	524,473	0	0	524,473	0	0	0	524,473	0
46	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	2,478,208	0	0	0	2,478,208	0
47	貸倒引当金	0	0	0	0	515,789	0	0	515,789	0	0	0	515,789	0
48	原価算入額	426,841,989	345,939,948	78,606,033	180,957,421	55,083,669	1,171,650,102	23,213,333	2,282,292,495	134,522,201	0	0	2,416,814,696	291,100
49	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,567,274	0
50	委託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
51	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	149,160	0	0	0	149,160	0
52	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	149,160	149,160	0	0	6,567,274	0
53	水道事業費用	426,841,989	345,939,948	78,606,033	180,957,421	55,083,669	1,171,650,102	23,213,333	149,160	2,282,441,655	134,522,201	0	2,423,531,130	7,450,942
54	原価	57,290	46,430	10,550	24,290	7,390	123,990	3,110	273,050	18,050	0	0	291,100	0

(2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	予算現額	執行額	左の財源内訳						
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G 留保資金
1	資本的支出	2,477,943,000	1,758,992,908	384,700,000	7,124,060	9,704,121	148,010,000	145,400,000	8,767,000	1,055,287,727
2	A 資本的支出(当年度)	2,003,183,000	1,302,818,508	220,400,000	7,124,060	0	18,205,000	57,800,000	8,767,000	990,522,448
3	建設改良費	1,172,239,000	471,876,660	220,400,000	7,124,060	0	18,205,000	35,960,000	8,767,000	181,420,600
4	取水施設整備費	13,924,000	13,914,432	6,600,000	0	0	0	0	0	7,314,432
5	(1) 機器整備費	11,000,000	10,991,200	6,600,000	0	0	0	0	0	4,391,200
6	(2) その他	2,924,000	2,923,232	0	0	0	0	0	0	2,923,232
7	浄水施設整備費	58,866,000	44,488,840	26,500,000	0	0	0	0	0	17,988,840
8	(1) 機器整備費	58,866,000	44,488,840	26,500,000	0	0	0	0	0	17,988,840
9	保呂羽浄水場再構築整備費	65,787,000	63,470,170	22,300,000	0	0	10,082,000	27,700,000	0	3,388,170
10	(1) 調査設計費	44,877,000	42,567,470	13,900,000	0	0	10,082,000	17,200,000	0	1,385,470
11	(2) 事務費	10,000	2,700	0	0	0	0	0	0	2,700
12	(3) その他	20,900,000	20,900,000	8,400,000	0	0	0	10,500,000	0	2,000,000
13	配給水施設整備費	1,083,662,000	350,003,218	165,000,000	7,124,060	0	8,123,000	8,260,000	8,767,000	152,729,158
14	① 配水管整備事業費	655,336,000	299,970,169	147,800,000	7,124,060	0	0	360,000	8,767,000	135,919,109
15	(1) 配水管布設	50,141,000	33,882,200	14,300,000	0	0	0	0	0	3,691,140
16	(2) 配水管布設替	293,092,000	122,103,300	74,300,000	0	0	0	0	0	47,803,300
17	(3) 配水管移設	181,145,000	28,876,100	20,800,000	0	0	0	0	0	8,076,100
18	(4) 機器整備費	13,970,000	7,438,200	4,400,000	0	0	0	0	0	3,038,200
19	(5) 調査設計費	64,896,000	56,268,476	34,000,000	0	0	0	360,000	0	22,268,476
20	(6) 事務費(職員給与費)	50,913,000	50,475,117	0	0	0	0	0	0	50,115,117
21	(7) 事務費(その他)	992,000	740,087	0	0	0	0	0	0	740,087
22	(8) 用地費・その他	187,000	186,689	0	0	0	0	0	0	186,689
23	② 給水メーター整備費	14,737,000	13,879,349	0	0	0	0	0	0	13,879,349
24	③ 管路緊急改善事業	363,589,000	36,153,700	17,200,000	0	0	8,123,000	7,900,000	0	2,930,700
25	企業償還金	827,273,000	827,271,030	0	0	0	0	21,840,000	0	805,431,030
26	(1) 建設事業債	826,104,000	826,102,314	0	0	0	0	21,840,000	0	804,262,314
27	(2) その他の企業債	1,169,000	1,168,716	0	0	0	0	0	0	1,168,716
28	補助金等返還金	3,671,000	3,670,818	0	0	0	0	0	0	3,670,818
29	(1) その他補助金等返還金	3,671,000	3,670,818	0	0	0	0	0	0	3,670,818
30	B 資本的支出(繰越)	474,760,000	456,174,400	164,300,000	0	9,704,121	129,805,000	87,600,000	0	64,765,279
31	建設改良費	474,760,000	456,174,400	164,300,000	0	9,704,121	129,805,000	87,600,000	0	64,765,279
32	浄水施設整備費	12,243,000	12,243,000	7,300,000	0	0	0	0	0	4,943,000
33	(1) 機器整備費	12,243,000	12,243,000	7,300,000	0	0	0	0	0	4,943,000
34	配給水施設整備費	462,517,000	443,931,400	157,000,000	0	9,704,121	129,805,000	87,600,000	0	59,822,279
35	① 配水管整備事業費	61,457,000	43,364,200	15,500,000	0	9,704,121	0	0	0	18,160,079
36	(1) 配水管布設替	18,150,000	15,882,900	6,900,000	0	0	0	0	0	8,982,900
37	(2) 配水管移設	33,407,000	18,340,300	5,100,000	0	9,704,121	0	0	0	3,536,179
38	(3) 機器整備費	9,900,000	9,141,000	3,500,000	0	0	0	0	0	5,641,000
39	② 管路緊急改善事業	401,060,000	400,567,200	141,500,000	0	0	129,805,000	87,600,000	0	41,662,200

(3) 損益計算書の推移

項目	令和2年度		令和4年度		令和5年度		差引 R5-R4	比率 R4=100
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %		
(1) 8 水道事業収益								
(2) 1 営業収益	2,454,182,505	100.0	2,391,896,647	100.0	2,522,118,778	100.0	130,222,131	105.4
(3) 1 給水収益	2,112,925,384	86.1	2,065,204,745	86.4	2,153,464,695	85.4	88,259,950	104.3
(4) 9 その他営業収益	2,084,139,284	84.9	2,032,446,745	85.0	2,122,281,595	84.2	89,834,850	104.4
(5) 2 営業外収益	28,786,100	1.2	32,758,000	1.4	31,183,100	1.2	△ 1,574,900	95.2
(6) 1 受取利息及び配当金	338,447,552	13.8	326,002,976	13.6	368,333,190	14.6	42,330,214	113.0
(7) 2 負担金補助金補償金	594,469	0.0	516,417	0.0	463,885	0.0	△ 52,532	89.8
(8) 4 事務手数料	17,777,633	0.7	12,229,792	0.5	8,497,220	0.3	△ 3,732,572	69.5
(9) 5 長期前受金戻入	53,716,055	2.2	55,380,424	2.3	55,827,291	2.2	446,867	100.8
(10) 6 退職給付引当金戻入	266,269,481	10.8	247,832,776	10.4	248,116,275	9.9	283,499	100.1
(11) 9 雑収益	0	0.0	7,473,589	0.3	54,997,873	2.2	47,524,284	735.9
(12) 10 貸倒引当金戻入	89,914	0.0	1,748,443	0.1	430,646	0.0	△ 1,317,797	24.6
(13) 3 特別利益	0	0.0	821,535	0.0	0	0.0	△ 821,535	皆減
(14) 3 過年度損益修正	2,809,569	0.1	688,926	0.0	320,893	0.0	△ 368,033	46.6
(15) 4 その他特別利益	0	0.0	460,811	0.0	46,924	0.0	△ 413,887	10.2
(16) 9 水道事業費用	2,809,569	0.1	228,115	0.0	273,969	0.0	45,854	120.1
(17) 1 営業費用	2,420,977,981	100.0	2,444,328,202	100.0	2,423,531,130	100.0	△ 20,797,072	99.1
(18) 1 原水及び浄水費用	2,238,727,513	92.5	2,279,966,748	93.3	2,282,441,655	94.2	2,474,907	100.1
(19) 2 配水費用	383,354,785	15.8	455,590,433	18.6	426,841,989	17.6	△ 28,748,444	93.7
(20) 3 給水費用	281,514,452	11.6	303,383,879	12.4	345,939,948	14.3	42,556,069	114.0
(21) 5 業務費用	77,099,496	3.2	78,986,265	3.2	78,606,033	3.2	△ 380,232	99.5
(22) 6 総係費用	181,392,670	7.5	181,647,214	7.5	180,957,421	7.5	△ 689,793	99.6
(23) 8 減価償却費用	97,518,505	4.0	69,582,122	2.8	55,083,669	2.3	△ 14,498,453	79.2
(24) 9 資産減耗費用	1,153,220,653	47.6	1,154,980,856	47.3	1,171,650,102	48.3	16,669,246	101.4
(25) 10 その他営業費用	64,626,952	2.7	35,795,979	1.5	23,213,333	1.0	△ 12,582,646	64.8
(26) 2 営業外費用	0	0.0	0	0.0	149,160	0.0	149,160	皆増
(27) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	181,913,928	7.5	149,035,264	6.1	134,522,201	5.5	△ 14,513,063	90.3
(28) 9 雑支出	179,791,273	7.4	146,337,750	6.0	132,043,993	5.4	△ 14,293,757	90.2
(29) 3 特別損失	2,122,655	0.1	2,697,514	0.1	2,478,208	0.1	△ 219,306	91.9
(30) 4 臨時損失	336,540	0.0	15,326,190	0.6	6,567,274	0.3	△ 8,758,916	42.9
(31) 3 過年度損益修正	309,409	0.0	13,169,600	0.5	6,305,272	0.3	△ 6,864,328	47.9
(32) 9 その他特別損失	15,264	0.0	2,156,590	0.1	262,002	0.0	△ 1,894,588	12.1
(33) 当年度純利益	11,867	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(34) 当年度未処分利益剰余金	33,204,524	100.0	△ 52,431,555	100.0	98,587,648	100.0	151,019,203	△ 188.0
	33,204,524	100.0	△ 52,431,555	100.0	98,587,648	100.0	151,019,203	△ 188.0

(4)貸借対照表の推移

項 目	年度及び金額等		令和3年度		令和4年度		令和5年度		差引 R5-R4	比 率 R4=100
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
(1) 固定資産	25,765,515,577	89.1	25,543,234,256	89.1	25,196,625,853	100.0	△ 346,608,403	98.6		
(2) (1)有形固定資産	25,458,980,302	88.1	25,234,852,117	88.1	24,886,468,215	88.3	△ 348,383,902	98.6		
(3) 土地	238,435,333	0.9	240,633,403	0.9	240,633,403	0.9	0	100.0		
(4) 建物	1,158,739,995	4.0	1,124,793,590	3.9	1,091,314,620	3.9	△ 33,478,970	97.0		
(5) 構築物	21,148,117,759	73.2	21,104,335,679	73.6	20,857,957,208	74.0	△ 246,378,471	98.8		
(6) 機械及び装置	2,813,964,497	9.7	2,647,842,671	9.3	2,434,934,006	8.6	△ 212,908,665	92.0		
(7) 車両運搬具	1,866,563	0.0	1,638,264	0.0	1,409,965	0.0	△ 228,299	86.1		
(8) 工具器具備品	4,752,214	0.0	29,479,910	0.1	50,676,134	0.2	21,196,224	171.9		
(9) 建設仮勘定	93,103,941	0.3	86,128,600	0.3	209,542,879	0.7	123,414,279	243.3		
(10) 無形固定資産	6,535,275	0.0	8,382,139	0.0	10,157,638	0.0	1,775,499	121.2		
(11) 水利	3,808,075	0.0	5,662,139	0.0	7,444,838	0.0	1,782,699	131.5		
(12) 電話加入権	2,727,200	0.0	2,720,000	0.0	2,712,800	0.0	△ 7,200	99.7		
(13) 投資その他の資産	300,000,000	1.0	300,000,000	1.0	300,000,000	1.1	0	100.0		
(14) 長期貸付金	300,000,000	1.0	300,000,000	1.0	300,000,000	1.1	0	100.0		
(15) 流動資産	3,143,372,064	10.9	3,137,472,616	10.9	2,973,957,114	10.6	△ 163,515,502	94.8		
(16) (1)現金預金	2,686,693,450	9.3	2,686,415,375	9.4	2,550,917,822	9.1	△ 135,497,553	95.0		
(17) (2)未収消費税	201,698,969	0.7	204,206,799	0.7	210,030,774	0.7	5,823,975	102.9		
(18) (3)未収引当金	0	0.0	35,784,200	0.1	0	0.0	△ 35,784,200	皆減		
(19) (4)貸倒引当金	△ 4,635,003	0.0	△ 3,744,796	0.0	△ 3,935,950	0.0	△ 191,154	105.1		
(20) (5)貯蔵品	28,251,748	0.1	31,111,828	0.1	31,522,258	0.1	410,430	101.3		
(21) (6)前払金及び前払費用	231,362,900	0.8	183,699,210	0.6	185,422,210	0.7	1,723,000	100.9		
(22) 資産合計	28,908,887,641	100.0	28,680,706,872	100.0	28,170,582,967	110.6	△ 510,123,905	98.2		

年度及び金額等 項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		差引 R5-R4	比率 R4=100
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
(23) 3 固定負債	10,361,488,060	35.8	10,018,843,441	34.9	9,578,178,513	34.0	△ 440,664,928	95.6
(24) (1) 企業債	10,122,817,122	35.1	9,787,646,092	34.1	9,401,979,037	33.4	△ 385,667,055	96.1
(25) (2) 引当金	238,670,938	0.8	231,197,349	0.8	176,199,476	0.6	△ 54,997,873	76.2
(26) 退職給付引当金	238,670,938	0.8	231,197,349	0.8	176,199,476	0.6	△ 54,997,873	76.2
(27) 4 流動負債	1,197,082,241	4.1	1,278,082,431	4.5	1,037,379,007	3.6	△ 240,703,424	81.2
(28) (1) 企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	831,513,030	3.0	827,271,030	2.9	770,367,055	2.7	△ 56,903,975	93.1
(29) (2) 未払金	209,825,781	0.7	275,580,957	1.0	125,478,751	0.4	△ 150,102,206	45.5
(30) (3) 未払消費税	42,271,300	0.1	14,119,600	0.1	28,611,300	0.1	14,491,700	202.6
(31) (4) 前受金	100,356,500	0.3	146,448,000	0.5	101,100,000	0.4	△ 45,348,000	69.0
(32) (5) 賞与等引当金	12,704,000	0.1	12,087,000	0.0	10,013,000	0.0	△ 2,074,000	82.8
(33) (6) その他流動負債	411,630	0.0	2,575,844	0.0	1,808,901	0.0	△ 766,943	70.2
(34) 5 繰延収益	5,960,549,890	20.6	5,887,104,035	20.5	5,793,139,834	20.6	△ 93,964,201	98.4
(35) (1) 長期前受金	5,960,549,890	20.6	5,887,104,035	20.5	5,793,139,834	20.6	△ 93,964,201	98.4
(36) 負債合計	17,519,120,191	60.6	17,184,029,907	59.9	16,408,697,354	58.2	△ 775,332,553	95.5
(37) 6 資本	11,074,818,196	38.3	11,231,961,196	39.2	11,398,582,196	40.5	166,621,000	101.5
(38) (1) 資本金	11,074,818,196	38.3	11,231,961,196	39.2	11,398,582,196	40.5	166,621,000	101.5
(39) 7 剰余金	314,949,254	1.1	264,715,769	0.9	363,303,417	1.3	98,587,648	137.2
(40) (1) 資本金剰余金	22,992,273	0.1	25,190,343	0.1	25,190,343	0.1	0	100.0
(41) 受贈財産評価額	13,705,598	0.1	15,903,668	0.1	15,903,668	0.1	0	100.0
(42) 国庫補助金	9,286,675	0.0	9,286,675	0.0	9,286,675	0.0	0	100.0
(43) (2) 利益剰余金	291,956,981	1.0	239,525,426	0.8	338,113,074	1.2	98,587,648	141.2
(44) 当年度未処分利益剰余金	291,956,981	1.0	239,525,426	0.8	338,113,074	1.2	98,587,648	141.2
(45) 資本合計	11,389,767,450	39.4	11,496,676,965	40.1	11,761,885,613	41.8	265,208,648	102.3
(46) 負債・資本合計	28,908,887,641	100.0	28,680,706,872	100.0	28,170,582,967	100.0	△ 510,123,905	98.2

Ⅲ 業務状況

1 配給水・業務関係

(1) 水道管路の状況

(単位：m)

平成30年度	前5年間の推移					項目	令和5年度		(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績値		対前年度比較増減		
5,252	5,701	5,756	5,756	5,756	1. 導水管	5,756	0	0.00%	
18,252	18,564	20,119	20,119	20,119	2. 送水管	20,119	0	0.00	
1,377,439	1,377,831	1,382,336	1,382,359	1,386,382	3. 配水管全長	1,386,999	617	0.04	
632,532	632,028	634,018	633,809	636,955	口径別内訳 50mm以下	638,028	1,073	0.17	
219,499	219,366	219,431	219,605	220,364	75mm	219,834	△530	△0.24	
197,350	197,795	199,635	199,822	200,008	100mm	200,033	25	0.01	
3,739	3,606	3,563	3,563	3,563	125mm	3,563	0	0.00	
155,853	156,231	156,431	156,449	156,462	150mm	156,462	0	0.00	
76,236	76,160	75,434	75,403	75,740	200mm	75,789	49	0.06	
53,177	53,534	54,398	54,281	53,863	250mm	53,863	0	0.00	
8,253	8,220	8,420	8,420	8,420	300mm	8,420	0	0.00	
4,022	4,007	4,019	4,019	4,019	350mm	4,019	0	0.00	
6,478	6,451	6,575	6,576	6,576	400mm	6,576	0	0.00	
8,102	8,142	8,121	8,121	8,121	450mm	8,121	0	0.00	
2,217	2,310	2,310	2,310	2,310	500mm	2,310	0	0.00	
8,791	8,791	8,791	8,791	8,791	600mm	8,791	0	0.00	
270	270	270	270	270	700mm	270	0	0.00	
920	920	920	920	920	800mm	920	0	0.00	
1,400,943	1,402,096	1,408,211	1,408,234	1,412,257	4. 水道管総延長(1+2+3+4)	1,412,874	617	0.04	
293,475	300,219	303,645	303,740	305,029	5. 配水管 ダクタイル鋳鉄管	306,365	1,336	0.44	
4,045	2,961	2,732	2,683	2,683	管種別内訳 鉄管	2,683	0	0.00	
6,100	5,912	6,002	6,037	6,034	鋼管	5,985	△49	△0.81	
1,221	1,216	1,216	1,216	1,216	石綿セメント管	1,216	0	0.00	
295,470	288,754	286,308	283,482	281,498	硬質塩化ビニル管	281,498	0	0.00	
440,842	439,769	438,351	438,378	437,128	ゴム輪型硬質塩化ビニル管	434,970	△2,158	△0.49	
333,246	335,791	340,772	343,489	349,481	ポリエチレン管	350,969	1,488	0.43	
3,040	3,209	3,310	3,334	3,313	ステンレス管	3,313	0	0.00	

(2) 配水量の分析 (水量及び水量構成比の状況)

(単位: m³)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		項目	令和5年度	対前年度比較増減
水量	構成比											
9,018,359	100.00	9,095,640	100.00	9,223,131	100.00	9,276,696	100.00	9,283,929	100.00	総配水量	△ 157,311	△ 1.69%
8,423,757	93.41	8,288,559	91.13	8,474,957	91.89	8,216,132	88.57	8,179,062	88.10	★有効水量	△ 324,339	△ 3.97
7,792,301	86.40	7,711,636	84.78	7,833,693	84.94	7,707,270	83.08	7,598,499	81.85	☆有収水量	△ 147,557	△ 1.94
7,737,076	85.79	7,651,742	84.13	7,777,525	84.33	7,653,878	82.51	7,545,154	81.27	◎料金水量	△ 147,528	△ 1.96
7,734,392	85.76	7,647,543	84.08	7,773,312	84.28	7,644,750	82.41	7,546,279	81.28	○定期調定水量	△ 154,498	△ 2.05
2,684	0.03	4,199	0.05	4,213	0.05	9,128	0.10	△ 1,125	△ 0.01	○臨時調定水量	6,970	619.56
55,225	0.61	59,894	0.66	56,168	0.61	53,392	0.58	53,345	0.57	◎その他有収水量	△ 29	△ 0.05
51,044	0.57	51,047	0.56	52,911	0.57	53,129	0.57	53,164	0.57	○消防用水量	37	0.07
4,181	0.05	8,847	0.10	3,257	0.04	263	0.00	181	0.00	○その他有収水量	△ 66	△ 36.46
631,456	7.00	576,923	6.34	641,264	6.95	508,862	5.49	580,563	6.25	☆無収水量	△ 176,782	△ 30.45
386,856	4.29	382,592	4.21	388,877	4.22	382,696	4.13	377,257	4.06	◎メーター不感水量	△ 155,329	△ 41.17
244,600	2.71	194,331	2.14	252,387	2.74	126,166	1.36	203,306	2.19	◎事業用水量	△ 21,453	△ 10.55
4,527	0.05	10,454	0.11	52,977	0.57	3,885	0.04	4,937	0.05	○配水工事用水量	△ 3,418	△ 69.23
5,345	0.06	5,288	0.06	5,114	0.06	5,210	0.06	5,672	0.06	○給水工事用水量	500	8.82
234,728	2.60	178,589	1.96	194,296	2.11	117,071	1.26	192,697	2.08	○水質保全用水量	△ 18,535	△ 9.62
0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	○その他事業用水量	0	-
0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	◎その他無収水量	0	-
594,602	6.59	807,081	8.87	748,174	8.11	1,060,564	11.43	1,104,867	11.90	★無効水量	167,028	15.12
6,545	0.07	5,966	0.07	9,206	0.10	5,210	0.06	14,115	0.15	☆調定減額水量	△ 7,405	△ 52.46
587,551	6.52	801,070	8.81	738,838	8.01	1,054,938	11.37	1,090,257	11.74	☆漏水水量	174,428	16.00
328,553	3.64	315,125	3.46	540,403	5.86	541,174	5.83	378,744	4.08	◎確認漏水水量	△ 8,743	△ 2.31
258,998	2.87	485,945	5.34	198,435	2.15	513,764	5.54	711,513	7.66	◎未確認漏水水量	183,171	25.74
506	0.02	45	0.01	130	0.01	416	0.01	495	0.01	☆その他無効水量	5	1.01

(3) 月別配水量及び有収水量の状況

(単位：m³)

平成30年度	前5年間の推移					項 目	令和5年度		(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績値		対前年度比較増減		
	748,484	738,042	763,897	779,645					
770,512	775,895	789,368	804,186	748,981	4月	△ 30,664	△ 3.93%	(2)	
744,291	759,344	765,825	773,705	774,631	5月	△ 29,555	△ 3.68	(3)	
795,697	768,076	798,899	807,036	744,710	6月	△ 28,995	△ 3.75	(4)	
791,989	816,962	809,694	802,504	793,573	7月	△ 13,463	△ 1.67	(5)	
731,226	760,735	760,143	766,580	813,036	8月	10,532	1.31	(6)	
748,934	772,205	772,869	782,890	757,518	9月	△ 9,062	△ 1.18	(7)	
721,585	744,607	746,906	744,052	763,449	10月	△ 19,441	△ 2.48	(8)	
764,019	774,107	779,952	776,742	741,270	11月	△ 2,782	△ 0.37	(9)	
758,490	820,844	789,743	782,465	769,298	12月	△ 7,444	△ 0.96	(10)	
688,617	718,035	702,318	706,345	755,174	1月	△ 27,291	△ 3.49	(11)	
754,515	774,279	797,082	757,779	706,405	2月	60	0.01	(12)	
9,018,359	9,223,131	9,276,696	9,283,929	758,573	3月	794	0.10	(13)	
631,995	623,158	639,269	639,096	9,126,618	計	△ 157,311	△ 1.69	(14)	
667,494	689,661	665,576	654,708	609,071	有収水量	△ 30,025	△ 4.70	(15)	
663,017	662,666	662,546	644,467	644,568	4月	△ 10,140	△ 1.55	(16)	
643,387	630,159	652,284	633,764	627,003	5月	△ 17,464	△ 2.71	(17)	
702,215	659,793	673,200	652,107	607,863	6月	△ 25,901	△ 4.09	(18)	
696,798	718,052	677,914	671,823	662,140	7月	10,033	1.54	(19)	
656,788	645,762	637,315	641,691	687,298	8月	15,475	2.30	(20)	
637,963	658,478	622,825	631,429	627,984	9月	△ 13,707	△ 2.14	(21)	
621,460	632,556	620,773	605,596	618,514	10月	△ 12,915	△ 2.05	(22)	
655,145	644,170	649,590	628,908	604,084	11月	△ 1,512	△ 0.25	(23)	
618,559	660,012	616,234	626,076	617,096	12月	△ 11,812	△ 1.88	(24)	
597,480	609,226	589,744	585,834	585,320	1月	△ 40,756	△ 6.51	(25)	
7,792,301	7,833,693	7,707,270	7,598,499	560,001	2月	△ 8,833	△ 1.55	(26)	
					3月	△ 147,557	△ 1.94		
					計				

(4) 年度末における給水の状況 (1/12)

[全 体]

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項目	令和5年度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減
						I 給水人口及び普及率の状況		(%)
79,417	77,959	76,912	75,628	74,228		1 行政区域内人口	72,754	△ 1,474
79,182	77,738	76,889	75,606	74,217		2 給水区域内人口	72,750	△ 1,467
78,820	77,444	76,617	75,369	73,992		3 給水人口	72,528	△ 1,464
99.54	99.62	99.65	99.69	99.70		4 給水普及率 (3/2)×100	99.69	△ 0.01
						II 給水装置の分類		
37,199	37,594	37,994	38,191	38,393		1 専用給水装置 [b+c]	38,586	193
36,963	37,356	37,755	37,951	38,150		(1) 普通栓	38,340	190
236	238	239	240	243		(2) 特殊栓 [d+e+g+i+j]	246	3
224	225	226	227	230		① 受水・高置水槽栓 (特別協定なし)	233	3
6	6	6	6	6		② 受水槽栓 (特別協定：親栓)	6	0
50	50	50	50	50		付属特別協定装置：個別計量	50	0
4	4	4	4	4		③ 受水槽栓 (特別協定：みなし親栓)	4	0
15	15	15	15	15		付属特別協定装置：個別計量	15	0
1	2	2	2	2		④ 臨時栓	2	0
1	1	1	1	1		⑤ みなし口径栓 (特別協定なし)	1	0
0	0	0	0	0		2 共用給水装置	0	0
						III 給水装置の状況 (特別区含む)		
39,879	40,290	40,690	40,885	41,087		1 地区総栓数	41,279	192
37,237	37,277	37,647	37,741	37,925		2 使用可能栓	38,105	180
30,172	30,065	30,155	30,167	30,114		3 給水中の栓数	30,006	△ 108
7,065	7,212	7,492	7,574	7,811		4 閉栓中の栓数	8,099	288
81.03	80.65	80.10	79.93	79.40		5 開栓率 (3/2)	78.75	△ 0.65
2,642	3,013	3,043	3,144	3,162		※ (廃止栓)	3,174	12

(4) 年度末における給水の状況(2/12)

[迫 町]

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	令和5年度	実績値	対前年度比較増減	(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
20,464	19,996	19,784	19,626	19,361		19,082	△ 279	△ 1.44	(2)
20,406	19,945	19,741	19,585	19,330		19,057	△ 273	△ 1.41	(3)
20,284	19,839	19,642	19,501	19,246		18,973	△ 273	△ 1.42	(4)
99.40	99.47	99.50	99.57	99.57		99.56	△ 0.01	△ 0.01	(5)
									(6)
11,271	11,446	11,607	11,681	11,773		11,847	74	0.63	(7)
11,194	11,369	11,530	11,603	11,694		11,769	75	0.64	(8)
77	77	77	78	79		78	△ 1	△ 1.27	(9)
71	71	71	72	73		72	△ 1	△ 1.37	(10)
3	3	3	3	3		3	0	0.00	(11)
50	50	50	50	50		50	0	0.00	(12)
2	2	2	2	2		2	0	0.00	(13)
14	14	14	14	14		14	0	0.00	(14)
0	0	0	0	0		0	0	—	(15)
1	1	1	1	1		1	0	0.00	(16)
0	0	0	0	0		0	0	—	(17)
									(18)
12,508	12,683	12,844	12,917	13,007		13,080	73	0.56	(19)
11,428	11,588	11,731	11,792	11,874		11,938	64	0.54	(20)
9,192	9,122	9,133	9,178	9,200		9,192	△ 8	△ 0.09	(21)
2,236	2,466	2,598	2,614	2,674		2,746	72	2.69	(22)
80.43	78.72	77.85	77.83	77.48		77.00	△ 0.48	△ 0.62	(23)
1,080	1,095	1,113	1,125	1,133		1,142	9	0.79	(24)

(4) 年度末における給水の状況(3/12)

[登 米 町]

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項 目	令和5年度		(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減	
						I 給水人口及び普及率の状況			%
4,802	4,710	4,632	4,505	4,417		1 行政区域内人口	4,321	△ 96	△ 2.17
4,802	4,710	4,632	4,505	4,417		2 給水区域内人口	4,321	△ 96	△ 2.17
4,791	4,698	4,620	4,492	4,404		3 給水人口	4,308	△ 96	△ 2.18
99.77	99.75	99.74	99.71	99.71		4 給水普及率 (3/2)×100	99.70	△ 0.01	△ 0.01
						II 給水装置の分類			
2,480	2,483	2,492	2,499	2,500		1 専用給水装置 [b+c]	2,508	8	0.32
2,453	2,456	2,464	2,471	2,471		(1) 普通栓	2,479	8	0.32
27	27	28	28	29		(2) 特殊栓 [d+e+g+i+j]	29	0	0.00
27	27	28	28	29		① 受水・高置水槽栓 (特別協定なし)	29	0	0.00
0	0	0	0	0		② 受水槽栓 (特別協定：親栓)	0	0	—
0	0	0	0	0		付属特別協定装置：個別計量	0	0	—
0	0	0	0	0		③ 受水槽栓 (特別協定：みなし親栓)	0	0	—
0	0	0	0	0		付属特別協定装置：個別計量	0	0	—
0	0	0	0	0		④ 臨時栓	0	0	—
0	0	0	0	0		⑤ みなし口径栓 (特別協定なし)	0	0	—
0	0	0	0	0		2 共用給水装置	0	0	—
						III 給水装置の状況			
2,711	2,714	2,723	2,730	2,731		1 地区総栓数	2,739	8	0.29
2,472	2,472	2,479	2,480	2,479		2 使用可能栓	2,487	8	0.32
1,809	1,804	1,793	1,778	1,763		3 給水中の栓数	1,756	△ 7	△ 0.40
663	668	686	702	716		4 閉栓中の栓数	731	15	2.09
73.18	72.98	72.33	71.69	71.12		5 開栓率 (3/2)	70.61	△ 0.51	△ 0.72
239	242	244	250	252		※ (廃止栓)	252	0	0.00

(4) 年度末における給水の状況(4/12)

[中 田 町]

平成30年度		前5年間の推移				令和4年度		実績値	令和5年度	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				対前年度	比較増減
										%
15,605	15,536	15,432	15,283	15,065			14,750	△ 315	△ 2.09	(1)
15,605	15,536	15,432	15,283	15,065			14,750	△ 315	△ 2.09	(2)
15,584	15,527	15,431	15,282	15,064			14,749	△ 315	△ 2.09	(3)
99.87	99.94	99.99	99.99	99.99			99.99	0.00	0.00	(4)
										(5)
										(6)
6,637	6,770	6,815	6,872	6,909			6,950	41	0.59	(7)
6,605	6,737	6,782	6,839	6,876			6,915	39	0.57	(8)
32	33	33	33	33			35	2	6.06	(9)
30	30	30	30	30			32	2	6.67	(10)
0	0	0	0	0			0	0	—	(11)
0	0	0	0	0			0	0	—	(12)
1	1	1	1	1			1	0	0.00	(13)
0	0	0	0	0			0	0	—	(14)
1	2	2	2	2			2	0	0.00	(15)
0	0	0	0	0			0	0	—	(16)
0	0	0	0	0			0	0	—	(17)
										(18)
7,119	7,253	7,298	7,354	7,393			7,434	41	0.55	(19)
6,631	6,762	6,803	6,858	6,896			6,936	40	0.58	(20)
5,757	5,775	5,802	5,834	5,846			5,823	△ 23	△ 0.39	(21)
874	987	1,001	1,024	1,050			1,113	63	6.00	(22)
86.82	85.40	85.29	85.07	84.77			83.95	△ 0.82	△ 0.97	(23)
488	491	495	496	497			498	1	0.20	(24)

(4) 年度末における給水の状況(5/12)

[豊里町]

前5年間の推移				令和5年度		実績値	対前年度比較増減	(1)
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減			
								%
6,533	6,393	6,322	6,226	6,118		6,044	△74	△1.21
6,533	6,393	6,322	6,226	6,118		6,044	△74	△1.21
6,524	6,386	6,315	6,221	6,113		6,039	△74	△1.21
99,86	99,89	99,89	99,92	99,92		99,92	0.00	0.00
2,912	2,931	2,949	2,957	2,981		2,996	15	0.50
2,893	2,912	2,930	2,938	2,962		2,977	15	0.51
19	19	19	19	19		19	0	0.00
18	18	18	18	18		18	0	0.00
0	0	0	0	0		0	0	—
0	0	0	0	0		0	0	—
1	1	1	1	1		1	0	0.00
1	1	1	1	1		1	0	0.00
0	0	0	0	0		0	0	—
0	0	0	0	0		0	0	—
0	0	0	0	0		0	0	—
3,095	3,122	3,140	3,148	3,172		3,187	15	0.47
2,900	2,927	2,945	2,953	2,975		2,988	13	0.44
2,389	2,376	2,380	2,361	2,349		2,346	△3	△0.13
511	551	565	592	626		642	16	2.56
82.38	81.18	80.81	79.95	78.96		78.51	△0.45	△0.57
195	195	195	195	197		199	2	1.02

(4) 年度末における給水の状況(6/12)

[米 山 町]

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項 目	令和5年度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減
						I 給水人口及び普及率の状況		(%)
9,058	8,921	8,778	8,581	8,346		1 行政区城内人口 (人)	8,156	△ 190
9,058	8,921	8,778	8,581	8,346		2 給水区域内人口 (人)	8,156	△ 190
9,046	8,911	8,768	8,572	8,337		3 給水人口(特別区を除く) (人)	8,147	△ 190
99.87	99.89	99.89	99.90	99.89		4 給水普及率(3/2)×100 (%)	99.89	0.00
						II 給水装置の分類 (件)		
3,468	3,470	3,480	3,497	3,505		1 専用給水装置 [b+c] a	3,523	18
3,441	3,443	3,453	3,470	3,478		(1) 普通栓 b	3,495	17
27	27	27	27	27		(2) 特殊栓 [d+e+g+i+j] c	28	1
26	26	26	26	26		① 受水・高置水槽栓(特別協定なし) d	27	1
1	1	1	1	1		② 受水槽栓(特別協定:親栓) e	1	0
0	0	0	0	0		付属特別協定装置:個別計量 f	0	0
0	0	0	0	0		③ 受水槽栓(特別協定:みなし親栓) g	0	0
0	0	0	0	0		付属特別協定装置:個別計量 h	0	0
0	0	0	0	0		④ 臨時栓 i	0	0
0	0	0	0	0		⑤ みなし口径栓(特別協定なし) j	0	0
0	0	0	0	0		2 共用給水装置 k	0	0
						III 給水装置の状況		
3,685	3,694	3,704	3,721	3,729		1 地区総栓数 (件)	3,747	18
3,457	3,465	3,474	3,491	3,499		2 使用可能栓 (件)	3,517	18
3,012	3,018	3,001	3,004	2,978		3 給水中の栓数 (件)	2,969	△ 9
445	447	473	487	521		4 閉栓中の栓数 (件)	548	27
87.13	87.10	86.38	86.05	85.11		5 開栓率(3/2) (%)	84.42	△ 0.69
228	229	230	230	230		※ (廃止栓) (件)	230	0

(4) 年度末における給水の状況 (7/12)

[南 方 町]

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項 目	令和5年度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減
						I 給水人口及び普及率の状況		%
8,590	8,429	8,348	8,183	8,053		1 行政区域内人口 (人)	7,912	△ 1.75
8,590	8,429	8,348	8,183	8,053		2 給水区域内人口 (人)	7,912	△ 1.75
8,561	8,402	8,322	8,157	8,028		3 給水人口 (人)	7,888	△ 1.74
99.66	99.68	99.69	99.68	99.69		4 給水普及率 (3/2)×100 (%)	99.70	0.01
						II 給水装置の分類 (件)		
3,680	3,726	3,752	3,778	3,803		1 専用給水装置 [b+c] a	3,835	32
3,660	3,706	3,732	3,758	3,783		(1) 普通栓 b	3,814	31
20	20	20	20	20		(2) 特殊栓 [d+e+g+i+j] c	21	1
20	20	20	20	20		① 受水・高置水槽栓 (特別協定なし) d	21	1
0	0	0	0	0		② 受水槽栓 (特別協定：親栓) e	0	0
0	0	0	0	0		付属特別協定装置：個別計量 f	0	0
0	0	0	0	0		③ 受水槽栓 (特別協定：みなし親栓) g	0	0
0	0	0	0	0		付属特別協定装置：個別計量 h	0	0
0	0	0	0	0		④ 臨時栓 i	0	0
0	0	0	0	0		⑤ みなし口径栓 (特別協定なし) j	0	0
0	0	0	0	0		2 共用給水装置 k	0	0
						III 給水装置の状況		
3,853	3,899	3,925	3,951	3,976		1 地区総栓数 (件)	4,008	32
3,673	3,372	3,397	3,422	3,443		2 使用可能栓 (件)	3,475	32
2,939	2,924	2,952	2,968	2,969		3 給水中の栓数 (件)	2,958	△ 11
734	448	445	454	474		4 閉栓中の栓数 (件)	517	43
80.02	86.71	86.90	86.73	86.23		5 開栓率 (3/2) (%)	85.12	△ 1.11
180	527	528	529	533		※ (廃止栓) (件)	533	0

(4) 年度末における給水の状況(9/12)

[東 和 町]

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項 目	令和5年度			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減		
										%
						I 給水人口及び普及率の状況			(1)	
6,306	6,093	5,939	5,729	5,579		1 行政区域内人口 (人)	5,412	△ 167	△ 2.99	(2)
6,280	6,069	5,915	5,705	5,557		2 給水区域内人口 (人)	5,391	△ 166	△ 2.99	(3)
6,224	6,036	5,884	5,680	5,533		3 給水人口 (人)	5,367	△ 166	△ 3.00	(4)
99.11	99.46	99.48	99.56	99.57		4 給水普及率 (3/2)×100 (%)	99.55	△ 0.02	△ 0.02	(5)
						II 給水装置の分類 (件)				(6)
3,241	3,244	3,248	3,253	3,258		1 専用給水装置 [b+c] a	3,260	2	0.06	(7)
3,222	3,224	3,228	3,233	3,238		(1) 普通栓 b	3,240	2	0.06	(8)
19	20	20	20	20		(2) 特殊栓 [d+e+g+i+j] c	20	0	0.00	(9)
18	19	19	19	19		① 受水・高置水槽栓 (特別協定なし) d	19	0	0.00	(10)
1	1	1	1	1		② 受水槽栓 (特別協定・親栓) e	1	0	0.00	(11)
0	0	0	0	0		付属特別協定装置：個別計量 f	0	0	—	(12)
0	0	0	0	0		③ 受水槽栓 (特別協定：みなし親栓) g	0	0	—	(13)
0	0	0	0	0		付属特別協定装置：個別計量 h	0	0	—	(14)
0	0	0	0	0		④ 臨時栓 i	0	0	—	(15)
0	0	0	0	0		⑤ みなし口径栓 (特別協定なし) j	0	0	—	(16)
0	0	0	0	0		2 共用給水装置 k	0	0	—	(17)
						III 給水装置の状況				(18)
3,310	3,313	3,317	3,322	3,327		1 地区総栓数 (件)	3,329	2	0.06	(19)
3,236	3,238	3,240	3,223	3,227		2 使用可能栓 (件)	3,229	2	0.06	(20)
2,279	2,266	2,224	2,191	2,178		3 給水中の栓数 (件)	2,166	△ 12	△ 0.55	(21)
957	972	1,016	1,032	1,049		4 閉栓中の栓数 (件)	1,063	14	1.33	(22)
70.43	69.98	68.64	67.98	67.49		5 開栓率 (3/2) (%)	67.08	△ 0.41	△ 0.61	(23)
74	75	77	99	100		※ (廃止栓) (件)	100	0	0.00	(24)

(4) 年度末における給水の状況(10/12)

[石越町]

平成30年度		前5年間の推移					令和4年度		令和5年度		実績値	対前年度比較増減	(1)
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度							
I 給水人口及び普及率の状況													(1)
4,827	4,722	4,576	4,488	4,371	4,371	4,371	4,371	4,371	4,371	4,244	△ 127	△ 2.91	(2)
4,631	4,532	4,576	4,488	4,371	4,371	4,371	4,371	4,371	4,371	4,244	△ 127	△ 2.91	(3)
4,603	4,505	4,552	4,464	4,347	4,347	4,347	4,347	4,347	4,347	4,220	△ 127	△ 2.92	(4)
99.40	99.40	99.48	99.47	99.45	99.45	99.45	99.45	99.45	99.45	99.43	△ 0.02	△ 0.02	(5)
II 給水装置の分類													(6)
1,879	1,893	2,019	2,019	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,028	3	0.15	(7)
1,870	1,884	2,010	2,010	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,019	3	0.15	(8)
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	0	0.00	(9)
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	0	0.00	(10)
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0.00	(11)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	(12)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	(13)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	(14)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	(15)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	(16)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	(17)
III 給水装置の状況													(18)
1,893	1,907	2,033	2,033	2,039	2,039	2,039	2,039	2,039	2,039	2,042	3	0.15	(19)
1,816	1,830	1,955	1,955	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,961	1,964	3	0.15	(20)
1,551	1,550	1,656	1,652	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,622	1,599	△ 23	△ 1.42	(21)
265	280	299	303	339	339	339	339	339	339	365	26	7.67	(22)
85.41	84.70	84.71	84.50	82.71	82.71	82.71	82.71	82.71	82.71	81.42	△ 1.29	△ 1.56	(23)
77	77	78	78	78	78	78	78	78	78	78	0	0.00	(24)

(4) 年度末における給水の状況 (11/12)

[浦 谷 町]

平成30年度		前5年間の推移				令和4年度		実績値	令和5年度	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				対前年度比	増減
0	0	0	0	0	0	0				(1)
45	44	44	43	43	42	42	42	0	0	(2)
45	44	44	43	43	42	42	42	0	0	(3)
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0	0	(4)
								100.00	0	(5)
										(6)
16	16	16	16	16	16	16	16	16	0	(7)
15	15	15	15	15	15	15	15	15	0	(8)
1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	(9)
1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	(10)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(11)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(12)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(13)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(14)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(15)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(16)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(17)
										(18)
16	16	16	16	16	16	16	16	16	0	(19)
16	16	16	16	16	16	16	16	16	0	(20)
16	16	16	16	16	16	16	16	16	0	(21)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(22)
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	(23)
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(24)

(5) 年度末における給水契約の状況

(単位: 栓)

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項目	令和5年度		(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減	
6,350	6,111	5,992	5,828	5,647	1. 口径別給水契約数			%	
23,212	23,344	23,554	23,736	23,871	(1) 13 mm	5,479	△ 168	△ 2.98	
228	232	235	227	228	(2) 20 mm	23,928	57	0.24	
147	146	143	149	147	(3) 25 mm	230	2	0.88	
177	174	174	171	165	(4) 30 mm	148	1	0.68	
41	41	40	39	39	(5) 40 mm	164	△ 1	△ 0.61	
13	14	14	14	14	(6) 50 mm	40	1	2.56	
4	3	3	3	3	(7) 75 mm	14	0	0.00	
30,172	30,065	30,155	30,167	30,114	(8) 100 mm	3	0	0.00	
					合計 (協定装置の親メーターを含む)	30,006	△ 108	△ 0.36	
21,096	21,144	21,230	21,252	21,247	2. 給水装置の利用形態				
4,475	4,369	4,435	4,472	4,485	(1) 自家用住居等施設	21,216	△ 31	△ 0.15	
1,745	1,741	1,744	1,734	1,722	(2) 民間等賃貸住居施設	4,457	△ 28	△ 0.62	
1,005	976	933	907	856	(3) 賃貸店舗・営業施設	1,713	△ 9	△ 0.52	
287	291	287	292	288	(4) 公営住居施設	845	△ 11	△ 1.29	
393	393	385	381	391	(5) 工場用施設	284	△ 4	△ 1.39	
176	177	181	180	180	(6) 農業用及び畜産用生産施設	375	△ 16	△ 4.09	
404	399	387	377	377	(7) 病院及び養護施設	179	△ 1	△ 0.56	
58	42	41	39	37	(8) 官公署、学校及びプール施設	374	△ 3	△ 0.80	
413	411	413	412	409	(9) 揚水、排水機場施設	35	△ 2	△ 5.41	
114	114	111	112	112	(10) 集会所及び消防庫施設	407	△ 2	△ 0.49	
0	0	0	0	0	(11) 公衆浴場・公園・墓地・公衆トイレ施設	111	△ 1	△ 0.89	
6	8	8	9	10	(12) 工事現場用施設	0	0	-	
30,172	30,065	30,155	30,167	30,114	(13) 駐車場等その他の施設	10	0	0.00	
					合計 (協定装置の親メーターを含む)	30,006	△ 108	△ 0.36	

(6) 給水管理業務の状況 1 / 2

(単位：件)

前 5 年 間 の 推 移				項 目		令 和 5 年 度	
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績値	対前年度比較増減	
2,959	2,990	2,996	2,922	3,032	2,713	△ 319	△ 10.52 %
1,299	1,259	1,366	1,393	1,505	1,281	△ 224	△ 14.88
161	152	143	123	126	143	17	13.49
688	728	666	617	615	503	△ 112	△ 18.21
184	188	195	186	205	185	△ 20	△ 9.76
166	176	135	155	125	158	33	26.40
231	231	258	254	248	220	△ 28	△ 11.29
43	58	34	49	52	47	△ 5	△ 9.62
131	122	88	78	101	102	1	0.99
56	76	111	67	55	74	19	34.55
3,026	3,095	2,984	2,924	3,069	2,821	△ 248	△ 8.08
1,332	1,330	1,354	1,354	1,466	1,286	△ 180	△ 12.28
176	159	155	138	143	151	8	5.59
637	706	637	588	601	527	△ 74	△ 12.31
191	200	190	206	216	189	△ 27	△ 12.50
174	169	149	153	151	167	16	10.60
235	247	230	239	247	230	△ 17	△ 6.88
62	70	50	63	45	58	13	28.89
156	136	130	114	115	114	△ 1	△ 0.87
63	78	89	69	85	99	14	16.47
2	0	3	2	9	0	△ 9	皆減
0	0	1	1	2	0	△ 2	皆減
2	0	2	1	4	0	△ 4	皆減
0	0	0	0	1	0	△ 1	皆減
0	0	0	0	1	0	△ 1	皆減
0	0	0	0	1	0	△ 1	皆減
0	0	0	0	0	0	0	-
0	0	0	0	0	0	0	-

(6) 給水管理業務の状況 2 / 2

(単位：件)

平成29年度	前5年間の推移			令和4年度	項 目	令和5年度		(1)
	平成30年度	令和元年度	令和3年度			実績値	対前年度比較増減	
4,114	4,209	3,425	3,508	4,151	4. 経年メーターの交換状況	4,544	393	9.47%
1,421	1,293	605	414	857	φ 13	847	△ 10	△ 1.17
2,571	2,741	2,751	3,048	3,241	φ 20	3,609	368	11.35
20	71	31	18	28	φ 25	51	23	82.14
25	28	14	21	18	φ 30	0	△ 18	皆減
58	50	20	7	5	φ 40	34	29	580.00
13	21	4	0	1	φ 50	2	1	100.00
5	5	0	0	0	φ 75	0	0	-
1	0	0	0	1	φ 100	1	0	0.00
14	24	20	9	1	5. 故障(不良)メーターの交換状況	10	9	900.00
3	10	0	2	1	φ 13	3	2	200.00
9	12	18	4	0	φ 20	1	1	皆増
0	0	2	1	0	φ 25	5	5	皆増
0	0	0	1	0	φ 30	0	0	-
2	0	0	1	0	φ 40	1	1	皆増
0	2	0	0	0	φ 50	0	0	-
0	0	0	0	0	φ 75	0	0	-
0	0	0	0	0	φ 100	0	0	-
67	63	56	71	64	6. 給水装置の口径変更件数	40	△ 24	△ 37.50
112	106	117	90	105	7. 年度末における給水停止処分の状況	111	6	5.71
224	174	148	112	115	8. 加入金の調定状況	127	12	10.43
217	173	140	107	114	φ 13・20	120	6	5.26
1	0	1	0	0	φ 25	2	2	皆増
2	0	2	1	0	φ 30	0	0	-
1	0	1	0	0	φ 40	1	1	皆増
1	0	0	0	0	φ 50	0	0	-
2	1	4	4	1	φ 口径変更	4	3	300.00

(7) 断水の状況 (断水延件数と断水指数)

(単位: 時間・戸)

平成30年度	前5年間の推移				項 目	令和5年度		(1)	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		実績値	対前年度比較増減		
51	35	11	68	71	1. 断水延件数	4月	145	74	104.23%
22	21	60	36	3,260		5月	113	△ 3,147	△ 96.53
31	10	264	74	497		6月	172	△ 325	△ 65.39
115	58	17	129	1,746		7月	141	△ 1,605	△ 91.92
65	118	247	174	84		8月	224	140	166.67
108	49	258	292	467		9月	192	△ 275	△ 58.89
89	1,727	23	132	407		10月	87	△ 320	△ 78.62
251	122	179	234	174		11月	175	1	0.57
16	256	306	178	513		12月	507	△ 6	△ 1.17
134	1,565	314	325	313		1月	165	△ 148	△ 47.28
366	70	552	81	244		2月	140	△ 104	△ 42.62
12	50	268	2,396	95		3月	111	16	16.84
1,260	4,081	2,499	4,119	7,871	累 計		2,172	△ 5,699	△ 72.41
0.14	0.10	0.03	0.19	0.20	2. 断水指数	4月	0.40	0.20	100.00
0.06	0.06	0.16	0.10	8.76		5月	0.30	△ 8.46	△ 96.58
0.09	0.03	0.73	0.21	1.38		6月	0.48	△ 0.90	△ 65.22
0.31	0.16	0.05	0.35	4.69		7月	0.38	△ 4.31	△ 91.90
0.17	0.32	0.66	0.47	0.23		8月	0.60	0.37	160.87
0.30	0.14	0.72	0.81	1.30		9月	0.53	△ 0.77	△ 59.23
0.24	4.64	0.06	0.35	1.09		10月	0.23	△ 0.86	△ 78.90
0.70	0.34	0.50	0.65	0.48		11月	0.49	0.01	2.08
0.04	0.69	0.82	0.48	1.38		12月	1.36	△ 0.02	△ 1.45
0.36	4.21	0.84	0.87	0.84		1月	0.44	△ 0.40	△ 47.62
1.09	0.21	1.64	0.24	0.73		2月	0.40	△ 0.33	△ 45.21
0.03	0.13	0.72	6.44	0.26		3月	0.30	0.04	15.38
3.53	11.03	6.93	11.16	21.34	累 計		5.91	△ 15.43	△ 72.31

注) 断水指数=断水件数×月数/1.2h

2 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況：全体（消費税等込） 1 / 3

口径	調定水量 (m ³)		摘要		水道料金 (円)			口径	
	基本水量	従量水量	合計水量	料金区分	調定件数	基本料金	従量料金		合計料金
1 3	0	0	0	A	0	6,485	9,317,700	0	9,317,700
	0	137,839	137,839	B	1 ~ 10	25,435	36,403,360	21,762,069	58,165,429
	0	735,219	735,219	C	11 ~ 50	34,267	48,862,220	158,495,397	207,357,617
	0	84,899	84,899	D	51以上	1,149	1,627,340	21,584,363	23,211,703
	0	957,957	957,957	1 3 mm 計	67,336	96,210,620	201,841,829	298,052,449	
2 0	0	0	0	A	0	19,576	28,128,703	0	28,128,703
	0	515,237	515,237	B	1 ~ 10	92,601	132,535,097	81,417,909	213,953,006
	0	3,749,989	3,749,989	C	11 ~ 50	169,222	241,735,120	816,157,492	1,057,892,612
	0	610,934	610,934	D	51以上	7,039	9,976,120	157,315,038	167,291,158
	0	4,876,160	4,876,160	2 0 mm 計	288,438	412,375,040	1,054,890,439	1,467,265,479	
2 5	0	0	0	A	0	29	756,250	0	756,250
	0	60,672	60,672	B	1 ~ 100	1,904	49,536,190	10,350,706	59,886,896
	0	133,231	133,231	C	101 ~ 400	650	16,942,420	23,465,562	40,407,982
	0	129,916	129,916	D	401以上	140	3,613,060	25,410,513	29,023,573
	0	323,819	323,819	2 5 mm 計	2,723	70,847,920	59,226,781	130,074,701	

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況：全体（消費税等込） 2 / 3

口径	調定水量 (m ³)			摘要		水道料金 (円)			口径
	基本水量	従量水量	合計水量	料金区分	調定件数	基本料金	従量料金	合計料金	
30	0	0	0	A	24	851,400	0	851,400	30
	0	48,908	48,908	B 1 ~ 100	1,167	41,377,050	8,379,643	49,756,693	
	0	83,840	83,840	C 101 ~ 400	400	14,165,250	14,122,314	28,287,564	
	0	178,982	178,982	D 401以上	162	5,771,700	35,768,843	41,540,543	
	0	311,730	311,730	30mm 計	1,753	62,165,400	58,270,800	120,436,200	
40	0	0	0	A	22	911,130	0	911,130	40
	0	42,624	42,624	B 1 ~ 100	1,264	52,389,370	7,305,988	59,695,358	
	0	115,690	115,690	C 101 ~ 400	554	22,862,290	20,818,772	43,681,062	
	0	141,574	141,574	D 401以上	181	7,417,410	27,618,932	35,036,342	
	0	299,888	299,888	40mm 計	2,021	83,580,200	55,743,692	139,323,892	
50	0	0	0	A	1	126,500	0	126,500	50
	0	69,408	69,408	B 1 ~ 500	335	39,638,500	11,852,457	51,490,957	
	0	141,241	141,241	C 501 ~ 2000	131	15,416,500	26,146,089	41,562,589	
	0	18,514	18,514	D 2001以上	9	1,089,000	3,629,335	4,718,335	
	0	229,163	229,163	50mm 計	476	56,270,500	41,627,881	97,898,381	

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況：全体（消費税等込） 3 / 3

口径	調定水量 (m ³)		摘要	水道料金 (円)			(大口登録枠)			
	基本水量	従量水量		合計水量	料金区分	調定件数		基本料金	従量料金	合計料金
75	0	0	0	A	0	0	0	0	①迫 町：登米市民病院	
	0	17,250	17,250	B	1 ~ 500	54	10,269,600	1,345,257	11,614,857	②迫 町：㈱登米村田製作所
	0	47,786	47,786	C	501 ~ 2000	29	5,420,800	6,550,296	11,971,096	③迫 町：㈱清建：市民プール
	0	67,445	67,445	D	2001以上	25	4,743,200	13,478,690	18,221,890	④中田町：デクセリアルズ㈱なかた事業所
										⑤中田町：三陸化成㈱
										⑥中田町：市立中田中学校
										⑦中田町：市立加賀野小学校
	0	132,481	132,481	75mm	計	108	20,433,600	21,374,243	41,807,843	⑧中田町：市立中田幼稚園
										⑨豊里町：エスファクトリー東北
100	48,309	0	48,309	A	0 ~ 10000	7	10,428,000	0	10,428,000	①南方町：マルニ食品㈱
	150,000	24,449	174,449	B	10001 ~ 15000	15	20,592,000	2,641,189	23,233,189	②米山町：宮城県食肉流通公社
	10,000	8,651	18,651	C	15001 ~ 20000	1	1,518,000	1,065,979	2,583,979	
	10,000	15,019	25,019	D	20001以上	1	1,518,000	1,887,641	3,405,641	
	218,309	48,119	266,428	100mm	計	24	34,056,000	5,594,809	39,650,809	
合計	218,309	7,179,317	7,397,626	合計	合計	362,879	835,939,280	1,498,570,474	2,334,509,754	

(2) 月別水道料金及び調定水量の状況

※消費税を含む。

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項 目	令和5年度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減
182,913	182,258	184,770	187,882	187,596	水道料金 (千円)	4月	△ 7,025	△ 3.74%
191,492	193,161	201,280	194,608	192,414		5月	△ 2,669	△ 1.37
189,428	189,582	193,937	193,109	189,138		6月	△ 4,152	△ 2.15
184,641	179,847	186,075	190,684	186,574		7月	△ 6,507	△ 3.41
198,430	193,831	192,169	195,927	190,811		8月	1,985	1.01
197,609	196,916	206,529	197,149	195,856		9月	3,479	1.76
188,054	185,174	189,605	187,140	188,375		10月	19,602	10.47
183,740	188,477	191,784	183,524	185,856		11月	19,455	10.60
179,494	181,965	185,898	182,790	179,524		12月	21,064	11.52
187,775	188,372	188,690	190,030	185,078		1月	20,439	10.76
178,533	179,273	191,567	181,528	183,737		2月	13,354	7.36
173,778	175,832	180,000	175,806	170,733		3月	19,793	11.26
2,235,887	2,234,688	2,292,304	2,260,177	2,235,691	計		98,818	4.37
627,739	626,701	618,746	634,838	634,662	調定水量 (m³)	4月	△ 30,040	△ 4.73
663,239	668,687	685,250	661,147	650,279		5月	△ 10,161	△ 1.54
658,761	659,376	658,248	658,119	640,037		6月	△ 17,485	△ 2.66
639,131	617,470	625,743	647,859	629,323		7月	△ 25,896	△ 4.00
697,959	677,914	652,334	668,748	647,669		8月	10,037	1.50
692,528	689,854	713,522	673,476	667,384		9月	15,465	2.30
650,981	638,873	641,329	632,881	637,254		10月	△ 13,704	△ 2.17
633,706	637,744	654,056	618,381	626,989		11月	△ 12,911	△ 2.09
616,125	611,566	628,142	616,285	601,123		12月	△ 1,470	△ 0.24
650,305	636,771	639,765	645,039	624,471		1月	△ 11,824	△ 1.83
613,852	601,065	655,596	611,799	621,625		2月	△ 40,745	△ 6.66
592,750	585,721	604,794	585,306	564,338		3月	△ 8,794	△ 1.50
7,737,076	7,651,742	7,777,525	7,653,878	7,545,154	計		△ 147,528	△ 1.93

(3) 口径別水道料金金の状況

※消費税を含む。

(単位：千円)

平成30年度	前5年間の推移				項 目	令和5年度			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		実績値	対前年度比較増減		
331,041	317,958	319,995	305,113	292,819	φ 13mm の水道料金	298,052	5,233	1.79%	(1)
101,429	98,207	96,763	94,207	91,582	基 本 料 金	96,210	4,628	5.05	(2)
229,612	219,751	223,232	210,906	201,237	従 量 料 金	201,842	605	0.30	(3)
1,367,635	1,378,177	1,431,002	1,416,639	1,404,704	φ 20mm の水道料金	1,467,265	62,561	4.45	(4)
361,544	367,682	374,609	377,319	380,358	基 本 料 金	412,375	32,017	8.42	(5)
1,006,091	1,010,495	1,056,393	1,039,321	1,024,347	従 量 料 金	1,054,890	30,543	2.98	(6)
122,681	119,593	122,333	119,026	119,680	φ 25mm の水道料金	130,075	10,394	8.68	(7)
65,435	65,461	67,034	66,429	65,461	基 本 料 金	70,848	5,387	8.23	(8)
57,246	54,132	55,299	52,597	54,219	従 量 料 金	59,227	5,007	9.24	(9)
104,391	107,740	108,276	109,084	110,246	φ 30mm の水道料金	120,436	10,190	9.24	(10)
55,599	56,611	56,562	56,529	57,420	基 本 料 金	62,165	4,745	8.26	(11)
48,792	51,129	51,714	52,555	52,826	従 量 料 金	58,271	5,444	10.31	(12)
142,186	141,736	139,237	139,534	139,375	φ 40mm の水道料金	139,324	△ 51	△ 0.04	(13)
82,291	81,615	81,197	81,197	79,734	基 本 料 金	83,580	3,847	4.82	(14)
59,895	60,121	58,040	58,337	59,641	従 量 料 金	55,744	△ 3,897	△ 6.53	(15)
101,808	97,847	94,937	92,275	92,441	φ 50mm の水道料金	97,898	5,457	5.90	(16)
53,352	54,200	55,770	52,580	52,580	基 本 料 金	56,270	3,690	7.02	(17)
48,456	43,647	39,167	39,695	39,861	従 量 料 金	41,628	1,766	4.43	(18)
31,791	36,206	39,392	42,258	41,882	φ 75mm の水道料金	41,808	△ 75	△ 0.18	(19)
16,589	18,633	19,008	19,184	19,008	基 本 料 金	20,434	1,426	7.50	(20)
15,202	17,573	20,384	23,074	22,874	従 量 料 金	21,374	△ 1,500	△ 6.56	(21)
34,354	35,431	37,133	36,247	34,543	φ 100mm の水道料金	39,651	5,107	14.79	(22)
31,104	31,344	31,680	31,680	31,680	基 本 料 金	34,056	2,376	7.50	(23)
3,250	4,087	5,453	4,567	2,863	従 量 料 金	5,595	2,731	95.39	(24)

(4) 口径別調定水量の状況

(単位：m³)

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	令和5年度	実績値	対前年度比較増減	(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1,162,655	1,104,775	1,102,879	1,046,136	999,936	△ 41,979	957,957	△ 4.20%	(1)	
0	0	0	0	0	0	0	-	(2)	
1,162,655	1,104,775	1,102,879	1,046,136	999,936	△ 41,979	957,957	△ 4.20	(3)	
4,932,838	4,922,988	5,066,541	5,002,792	4,948,329	△ 72,169	4,876,160	△ 1.46	(4)	
0	0	0	0	0	0	0	-	(5)	
4,932,838	4,922,988	5,066,541	5,002,792	4,948,329	△ 72,169	4,876,160	△ 1.46	(6)	
340,087	322,305	323,452	308,573	314,889	8,930	323,819	2.84	(7)	
0	0	0	0	0	0	0	-	(8)	
340,087	322,305	323,452	308,573	314,889	8,930	323,819	2.84	(9)	
287,778	296,632	296,026	298,735	299,372	12,358	311,730	4.13	(10)	
0	0	0	0	0	0	0	-	(11)	
287,778	296,632	296,026	298,735	299,372	12,358	311,730	4.13	(12)	
344,818	342,838	325,650	327,026	333,979	△ 34,091	299,888	△ 10.21	(13)	
0	0	0	0	0	0	0	-	(14)	
344,818	342,838	325,650	327,026	333,979	△ 34,091	299,888	△ 10.21	(15)	
278,811	252,939	228,058	229,644	230,530	△ 1,367	229,163	△ 0.59	(16)	
0	0	0	0	0	0	0	-	(17)	
278,811	252,939	228,058	229,644	230,530	△ 1,367	229,163	△ 0.59	(18)	
116,922	128,071	140,395	155,524	149,895	△ 17,414	132,481	△ 11.62	(19)	
0	0	0	0	0	0	0	-	(20)	
116,922	128,071	140,395	155,524	149,895	△ 17,414	132,481	△ 11.62	(21)	
273,167	281,194	294,524	285,448	268,224	△ 1,796	266,428	△ 0.67	(22)	
240,000	239,816	239,995	239,774	239,590	△ 21,281	218,309	△ 8.88	(23)	
33,167	41,378	54,529	45,674	28,634	19,485	48,119	68.05	(24)	

(5) 月末における水道料金の入金率の状況

(単位：%)

平成30年度	前5年間の推移				項 目	令和5年度		(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		実績値	対前年度比較増減	
0.52	0.09	0.08	0.50	0.21	当年度分の入金率	4月	0.50	139.32
46.82	46.43	45.73	47.27	47.30		5月	46.72	△ 1.23
64.70	64.43	65.24	65.08	65.41		6月	65.21	△ 0.30
73.89	74.49	74.46	73.71	74.02		7月	74.17	0.20
78.08	78.38	79.05	78.79	78.94		8月	78.36	△ 0.74
81.46	81.44	81.31	82.15	82.04		9月	81.39	△ 0.79
85.15	85.10	85.31	85.35	85.16	10月		83.63	△ 1.80
87.17	86.77	86.77	87.21	87.07	11月		85.87	△ 1.38
88.70	88.46	88.75	88.80	88.85	12月		87.81	△ 1.17
89.52	89.43	89.69	89.64	89.64	1月		88.85	△ 0.88
90.79	90.63	90.22	90.64	90.44	2月		90.14	△ 0.33
91.62	91.66	91.71	91.84	91.93	3月		91.36	△ 0.62
90.68	90.36	91.69	92.57	92.22	過年度分の入金率	4月	91.66	△ 0.61
95.73	96.08	95.62	96.19	96.90		5月	96.69	△ 0.22
96.77	97.09	97.02	97.29	97.65		6月	97.67	0.02
96.96	97.25	97.30	97.42	97.93		7月	97.77	△ 0.17
97.11	97.33	97.38	97.63	97.99		8月	97.91	△ 0.09
97.18	97.36	97.48	97.78	98.07		9月	97.92	△ 0.15
97.29	97.45	97.56	97.88	98.13		10月	98.01	△ 0.12
97.48	97.51	97.63	97.93	98.17		11月	98.09	△ 0.08
97.52	97.60	97.68	97.98	98.27		12月	98.15	△ 0.13
97.57	97.69	97.73	98.04	98.31		1月	98.20	△ 0.12
97.61	97.72	97.78	98.06	98.32		2月	98.27	△ 0.05
97.82	97.81	97.99	98.35	98.41		3月	98.50	0.09

(6) 月末における未収水道料金の状況

(単位：千円)

平成30年度	前5年間の推移				項 目	令和5年度				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		実績値	対前年度比較増減			
181,953	182,102	184,617	186,944	187,201	当年度分の未収残高	4月	179,664	△ 7,537	△ 4.03	(1)
199,106	201,123	209,517	201,695	201,323		5月	197,313	△ 4,010	△ 1.99	(2)
199,055	200,982	201,632	201,023	197,642		6月	193,172	△ 4,470	△ 2.26	(3)
195,452	190,051	195,644	201,515	196,462		7月	189,943	△ 6,518	△ 3.32	(4)
207,560	202,982	200,767	204,159	199,388		8月	200,897	1,508	0.76	(5)
212,285	210,773	217,665	207,053	205,392		9月	209,799	4,407	2.15	(6)
197,977	195,761	198,942	197,279	197,561		10月	218,639	21,079	10.67	(7)
194,611	199,622	204,678	195,645	196,264		11月	217,731	21,466	10.94	(8)
191,638	195,228	194,800	191,861	189,178		12月	212,192	23,013	12.16	(9)
197,345	198,769	198,033	197,261	194,857		1月	216,998	22,141	11.36	(10)
189,972	193,001	206,870	195,204	197,469		2月	211,334	13,865	7.02	(11)
185,151	186,462	190,098	184,534	181,020		3月	201,710	20,690	11.43	(12)
18,155	18,244	15,851	14,514	14,631	過年度分の未収残高	4月	15,343	711	4.86	(13)
8,339	7,424	8,363	7,466	5,921		5月	6,088	167	2.83	(14)
6,256	5,512	5,687	5,256	4,415		6月	4,290	△ 125	△ 2.84	(15)
5,890	5,220	5,150	4,990	3,899		7月	4,107	208	5.33	(16)
5,599	5,062	5,004	4,599	3,773		8月	3,852	79	2.09	(17)
5,449	4,990	4,798	4,297	3,619		9月	3,826	207	5.71	(18)
5,246	4,835	4,647	4,113	3,515		10月	3,661	146	4.16	(19)
4,872	4,715	4,519	4,006	3,444		11月	3,520	75	2.19	(20)
4,793	4,551	4,425	3,911	3,251		12月	3,412	161	4.94	(21)
4,700	4,372	4,331	3,798	3,178		1月	3,318	140	4.40	(22)
4,625	4,312	4,243	3,762	3,152		2月	3,190	38	1.20	(23)
4,213	4,139	3,842	3,195	2,994		3月	2,756	△ 237	△ 7.93	(24)

(7) 水道料金の口座振替制加入の状況

(単位：件・%)

平成30年度	前5年間の推移				令和5年度		対前年度比較増減
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	件数	率	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
30,128	30,101	30,138	30,117	30,121	29,975	△ 146	(1)
24,845	24,784	24,884	24,797	24,729	24,564	△ 165	(2)
5,283	5,317	5,254	5,320	5,392	5,411	△ 19	(3)
9,214	9,160	9,149	9,185	9,261	9,212	△ 49	(4)
7,145	7,118	7,137	7,129	7,085	7,026	△ 59	(5)
2,069	2,042	2,012	2,056	2,176	2,186	△ 10	(6)
1,791	1,795	1,788	1,770	1,764	1,747	△ 17	(7)
1,563	1,562	1,550	1,527	1,535	1,510	△ 25	(8)
228	233	238	243	229	237	8	(9)
5,722	5,774	5,800	5,829	5,829	5,805	△ 24	(10)
4,789	4,802	4,842	4,847	4,853	4,841	△ 12	(11)
933	972	958	982	976	964	△ 12	(12)
2,383	2,372	2,370	2,349	2,341	2,341	0	(13)
1,932	1,924	1,920	1,916	1,903	1,885	△ 18	(14)
451	448	450	433	438	456	18	(15)
3,009	3,018	2,995	2,992	2,961	2,954	△ 7	(16)
2,593	2,587	2,585	2,576	2,566	2,555	△ 11	(17)
416	431	410	416	395	399	4	(18)
2,941	2,939	2,944	2,963	2,962	2,956	△ 6	(19)
2,460	2,448	2,458	2,468	2,472	2,468	△ 4	(20)
481	491	486	495	490	488	△ 2	(21)
1,226	1,214	1,201	1,183	1,190	1,182	△ 8	(22)
1,098	1,088	1,083	1,068	1,070	1,059	△ 11	(23)
128	126	118	115	120	123	3	(24)
2,278	2,265	2,217	2,183	2,174	2,165	△ 9	(22)
1,927	1,915	1,895	1,862	1,849	1,841	△ 8	(23)
351	350	322	321	325	324	△ 1	(24)
1,549	1,549	1,659	1,648	1,624	1,598	△ 26	(22)
1,324	1,326	1,400	1,390	1,382	1,365	△ 17	(23)
225	223	259	258	242	233	△ 9	(24)
15	15	15	15	15	15	0	(25)
14	14	14	14	14	14	0	(26)
1	1	1	1	1	1	0	(27)

(8)国内における「2,000円以上/10m³」水道料金の事業体別調（令和5年4月1日現在）

No. 1

順位	水道料金	事業体名	都道府県名	順位	水道料金	事業体名	都道府県名
1	3,550	羅臼町	北海道	49	2,630	金山町	山形県
2	3,410	美里町	宮城県	51	2,607	芽室町	北海道
3	3,190	上天草市	熊本県	52	2,596	深川市	北海道
4	3,135	伊達市	福島県	52	2,596	穴水町	石川県
5	3,110	厚岸町	北海道	54	2,576	足寄町	北海道
6	3,096	夕張市	北海道	55	2,572	田舎館村	青森県
7	3,091	西空知広域水道企業団	北海道	56	2,563	珠洲市	石川県
8	3,089	由仁町	北海道	57	2,552	鋸南町	千葉県
9	3,059	増毛町	北海道	58	2,550	むかわ町	北海道
10	3,053	栗山町	北海道	59	2,530	深浦町	青森県
11	3,047	中泊町	青森県	59	2,530	大郷町	宮城県
12	3,046	上島町	愛媛県	59	2,530	白鷹町	山形県
13	3,029	江差町	北海道	59	2,530	与論町	鹿児島県
14	3,000	涌谷町	宮城県	63	2,527	士別市	北海道
15	2,981	栗原市	宮城県	64	2,515	板柳町	青森県
16	2,975	豊能町（大阪広域水道企業団）	大阪府	65	2,508	桑折町	福島県
17	2,970	様似町	北海道	65	2,508	会津美里町	福島県
18	2,959	津軽広域水道企業団	青森県	67	2,503	本別町	北海道
19	2,893	当別町	北海道	68	2,502	美唄市	北海道
20	2,860	川西町	山形県	69	2,501	登別市	北海道
20	2,860	新上五島町	長崎県	70	2,497	江津市	島根県
22	2,850	羽幌町	北海道	71	2,490	当麻町	北海道
23	2,841	久吉ダム水道企業団	青森県	72	2,488	北見市	北海道
24	2,810	浜中町	北海道	73	2,480	玄海町	佐賀県
25	2,800	京丹波町	京都府	74	2,475	北広島市	北海道
26	2,790	登米市	宮城県	74	2,475	大間町	青森県
				74	2,475	真室川町	山形県
27	2,750	山元町	宮城県	74	2,475	西之表市	鹿児島県
27	2,750	稲敷市	茨城県	78	2,473	湯沢市	秋田県
27	2,750	行方市	茨城県	79	2,471	岩手町	岩手県
30	2,739	根室市	北海道	80	2,464	軽米町	岩手県
31	2,730	高取町	奈良県	81	2,460	南魚沼市	新潟県
32	2,728	池田町	北海道	81	2,460	大任町	福岡県
32	2,728	藤崎町	青森県	83	2,459	能勢町	大阪府
32	2,728	飯島町	長野県	84	2,450	稚内市	北海道
35	2,723	鱒ヶ沢町	青森県	84	2,450	幕別町	北海道
36	2,709	五所川原市	青森県	84	2,450	石岡市	茨城県
37	2,684	沼田町	北海道	87	2,449	音更町	北海道
38	2,680	日高町	北海道	88	2,442	勝浦市	千葉県
39	2,679	三笠市	北海道	89	2,440	赤平市	北海道
40	2,667	二戸市	岩手県	90	2,431	結城市	茨城県
41	2,641	大樹町	北海道	91	2,420	鷹栖町	北海道
42	2,640	蔵王町	宮城県	91	2,420	白糠町	北海道
42	2,640	八郎潟町	秋田県	91	2,420	平川市	青森県
42	2,640	長井市	山形県	91	2,420	陸前高田市	岩手県
42	2,640	能登町	石川県	91	2,420	川崎町	宮城県
42	2,640	宇城市	熊本県	91	2,420	松島町	宮城県
47	2,637	伊江村	沖縄県	91	2,420	大衡村	宮城県
48	2,636	余市町	北海道	91	2,420	南陽市	山形県
49	2,630	岩内町	北海道	91	2,420	大江町	山形県

順位	水道料金	事業体名	都道府県名	順位	水道料金	事業体名	都道府県名
91	2,420	桜川市	茨城県	148	2,288	西会津町	福島県
91	2,420	河内町	茨城県	148	2,288	天草市	熊本県
91	2,420	印西市	千葉県	152	2,280	最上川中部水道企業団	山形県
91	2,420	御宿町	千葉県	152	2,280	五色台(香川広域水道企業団)	香川県
91	2,420	鬼北町	愛媛県	154	2,272	恵那市	岐阜県
91	2,420	中種子町	鹿児島県	155	2,270	浦河町	北海道
91	2,420	和泊町	鹿児島県	156	2,268	筑前町	福岡県
91	2,420	知名町	鹿児島県	157	2,266	小坂町	秋田県
108	2,409	平内町	青森県	157	2,266	八匠水道企業団	千葉県
108	2,409	大多喜町	千葉県	157	2,266	下市町	奈良県
108	2,409	南種子町	鹿児島県	160	2,263	一関市	岩手県
111	2,400	遠野市	岩手県	161	2,260	丸森町	宮城県
112	2,398	湖北水道企業団	茨城県	162	2,255	洞爺湖町	北海道
112	2,398	千早赤阪村	大阪府	162	2,255	川俣町	福島県
114	2,396	会津坂下町	福島県	162	2,255	五霞町	茨城県
115	2,390	安平町	北海道	162	2,255	富津市(かずさ水道広域連合企業団)	千葉県
116	2,380	平戸市	長崎県	162	2,255	吉野町	奈良県
117	2,376	鶴田町	青森県	162	2,255	大田市	島根県
118	2,365	矢板市	栃木県	168	2,250	広川町	福岡県
119	2,360	築上町	福岡県	168	2,250	みやこ町	福岡県
119	2,360	松浦市	長崎県	170	2,244	月新水道企業団	北海道
121	2,354	江田島市	広島県	170	2,244	大館市	秋田県
122	2,350	明日香村	奈良県	172	2,243	氷見市	富山県
123	2,348	松前町	北海道	173	2,240	名寄市	北海道
124	2,345	邑南町	島根県	173	2,240	八女市	福岡県
125	2,342	田村市	福島県	175	2,233	平泉町	岩手県
126	2,341	中空知広域水道企業団	北海道	175	2,233	八百津町	岐阜県
127	2,332	東通村	青森県	177	2,228	鹿角市	秋田県
127	2,332	山武市	千葉県	178	2,223	熊野町	広島県
127	2,332	瀬戸内町	鹿児島県	179	2,210	坂東市	茨城県
130	2,328	別海町	北海道	180	2,205	三原市	広島県
131	2,325	石狩市	北海道	181	2,200	枝幸町	北海道
132	2,323	丹波市	兵庫県	181	2,200	湧別町	北海道
133	2,310	紋別市	北海道	181	2,200	広尾町	北海道
133	2,310	村田町	宮城県	181	2,200	上山市	山形県
133	2,310	由利本荘市	秋田県	181	2,200	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	山形県
133	2,310	飯豊町	山形県	181	2,200	南会津町	福島県
133	2,310	矢吹町	福島県	181	2,200	泉崎村	福島県
133	2,310	小野町	福島県	181	2,200	三春町	福島県
133	2,310	旭市	千葉県	181	2,200	かすみがうら市	茨城県
133	2,310	君津市(かずさ水道広域連合企業団)	千葉県	181	2,200	神崎町	千葉県
133	2,310	香取市	千葉県	181	2,200	白馬村	長野県
133	2,310	東庄町	千葉県	181	2,200	中津川市	岐阜県
133	2,310	日野町	滋賀県	181	2,200	多可町	兵庫県
133	2,310	淡路広域水道企業団	兵庫県	181	2,200	平群町	奈良県
133	2,310	播磨高原広域事務組合	兵庫県	181	2,200	鏡野町	岡山県
146	2,300	奈義町	岡山県	181	2,200	勝央町	岡山県
147	2,299	福島市	福島県	181	2,200	周防大島町	山口県
148	2,288	長幌水道企業団	北海道	181	2,200	土庄町	香川県
148	2,288	黒石市	青森県	199	2,194	留萌市	北海道

順位	水道料金	事業体名	都道府県名	順位	水道料金	事業体名	都道府県名
200	2,190	最上町	山形県	249	2,079	山武都市広域行政組合	千葉県
201	2,189	柴田町	宮城県	249	2,079	大和高田市	奈良県
201	2,189	郡山市	福島県	252	2,077	大崎市	宮城県
201	2,189	三次市	広島県	253	2,073	国見町	福島県
204	2,178	笠岡市	岡山県	254	2,068	網走市	北海道
204	2,178	田布施・平生水道企業団	山口県	254	2,068	中標津町	北海道
204	2,178	川南町	宮崎県	254	2,068	喜多方市	福島県
207	2,171	宝達志水町	石川県	254	2,068	阿見町	茨城県
208	2,167	気仙沼市	宮城県	254	2,068	富里市	千葉県
209	2,156	吉備中央町	岡山県	254	2,068	日南市	宮崎県
210	2,154	美瑛町	北海道	260	2,062	雫石町	岩手県
211	2,153	加美町	宮城県	261	2,057	朝日町	山形県
212	2,150	安堵町	奈良県	261	2,057	天栄村	福島県
212	2,150	川西町	奈良県	261	2,057	菰野町	三重県
214	2,145	庄内町	山形県	264	2,052	袖ヶ浦市 <small>(かずさ水道広域連合企業団)</small>	千葉県
214	2,145	潮来市	茨城県	265	2,048	棚倉町	福島県
214	2,145	銚田市	茨城県	266	2,040	府中市	広島県
214	2,145	鴨川市	千葉県	266	2,040	豊前市	福岡県
214	2,145	小千谷市	新潟県	268	2,035	白石市	宮城県
214	2,145	瑞浪市	岐阜県	268	2,035	亘理町	宮城県
214	2,145	大崎上島町	広島県	268	2,035	八千代町	茨城県
221	2,134	阿賀町	新潟県	268	2,035	木更津市 <small>(かずさ水道広域連合企業団)</small>	千葉県
222	2,130	西川町	山形県	268	2,035	土岐市	岐阜県
222	2,130	坂祝町	岐阜県	268	2,035	西脇市	兵庫県
224	2,116	宇和島市	愛媛県	268	2,035	柳井市	山口県
225	2,106	福知山市	京都府	268	2,035	石井町	徳島県
226	2,100	常陸大宮市	茨城県	268	2,035	龍郷町	鹿児島県
226	2,100	伊万里市	佐賀県	277	2,030	度会町	三重県
228	2,095	川辺町	岐阜県	278	2,024	芦別市	北海道
229	2,094	琴平町	香川県	279	2,020	宇土市	熊本県
230	2,090	遠軽町	北海道	280	2,013	いわき市	福島県
230	2,090	田子町	青森県	281	2,010	糸島市	福岡県
230	2,090	八戸圏域水道企業団	青森県	282	2,005	宮津市	京都府
230	2,090	洋野町	岩手県				
230	2,090	岩手中部水道企業団	岩手県				
230	2,090	色麻町	宮城県				
230	2,090	高島町	山形県				
230	2,090	遊佐町	山形県				
230	2,090	下妻市	茨城県				
230	2,090	つくばみらい市	茨城県				
230	2,090	長門川水道企業団	千葉県				
230	2,090	上郡町	兵庫県				
230	2,090	三宅町	奈良県				
230	2,090	田原本町	奈良県				
230	2,090	智頭町	鳥取県				
230	2,090	美作市	岡山県				
230	2,090	都農町	宮崎県				
247	2,081	二本松市	福島県				
248	2,080	八街市	千葉県				
249	2,079	一戸町	岩手県				

(9) 水道料金の変遷

○1977年

昭和52年6月1日 水道用水供給事業開始

料金の種類	単 位	数 量	金 額
水道用水供給料金	m ³	1	108円

○1977年

昭和52年9月1日 水道用水供給超過料金の制定

料金の種類	単 位	数 量	金 額
水道用水供給料金	m ³	1	108円
水道用水供給超過料金	m ³	1	108円

受水団体責任水量を供給実績に基づき変更

単位：m³

受水団体	昭 和 5 2 年 度		昭 和 5 3 年 度	
	変更前	変更後	変更前	変更後
登米水道企業団	7,459	7,960	8,053	8,614
中 田 町	4,815	3,367	5,087	3,627
豊 里 町	2,301	1,443	2,392	1,547
米 山 町	3,577	2,416	3,698	2,589
南 方 町	257	261	462	313
津 山 町	159	105	187	116
計	18,568	15,552	19,879	16,806

○1979年

昭和54年9月1日 構成町内6水道事業体の統合により用水供給事業から末端給水事業へ移行、統一水道料金を制定し10月検針分より適用。

(ただし昭和54年9月検針分については、8月31日現在の料金とした。)

水道料金表

用途区分	基本(1ヶ月)		従量(1m ³ 当り)			
	水 量 (m ³)	料 金 (円)	従 量 I		従 量 II	
			水量(m ³)	料金(円)	水量(m ³)	料金(円)
A 家庭用	10	2,000	11以上	190		
B 営業用	10	2,500	16~50	230	51以上	210
	11~15	3,800				
C 団体用	10	2,500	51~300	240	301以上	220
	11~20	5,000				
	21~30	8,000				
	31~40	11,000				
	41~50	14,000				
D 集会所用	2	500	3以上	200		
E プール用	10	3,000	51~200	250	201以上	230
	11~50	15,000				
F 臨時用			1m ³ につき	500		
G 共同家庭用	10	1,900	11以上	170		
H 公園用	3	1,000	4以上	250		

メーター器使用料金

	口径別	使用料金		口径別	使用料金
1	φ 13	50	7	φ 50	1,110
2	φ 16	90	8	φ 75	1,350
3	φ 20	110	9	φ 100	1,700
4	φ 25	120	10	φ 125	2,200
5	φ 30	180	11	φ 150	3,500
6	φ 40	210			

○1984年

昭和59年4月 第4次財政計画に基づき料金改正
 料金体系を用途別から口径別に改正し、昭和59年3月検針
 定例日以降の使用水量から適用。

口径及び ブロック別		基本料金 (円/月)	従量料金		
			水量区分 (m ³)	水量単価(円)	
I	φ13	2,680	A	10まで	—
			B	11～20	240
	C		21～30	235	
	D		31～50	230	
	E		51以上	225	
II	φ25	21,800	A	60まで	—
	φ30	26,500	B	61～100	200
			C	101～200	190
			D	201～400	180
	φ40	28,600	E	401以上	170
III	φ50	113,000	A	300まで	—
	φ75	154,000	B	301～500	210
	φ100	161,000	C	501～1,000	200
	φ125	199,000	D	1,001～2,000	190
	φ150	223,000	E	2,001以上	175
	φ200	283,000			

備考 従量料金は、階段式従量料金制（ステップ・メーターレート）であること。

○1985年

昭和60年4月 電算システムの運用開始に伴い、検針基準日を前期と後期に区分
 行政区単位を基本とした基準日、区域の変更を実施した。

○1989年

平成元年9月 消費税法（平成元年4月1日施行）の施行に伴い平成元年9月検針
 定例日以降の使用水量に3%の消費税を転嫁

○1990年

平成2年10月 「高料金対策実施計画」に基づき、小口径の基本水量を10m³から5m³に改正、5m³までの基本水量を1,100円とした。
また、大口径における2,000m³超えの水量区分に応じそれぞれ水量単価を設定。平成2年10月分より適用した。

口径及び ブロック別		基本料金 (円/月)	従量料金		
			水量区分(m ³)		水量単価(円)
I	m/m φ13	1,100	A	0～5	—
			B	6～20	240
	C		21～30	235	
	D		31～50	230	
	E		51以上	225	
II	φ25	21,800	A	0～60	—
	φ30	26,500	B	61～100	200
			C	101～200	190
			D	201～400	180
	φ40	28,600	E	401以上	170
III	φ50	113,000	A	0～300	—
	φ75	154,000	B	301～500	210
	φ100	161,000	C	501～1,000	200
	φ125	199,000	D	1,001～2,000	190
	φ150	223,000	E	2,001～4,999	175
	φ200	283,000	F	5,000～9,999	130
			G	10,000以上	100
備考		①従量料金は、階段式従量料金制（ステップ・メーターレート）であること。 ②消費税は、基本料金と従量料金の合計額に3%を乗じて得られる金額であることとし、1円未満の端数が生じた場合は切捨てするものであること。			

○1997年

平成9年5月 消費税法の改正に伴い、消費税を3%から消費税4%、地方消費税1%の計5%に改正、平成9年5月1日以降の水道料金より適用

○2004年

平成16年10月 財政計画に基づき、平均8.76%の料金改定
平成16年10月分として徴収する水道料金から適用

口径及び ブロック		基本料金 (円/月)	従量料金		
			水量区分 (m ³)		水量単価 (円/m ³)
小口径	φ 13mm φ 20mm	1,260	A	1 ~ 10	140
			B	11 ~ 50	245
			C	51 以上	255
中口径	φ 25mm φ 30mm φ 40mm	23,100	A	1 ~ 100	155
		31,500	B	101 ~ 400	170
		36,750	C	401 以上	190
大口径	φ 50mm φ 75mm	105,000	A	1 ~ 500	155
		168,000	B	501 ~ 2,000	180
			C	2,001 以上	200

- 1 上記金額は、消費税及び地方消費税を含む。
- 2 メーター口径100mm以上の料金については、水道事業管理者が別に定める。

○2005年

平成17年4月 平成17年4月1日、登米市水道事業の創設にあたり合併協議会の協定に伴い、旧登米地方広域水道企業団の水道料金表を適用した。

口径及び ブロック		基本料金 (円/月)	従量料金		
			水量区分 (m ³)		水量単価 (円/m ³)
小口径	φ 13mm φ 20mm	1,260	A	1 ~ 10	140
			B	11 ~ 50	245
			C	51 以上	255
中口径	φ 25mm φ 30mm φ 40mm	23,100	A	1 ~ 100	155
		31,500	B	101 ~ 400	170
		36,750	C	401 以上	190
大口径	φ 50mm φ 75mm	105,000	A	1 ~ 500	155
		168,000	B	501 ~ 2,000	180
			C	2,001 以上	200

- 1 料金には消費税等（消費税及び地方消費税）を含んでいること。
- 2 従量料金は区画式従量料金制（ブロック・メーター・レート）であること。

○2007年

平成19年4月 津山町横山地区を給水区域とする簡易水道事業を統合した。横山地区の水道料金は平成19年度は変わらないが、平成20年4月から段階的に改定を行ない、平成22年4月に上水道料金と同じ料金となった。

項目	水量(m ³)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基本料金 (円/月)	0	—	1,050	1,260	1,260
	0~5	1,050	—	—	—
従量(超過)料金 (円/m ³)	1~5	—	50	60	—
	6以上	210	220	220	—
	1~10	—	—	—	140
	11~50	—	—	—	245
	51以上	—	—	—	255

○2014年

平成26年4月 消費税法の改正に伴い、消費税を4%から6.3%、地方消費税を1%から1.7%の計8%に改正、平成26年4月1日以降の水道料金より適用(平成26年5月検針分の水道料金から適用)

口径及び ブロック		基本料金 (円/月)	従量料金		
			水量区分 (m ³)		水量単価 (円/m ³)
小口径	φ 13mm φ 20mm	1,296	A	1 ~ 10	144
			B	11 ~ 50	252
			C	51 以上	262
中口径	φ 25mm φ 30mm φ 40mm	23,760	A	1 ~ 100	159
		32,400	B	101 ~ 400	175
		37,800	C	401 以上	195
大口径	φ 50mm φ 75mm	108,000	A	1 ~ 500	159
		172,800	B	501 ~ 2,000	185
			C	2,001 以上	206

- 1 料金には消費税等(消費税及び地方消費税)を含んでいること。
- 2 従量料金は区画式従量料金制(ブロック・メーター・レート)であること。

○2019年

令和元年10月 消費税法の改正に伴い、消費税を6.3%から7.8%、地方消費税を1.7%から2.2%の計10%に改正、令和元年10月1日以降の水道料金より適用（令和元年11月検針分の水道料金から適用）

口径及び ブロック		基本料金 (円/月)	従量料金		
			水量区分 (m ³)		水量単価 (円/m ³)
小口径	φ 13mm φ 20mm	1,320	A	1 ~ 10	147
			B	11 ~ 50	257
			C	51 以上	267
中口径	φ 25mm φ 30mm φ 40mm	24,200	A	1 ~ 100	162
		33,000	B	101 ~ 400	178
		38,500	C	401 以上	199
大口径	φ 50mm φ 75mm	110,000	A	1 ~ 500	162
		176,000	B	501 ~ 2,000	189
			C	2,001 以上	210

- 1 料金には消費税等（消費税及び地方消費税）を含んでいること。
- 2 従量料金は区画式従量料金制（ブロック・メーター・レート）であること。

○2023年

令和5年9月 安全な水を安定して供給する体制の継続を図るため、令和5年度から令和8年度までの料金算定期間において、経常収支比率 100%以上、流動比率 250%以上、留保資金残高 10 億円以上を目標経営数値として設定し、平均改定率 15%の改定を実施する。令和5年9月1日以降の水道料金より適用（令和5年10月検針分の水道料金から適用）

口径	基本料金 (円/月)	従量料金	
		水量区分 (m ³)	水量単価 (円/m ³)
φ 13mm φ 20mm	1,540	1 ~ 10	168
		11 ~ 50	277
		51 以上	287
φ 25mm φ 30mm φ 40mm	27,830	1 ~ 100	181
	37,950	101 ~ 400	198
	44,330	401 以上	218
φ 50mm φ 75mm	126,500	1 ~ 500	181
	202,400	501 ~ 2,000	209
		2,001 以上	229
φ 100mm	1,518,000	1 ~ 10,000	-
		10,001 ~ 15,000	119
		15,001 ~ 25,000	129
		25,001 以上	139

- 1 料金には消費税等（消費税及び地方消費税）を含んでいること。
- 2 従量料金は区画式従量料金制（ブロック・メーター・レート）であること。

3 その他

(1) 年度末における公設消防設備の状況 <防火水槽>

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	令和5年度	実績値	対前年度比較増減	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1,160	1,158	1,196	1,201	1,202	1,204	2	0.17	(1)	
40,960	40,880	42,702	42,911	42,951	43,051	100	0.23	(2)	
169	169	173	175	175	174	△1	△0.57	(3)	
6,660	6,660	6,820	6,895	6,895	6,875	△20	△0.29	(4)	
66	65	67	68	68	68	0	0.00	(5)	
2,440	2,400	2,480	2,520	2,520	2,520	0	0.00	(6)	
271	271	271	270	270	270	0	0.00	(7)	
8,070	8,070	8,234	8,188	8,188	8,188	0	0.00	(8)	
89	89	90	90	90	90	0	0.00	(9)	
3,560	3,560	3,600	3,600	3,600	3,600	0	0.00	(10)	
175	175	175	175	175	176	1	0.57	(11)	
4,800	4,800	4,980	5,000	5,000	5,040	40	0.80	(12)	
118	118	118	119	119	120	1	0.84	(13)	
4,620	4,620	4,660	4,700	4,700	4,740	40	0.85	(14)	
63	63	71	71	71	71	0	0.00	(15)	
2,460	2,460	2,708	2,708	2,708	2,708	0	0.00	(16)	
							-	(17)	
							-	(18)	
118	117	140	142	142	142	0	0.00	(19)	
4,680	4,640	5,550	5,630	5,630	5,630	0	0.00	(20)	
91	91	91	91	92	93	1	1.09	(21)	
3,670	3,670	3,670	3,670	3,710	3,750	40	1.08	(22)	
								(23)	
								(24)	
493	494	457	454	451	446	△5	△1.11	(25)	
353	353	395	401	403	406	3	0.74	(26)	
846	847	852	855	854	852	△2	△0.23	(27)	

(1) 年度末における公設消防設備の状況 <消火栓>

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項 目	令和5年度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減
	147	147	135	134				
132	132	149	150	150	☆ 迫町 地上式消火栓 (基)	133	△ 1	△ 0.75%
279	279	284	284	284	地下式 "	150	0	0.00
12	12	10	10	10	同 計 (基)	283	△ 1	△ 0.35
64	64	58	58	58	☆ 登米町 地上式消火栓 (基)	10	0	0.00
76	76	68	68	68	地下式 "	58	0	0.00
73	74	66	66	66	同 計 (基)	68	0	0.00
24	24	42	46	46	☆ 中田町 地上式消火栓 (基)	63	△ 3	△ 4.55
97	98	108	112	112	地下式 "	48	2	4.35
59	59	53	53	53	同 計 (基)	111	△ 1	△ 0.89
20	20	29	30	30	☆ 豊里町 地上式消火栓 (基)	52	△ 1	△ 1.89
79	79	82	83	83	地下式 "	31	1	3.33
43	43	41	40	39	同 計 (基)	83	0	0.00
28	28	26	26	27	☆ 米山町 地上式消火栓 (基)	39	0	0.00
71	71	67	66	66	地下式 "	27	0	0.00
58	58	56	56	55	同 計 (基)	66	0	0.00
15	15	17	17	18	☆ 南方町 地上式消火栓 (基)	55	0	0.00
73	73	73	73	73	地下式 "	18	0	0.00
18	18	14	14	14	同 計 (基)	73	0	0.00
33	33	36	36	36	☆ 津山町 地上式消火栓 (基)	14	0	0.00
51	51	50	50	50	地下式 "	36	0	0.00
57	57	57	56	56	同 計 (基)	50	0	0.00
27	27	27	27	27	☆ 東和町 地上式消火栓 (基)	56	0	0.00
84	84	84	83	83	地下式 "	27	0	0.00
26	26	25	25	24	同 計 (基)	83	0	0.00
10	10	11	11	11	☆ 石越町 地上式消火栓 (基)	24	0	0.00
36	36	36	36	35	地下式 "	11	0	0.00
					同 計 (基)	35	0	0.00

(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況

平成30年度	前5年間の推移				令和4年度	項目	令和5年度		(1)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			実績値	対前年度比較増減	
						☆ 給水装置関係工事			(2)
382	399	311	172	206		新設工事件数 (件)	188	△ 18	(3)
403	421	404	377	347		増改造・廃止工事件数 (件)	295	△ 52	(4)
138	107	154	134	189		修繕工事件数 (件)	122	△ 67	(5)
923	927	869	683	742		合計 (件)	605	△ 137	(6)
									(7)
281	239	115	116	74		◎ 給水工事 (メーター保全件数)	96	22	(8)
									(9)
4,356,000	4,244,000	3,493,000	3,421,000	3,248,000		☆ 工事手数料の状況	2,894,000	△ 354,000	(10)
1,000,000	810,000	760,000	880,000	830,000		◎ 道路占用申請手数料 (10,000円 × 59件)	600,000	△ 230,000	(11)
1,637,000	1,665,000	1,348,000	1,233,000	1,197,000		◎ 設計審査手数料	1,116,000	△ 81,000	(12)
6,000	18,000	48,000	12,000	12,000		設計審査手数料 (2,000円 × 5件)	10,000	△ 2,000	(13)
1,356,000	1,392,000	1,050,000	1,026,000	975,000		設計審査手数料 (3,000円 × 302件)	906,000	△ 69,000	(14)
275,000	255,000	250,000	195,000	210,000		設計審査手数料 (5,000円 × 40件)	200,000	△ 10,000	(15)
1,719,000	1,769,000	1,385,000	1,308,000	1,221,000		◎ 竣工検査手数料	1,178,000	△ 43,000	(16)
8,000	6,000	18,000	52,000	10,000		竣工検査手数料 (2,000円 × 7件)	14,000	4,000	(17)
1,386,000	1,488,000	1,077,000	1,041,000	996,000		竣工検査手数料 (3,000円 × 318件)	954,000	△ 42,000	(18)
325,000	275,000	290,000	215,000	215,000		竣工検査手数料 (5,000円 × 42件)	210,000	△ 5,000	(19)
									(20)
60,000	0	80,000	60,000	30,000		◎ 指定工事事業者登録手数料 (6件)	60,000	30,000	(21)
									(22)
						☆ 指定工事事業者の状況			(23)
226	221	222	211	185		◎ 指定工事事業者数	178	△ 7	(24)
104	102	99	92	79		登米市内の指定工事事業者	75	△ 4	(25)
122	119	123	119	106		登米市以外の指定工事事業者	103	△ 3	(26)
422	414	412	410	392		◎ 給水装置工事主任技術者数 (人)	390	△ 2	(27)

(3) 水道事業用無線局の運用状況

平成29年度	前 5 年 間 の 推 移					項 目	令 和 5 年 度	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	実績値		対前年度比較増減	
						1. 無線設備の状況		(1)
1	1	1	1	1	(1) 基地局数 (局)		1	0 0.00 (2)
5	5	5	5	5	(2) 固定局数 (局)		5	0 0.00 (3)
12	12	12	12	12	(3) 車載局数 (局)		12	0 0.00 (4)
12	12	12	12	12	(4) 携帯局数 (局)		12	0 0.00 (5)
30	30	30	30	30	合 計 (局)		30	0 0.00 (6)
								(7)
						2. 無線局の配備状況		(8)
10	10	10	10	10	(1) 水道施設課 (水質管理) (局)		10	0 0.00 (9)
15	15	15	15	15	(2) 水道施設課 (施設担当) (局)		15	0 0.00 (10)
					(3) 水道業務課 (局)			- (11)
5	5	5	5	5	(4) 経営総務課 (局)		5	0 0.00 (12)
30	30	30	30	30	合 計 (局)		30	0 0.00 (13)
								(14)
						3. 無線局の運用回数		(15)
121	49	274	136	96	(1) 水道施設課 (水質管理) (回)		163	67 69.79 (16)
300	278				" (施設担当) (回)			(17)
0	0	0	0	0	(2) 経営総務課 (業務担当) (回)		0	- (18)
3	4				" (経営管理・出納管財) (回)			(19)
424	331	274	136	96	合 計 (回)		163	67 69.79 (20)
								(21)
0	0	0	0	0	4. 受令器の使用状況 (局)		0	- (22)
1	2	2	2	2	5. 無線従事者員数 (人)		2	0 0.00 (23)

(4) 職員の研修に関する状況

研修機関及び研修件名		研修参加職員	研修期間	研修時間	研修場所
厚生労働省					
1	水道技術管理者研修	鈴木次長	R5. 11. 27	3時間0分	机上
2	水道水質検査精度管理に関する研修会	千葉係長外1名	R6. 2. 7	2時間55分	机上
宮城県					
3	令和5年度安全運転管理者等講習会	佐々木課長	R5. 11. 7	9時間30分	利府町
4	水道管路の維持管理・更新研修会	大沼技術主幹	R6. 1. 26	2時間20分	仙台市
5	迫川流域治水研修会(第4回)	志賀主幹	R6. 1. 31	2時間30分	栗原市
6	迫川流域治水研修会(第3回)	細浦主事	R5. 12. 8	3時間0分	一関市
7	迫川流域治水研修会(第2回)	千葉技師	R5. 10. 12	3時間0分	栗原市
8	迫川流域治水研修会(第1回)	只野技術主幹他1名	R5. 7. 27	3時間0分	迫町合同庁舎
9	東部土木事務所登米地域事務所管内職員研修	高橋主査	R5. 11. 28	3時間0分	迫町合同庁舎
10	栗原・登米地区建設工事安全管理講習会	細川部長他1名	R5. 11. 22	3時間0分	栗原市
11	ドローン操縦者育成研修	三好主事他1名	R5. 11. 2	5時間0分	栗原市
12	登米・栗原地区労働災害防止連絡協議会建設工事監督職員研修会	三好主事他1名	R5. 7. 24	2時間30分	栗原市
13	市町村等公営企業担当職員研修会(初任者研修会)	菅原補佐他1名	R5. 4. 26~R5. 4. 27	11時間0分	机上
14	水道事業技術力確保支援事業・研修会(人材育成・確保研修)	佐々木課長	R5. 11. 13	2時間30分	机上
15	浄水技術等研修会	佐藤技術主幹他1名	R5. 7. 20	2時間30分	仙台市
16	福島県水道技術力確保支援事業(初任者研修)	菅原補佐他5名	R5. 4. 25	5時間20分	机上
17	クリプトスボリジウム等対策研修会	千葉係長外1名	R5. 11. 22	2時間45分	仙台市
水道技術研究センター等					
18	浄水技術研究会	志賀主幹他2名	R5. 11. 14	3時間50分	机上
19	公募型実証研究支援事業(A-IDEA)見学会	志賀主幹他2名	R5. 6. 27	3時間0分	机上
20	第19回IWRC水道講座	高橋補佐	R5. 9. 19	2時間0分	机上
21	第20回IWRC水道講座	菅原補佐他1名	R5. 12. 19	2時間0分	机上
22	FWP研究会ワークショップ	高橋補佐他1名	R6. 3. 6	2時間0分	机上
23	水道における新技術の紹介	志賀主幹他2名	R6. 3. 8	2時間30分	机上
24	厚生労働科学研究成果報告会	千葉係長	R5. 11. 28	2時間15分	机上
ぎょうせい他					
25	e-ラーニング(IFM地方公営企業セミナー)	佐々木課長	R5. 8. 31~R6. 3. 8	3時間30分	机上
26	地震・災害に強い水道配水・給水管路の構築	三好主事	R5. 2. 20	0時間45分	机上
27	ミニウェビナー「水道情報活用システムの動向について」	石堂主事他1名	R5. 4. 13	2時間0分	机上
28	ウェビナー「ウォーター-PPPが導く水道・下水道の姿」	高橋補佐	R5. 7. 25	2時間45分	机上
29	インボイス決算説明会	石堂主事	R6. 3. 25	2時間45分	机上
30	水道事業実務講習会	三好主事	R5. 6. 23	2時間0分	東京都
日本水道協会					
31	水道事業事務研修会(経営初級コース)	高橋主事	R5. 6. 20~R5. 6. 22	17時間30分	埼玉県
32	水道基礎講座(オンライン研修)	三好主事他2名	R5. 7. 18~R5. 7. 31	14時間20分	机上
33	浄水場等設備技術実務研修会	志賀主幹	R5. 7. 25~R5. 7. 28	21時間0分	東京都
34	浄水場等設備技術実務研修会	遠藤技術主査	R5. 11. 28~R5. 12. 1	21時間0分	東京都
35	水道事業管理職事務研修会	佐々木課長	R5. 8. 3~R5. 8. 4	10時間0分	埼玉県
36	水道技術者研修会	佐藤技術主査	R5. 11. 14~R5. 11. 17	21時間30分	埼玉県
37	水道技術管理者研修会	鈴木次長	R5. 7. 20~R5. 7. 21	9時間20分	埼玉県
38	未納料金対策実務研修会	千葉主幹	R5. 8. 31~R5. 9. 1	11時間0分	埼玉県
39	水道研究発表会	細川部長	R5. 10. 18~R5. 10. 20	17時間30分	東京都
40	情報発信スキルアップセミナー	高橋主事	R6. 3. 22	3時間45分	机上
日本水道協会東北地方支部					
41	水道技術管理者協議会	鈴木次長	R5. 7. 13~R5. 7. 14	6時間0分	福島県
42	事務・技術講習会	高橋主事	R5. 11. 1~R5. 11. 2	5時間30分	岩手県
43	経営研究会	菅原補佐	R5. 11. 21~R5. 11. 22	5時間0分	秋田県
日本水道協会宮城県支部					
44	配管実技講習会	三好主事他1名	R5. 10. 27	5時間0分	仙台市
宮城県市町村職員共済組合					
45	ライフプランセミナー(退職準備型)	細川部長他1名	R5. 11. 1~R5. 11. 2	9時間30分	松島市
市町村職員研修所					
46	一般職員研修II	高崎主事	R5. 9. 12~R5. 9. 15	26時間30分	自治総合研修センター
47	管理者研修I	高橋補佐	R5. 10. 11~R5. 10. 13	19時間0分	自治総合研修センター
48	会計学基礎講座	石堂主事	R5. 12. 20~R5. 12. 22	28時間0分	自治総合研修センター
登米市職員研修					
49	メンタルヘルス(ラインケア)研修会	鈴木次長他1名	R5. 8. 3	1時間30分	消防防災センター
50	ハラスメント防止研修	鈴木次長他1名	R5. 7. 28	3時間0分	中田農村環境改善センター
51	ストレスチェックを活用した職場環境改善研修	鈴木安宏	R5. 11. 10	2時間0分	中田農村環境改善センター
52	人事評価(被評者)研修	千葉智浩外18名	R6. 1. 23~R6. 1. 24	2時間30分	石ノ森ふれあいセンター
53	登米市職員コンプライアンス研修	菅原補佐他5人	R5. 11. 1	3時間0分	生涯学習センター
54	広域行政圏市町村職員等研修会	松井美和外2名	R6. 1. 10	1時間30分	豊里公民館
55	債権管理担当者研修会	高崎主事他1名	R5. 10. 11	1時間30分	机上
56	e-ラーニング(マイナンバー制度入門・情報連携業務フロー編・セキュリティ対策編(職种別))	岩井信也外4名	R5. 7. 4~R6. 3. 8	3時間0分	机上
57	e-ラーニング(個人情報保護・情報セキュリティ)	細川宏伸外24名	R5. 8. 23~R5. 11. 30	2時間0分	机上
58	ドローン研修会	佐藤智由	R5. 10. 31	6時間0分	宝江ふれあいセンター
59	市メール配信サービスのシステム操作研修	千葉智浩	R6. 3. 14	2時間0分	迫庁舎
60	登米市DX研修会	細川部長他1名	R6. 3. 21	1時間30分	消防防災センター
61	公正入札適正化研修会	鈴木安宏	R5. 8. 4	1時間15分	迫庁舎
登米市上下水道部					
62	職員研修「地方公営企業会計研修会」	菅原補佐外13名	R5. 8. 24	2時間0分	登米総合体育館
63	職員研修「内部統制試行運用に係る研修会」	細川部長外6名	R5. 7. 7	1時間0分	登米庁舎
64	A1管路劣化診断研修会(フジ地中情報)	落合係長外10名	R6. 2. 13	1時間50分	登米庁舎
65	A1管路劣化診断研修会(Fracta Japan)	鈴木次長外9名	R6. 2. 27	1時間0分	登米庁舎
66	積算システム操作研修会	三好主事他2名	R5. 5. 12	2時間30分	登米庁舎
67	マッピングシステム 管網計算研修	高橋補佐外7名	R5. 12. 15	4時間0分	登米庁舎
68	マッピングシステム・ブリッツ操作研修	鈴木主幹外21名	R5. 5. 29	3時間40分	登米公民館
69	安全運転者研修会	細川部長外20名	R5. 11. 30	1時間0分	登米総合体育館
70	職員研修「薬膳講座・気功体験」	松井主幹外12名	R5. 10. 12	1時間0分	登米公民館
71	応急手当講習会	菅原補佐外16名	R5. 10. 20	1時間0分	登米公民館
項目					
A	令和5年度合計	71	270	102	874時間30分
a	うち外部研修	48	74	78	476時間55分
b	うち内部研修	23	196	24	397時間35分
B	令和4年度合計	59	287	94	1005時間3分
c	うち外部研修	38	77	71	643時間43分
d	うち内部研修	21	210	23	361時間20分
C	比較増減=A-B	12	△17	8	△130時間33分
e	比較増減=a-c	10	△3	7	△166時間48分
f	比較増減=b-d	2	△14	1	36時間15分

